

平成 28 年度
地方公共団体のグリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関する調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

目次

1	調査目的	3
2	調査概要	3
2-1	調査対象と調査方法	3
2-2	調査項目	3
2-3	回答状況	4
3	調査結果	6
3-1	調達方針及び契約方針について	6
3-1-1	方針の策定及び具体的な取組(問2 - 1、問2 - 2、問2 - 3)	6
3-1-2	方針の策定状況(問2 - 1、問2 - 2、問2 - 4)	8
3-1-3	単独での方針策定の状況(問2 - 1)	10
3-1-4	環境基本計画等の策定状況及び公表状況(問2 - 2)	12
3-1-5	方針以外の具体的な取組(問2 - 3)	15
3-1-6	方針の策定見込み(問2 - 4、問2 - 6)	17
3-1-7	方針の策定条件(問2 - 5、問2 - 7)	19
3-2	グリーン購入に関するアンケート調査	22
3-2-1	グリーン購入の組織的取組状況(問3 - 1)	22
3-2-2	グリーン購入を実施できない要因(問3 - 2、問3 - 3)	49
3-2-3	グリーン購入を実施する上での課題 - 分野別(問3 - 4)	52
3-2-4	グリーン購入に際して参考になっているもの(問3 - 5)	55
3-2-5	判断基準を満たした物品等の購入状況(問3 - 6)	58
3-2-6	独自の対象品目(問3 - 7)	81
3-2-7	調達実績の把握と公表について(問3 - 8、問3 - 9)	83
3-2-8	グリーン購入の効果について(問3 - 10)	85
3-2-9	グリーン購入の効果の定量的把握について(問3 - 10)	86

環境配慮契約法と環境配慮促進法に係る質問事項(問4 - 1～問5 - 9)についての調査結果は掲載していない。

H28 グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果

1 調査目的

持続的発展可能な循環型社会の構築のために、グリーン購入及び環境配慮契約を普及し拡大する上で、地方公共団体が果たす役割は大きく、一層の取組の推進が求められている。本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に係る取組の実施状況等を調査し、地域の実情に即した推進策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査概要

2-1 調査対象と調査方法

調査対象：全国 1,788 地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

(47 都道府県、20 政令市、793 区市、928 町村、平成 28 年 10 月 16 日時点)

調査時期：平成 28 年 9 月 16 日～平成 28 年 10 月 17 日

調査方法：郵送にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送又はインターネット経由でダウンロードした電子調査票を E メールにより返送のあった回答を集計（一部は電話ヒアリング及び FAX での回答も含む）

2-2 調査項目

調査項目は次のとおりである。

< グリーン購入法関連 >

- ・基本方針及び調達方針等の策定状況
- ・方針策定以外の取組
- ・グリーン購入（個別品目毎も含む）の実施状況、実績及び課題
- ・グリーン購入法の調達品目以外の独自の品目及び判断基準
- ・グリーン購入による効果把握方法

< 環境配慮契約法関連 >

- ・環境配慮契約の方針策定、公表状況
- ・各契約類型の契約案件、契約割合、随契理由
- ・各契約類型の取組状況、契約実績の把握・公表
- ・環境配慮契約に当たっての阻害要因、国の施策、参考情報、効果
- ・環境配慮契約の契約類型以外の実施契約、追加検討すべき契約等

< 環境配慮促進法関連 >

- ・環境配慮等の実施状況及び公表状況
- ・環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1 . アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 2-1	方針の単独での策定状況	問 4-4	自動車の契約方針
問 2-2	環境基本計画等の策定状況	問 4-5	環境配慮契約を実施する上での課題
問 2-3	方針策定以外の具体的な取組	問 4-6	環境配慮契約の作業負担
問 2-4 問 2-6	方針の今後の策定予定	問 4-7	環境配慮契約の進展に必要なと思われる国の取り組み
問 2-5 問 2-7	方針策定に必要なとされる条件	問 4-8	環境配慮契約に際して参考になっているもの
問 3-1	グリーン購入の組織的取組状況	問 4-9	契約実績の把握と公表
問 3-2	グリーン購入を実施できない要因	問 4-10	環境配慮契約の効果及びその定量把握
問 3-3	グリーン購入の作業負担	問 4-11	定量効果の把握における具体的な方法
問 3-4	グリーン購入を実施する上での課題	問 4-12	契約類型 6 分野以外の環境配慮契約、追加検討すべき契約等
問 3-5	グリーン購入に際して参考になっているもの	問 4-13	環境配慮契約全般に関する意見や要望等
問 3-6	判断基準を満たした物品等の購入状況	問 5-1	環境配慮促進法に基づく情報の公表状況
問 3-7	グリーン購入法の対象品目以外で実施している品目及び判断の基準	問 5-2	環境配慮促進法に基づく情報の公表手段
問 3-8	調達実績の把握と公表	問 5-3	情報公表に当たっての課題
問 3-9	調達実績の集計方法	問 5-4	調達対象事業者への考慮状況
問 3-10	グリーン購入の効果及びその定量把握	問 5-5	調達対象事業者に対して考慮しているもの
問 3-11	定量効果の把握における具体的な方法	問 5-6	調達対象事業者に対する入札時の対応
問 3-12	グリーン購入全般に関する意見や要望等	問 5-7	調達対象事業者の考慮による効果
問 4-1	環境配慮契約の契約案件及び契約割合	問 5-8	調達対象事業者を考慮する上で重要な視点
問 4-2	各分野で随意契約を行っている理由	問 5-9	事業者に対して行っている施策
問 4-3	環境配慮契約の組織的取組状況		

2-3 回答状況

地方公共団体の規模別及び都道府県別の回答数及び回答率は次の表のとおりである。

表 2 . 地方公共団体の分類別回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率(前年度比)
都道府県・政令市	67	67	100% (0.0%)
区市	793	781	98.4% (1.2%増)
町村	928	872	93.9% (0.3%減)
合計	1,788	1,720	96.1% (0.3%増)

表3.都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	34	34	100%
	町村	144	141	98%
	合計	180	177	98%
青森県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	10	10	100%
	町村	30	29	97%
	合計	41	40	98%
岩手県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	14	14	100%
	町村	19	17	89%
	合計	34	32	94%
宮城県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	12	11	92%
	町村	22	21	95%
	合計	36	34	94%
秋田県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	12	10	83%
	合計	26	24	92%
山形県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	22	19	86%
	合計	36	33	92%
福島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	46	42	91%
	合計	60	56	93%
茨城県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	32	30	94%
	町村	12	11	92%
	合計	45	42	93%
栃木県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	14	14	100%
	町村	11	11	100%
	合計	26	26	100%
群馬県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	12	12	100%
	町村	23	22	96%
	合計	36	35	97%
埼玉県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	39	39	100%
	町村	23	23	100%
	合計	64	64	100%
千葉県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	36	36	100%
	町村	17	16	94%
	合計	55	54	98%
東京都	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	49	49	100%
	町村	13	13	100%
	合計	63	63	100%
神奈川県	都道府県、政令市	4	4	100%
	区市	16	16	100%
	町村	14	13	93%
	合計	34	33	97%
新潟県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	19	19	100%
	町村	10	8	80%
	合計	31	29	94%
富山県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	10	9	90%
	町村	5	5	100%
	合計	16	15	94%
石川県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	11	100%
	町村	8	8	100%
	合計	20	20	100%
福井県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	9	9	100%
	町村	8	8	100%
	合計	18	18	100%
山梨県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	14	12	86%
	合計	28	26	93%
長野県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	19	100%
	町村	58	52	90%
	合計	78	72	92%
岐阜県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	21	21	100%
	町村	21	19	90%
	合計	43	41	95%
静岡県	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	21	20	95%
	町村	12	12	100%
	合計	36	35	97%
愛知県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	37	36	97%
	町村	16	16	100%
	合計	55	54	98%
三重県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	14	14	100%
	町村	15	13	87%
	合計	30	28	93%
滋賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	6	6	100%
	合計	20	20	100%
京都府	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	14	14	100%
	町村	11	10	91%
	合計	27	26	96%
大阪府	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	31	31	100%
	町村	10	10	100%
	合計	44	44	100%
兵庫県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	28	28	100%
	町村	12	11	92%
	合計	42	41	98%
奈良県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	12	12	100%
	町村	27	25	93%
	合計	40	38	95%
和歌山県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	9	9	100%
	町村	21	20	95%
	合計	31	30	97%
鳥取県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	4	4	100%
	町村	15	14	93%
	合計	20	19	95%
島根県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	8	8	100%
	町村	11	9	82%
	合計	20	18	90%
岡山県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	14	14	100%
	町村	12	11	92%
	合計	28	27	96%
広島県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	13	12	92%
	町村	9	9	100%
	合計	24	23	96%
山口県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	12	92%
	町村	6	6	100%
	合計	20	19	95%
徳島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	8	8	100%
	町村	16	15	94%
	合計	25	24	96%
香川県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	8	8	100%
	町村	9	9	100%
	合計	18	18	100%
愛媛県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	11	100%
	町村	9	9	100%
	合計	21	21	100%
高知県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	10	91%
	町村	23	22	96%
	合計	35	33	94%
福岡県	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	26	25	96%
	町村	32	32	100%
	合計	61	60	98%
佐賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	10	9	90%
	町村	10	10	100%
	合計	21	20	95%
長崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%
	町村	8	7	88%
	合計	22	21	95%
熊本県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	13	13	100%
	町村	31	29	94%
	合計	46	44	96%
大分県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	14	14	100%
	町村	4	4	100%
	合計	19	19	100%
宮崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	9	9	100%
	町村	17	17	100%
	合計	27	27	100%
鹿児島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	18	95%
	町村	24	23	96%
	合計	44	42	95%
沖縄県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	11	100%
	町村	30	23	77%
	合計	42	35	83%
全体	都道府県、政令市	67	67	100%
	区市	793	781	98%
	町村	928	872	94%
	合計	1788	1720	96%

3 調査結果

3-1 調達方針及び契約方針について

3-1-1 方針の策定及び具体的な取組（問2 - 1、問2 - 2、問2 - 3）

グリーン購入

グリーン購入法の調達方針の策定においては、「単独で策定している」は27.2%であり、「調達方針以外（環境基本計画や要綱等）に位置付けている」を合わせると53.7%であった。「なんらかの文書で取り組んでいる」6.0%を含めると、全体の約6割がグリーン購入に係る取組を規定している。

規模別では、都道府県・政令市では100.0%、区市39.2%、町村10.8%が単独で策定している。方針未策定団体（区市及び町村）に対する取組促進が必要である。

表4.グリーン購入の調達方針の策定及び具体的な取組

団体分類	件数	単独で調達方針	調達方針以外	なんらかの文書で取組	取組を定めていない	無回答
合計	1720	467	455	104	694	-
	100.0	27.2	26.5	6.0	40.3	-
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	306	263	47	165	-
	100.0	39.2	33.7	6.0	21.1	-
町村	872	94	192	57	529	-
	100.0	10.8	22.0	6.5	60.7	-

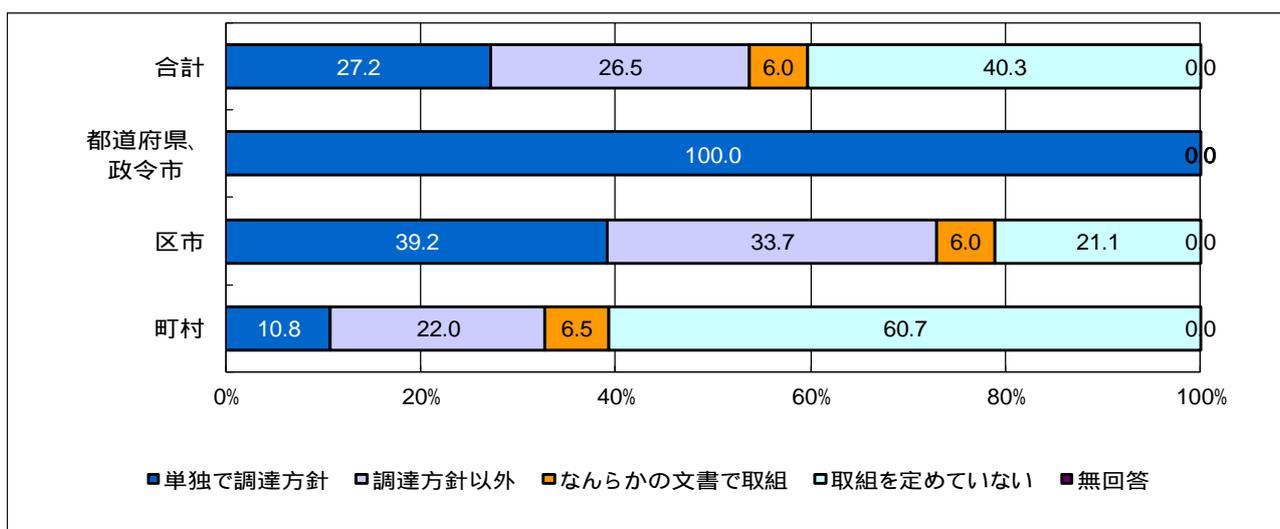


図1.グリーン購入の調達方針の策定及び具体的な取組

環境配慮契約

環境配慮契約の方針策定においては、「単独で策定している」は全体の5.6%であり、「調達方針以外（環境基本計画や要綱等）に位置付けている」を合わせると13.3%であった。「何らかの文書で取組」4.0%を含めると、全体の約17%が環境配慮契約に係る取組を規定している。

規模別では、都道府県・政令市40.3%が環境配慮契約に取り組んでいるものの、約6割は取り組んでいない。区市及び町村においても方針の策定率が低いことから、全体として、方針未策定団体に対して取組を促す必要がある。

表5.環境配慮契約の方針策定及び具体的な取組

団体分類	件数	単独で調達方針	調達方針以外	なんらかの文書で取組	取組を定めていない	無回答
合計	1720	96	132	69	1423	-
	100.0	5.6	7.7	4.0	82.7	-
都道府県、政令市	67	22	5	3	37	-
	100.0	32.8	7.5	4.5	55.2	-
区市	781	56	84	36	605	-
	100.0	7.2	10.8	4.6	77.5	-
町村	872	18	43	30	781	-
	100.0	2.1	4.9	3.4	89.6	-

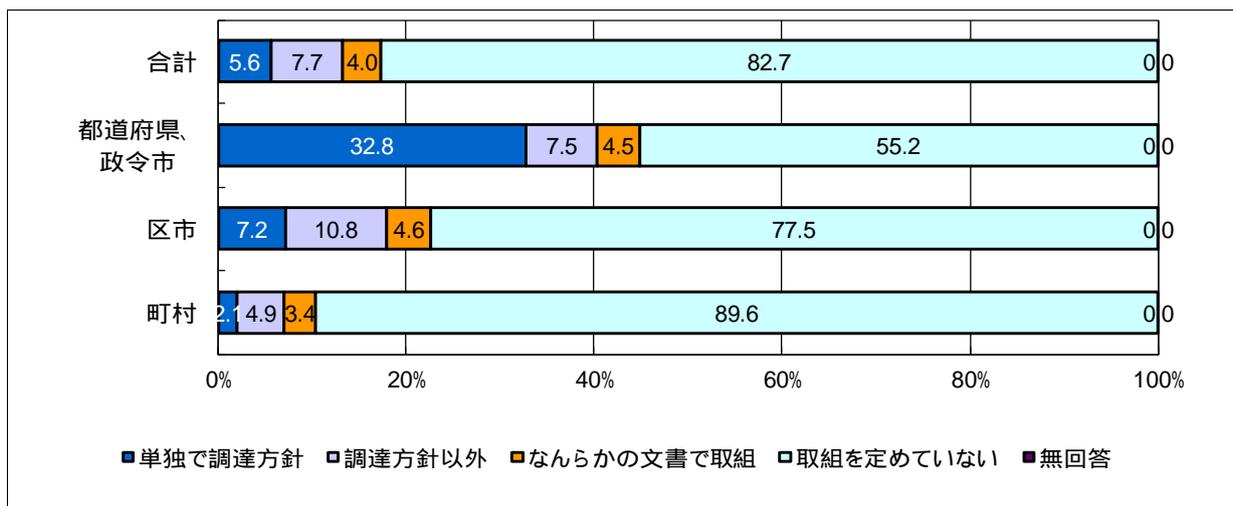


図2.環境配慮契約の方針策定及び具体的な取組

3-1-2 方針の策定状況（問2 - 1、問2 - 2、問2 - 4）

グリーン購入

グリーン購入調達方針の「策定済み」及び「今後策定予定」は全体の53.8%を占めており、規模別では、都道府県・政令市100.0%、区市73.0%、町村33.1%となっている。過去5年の調達方針の策定団体数の経年変化を見ると、ほぼ横ばい傾向となっていることがわかる。

表6. グリーン購入の調達方針の策定状況

団体分類	件数	策定済み	今後策定予定	具体的な予定はないが今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1720	922	4	164	587	43
	100.0	53.6	0.2	9.5	34.1	2.5
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	569	1	51	145	15
	100.0	72.9	0.1	6.5	18.6	1.9
町村	872	286	3	113	442	28
	100.0	32.8	0.3	13.0	50.7	3.2

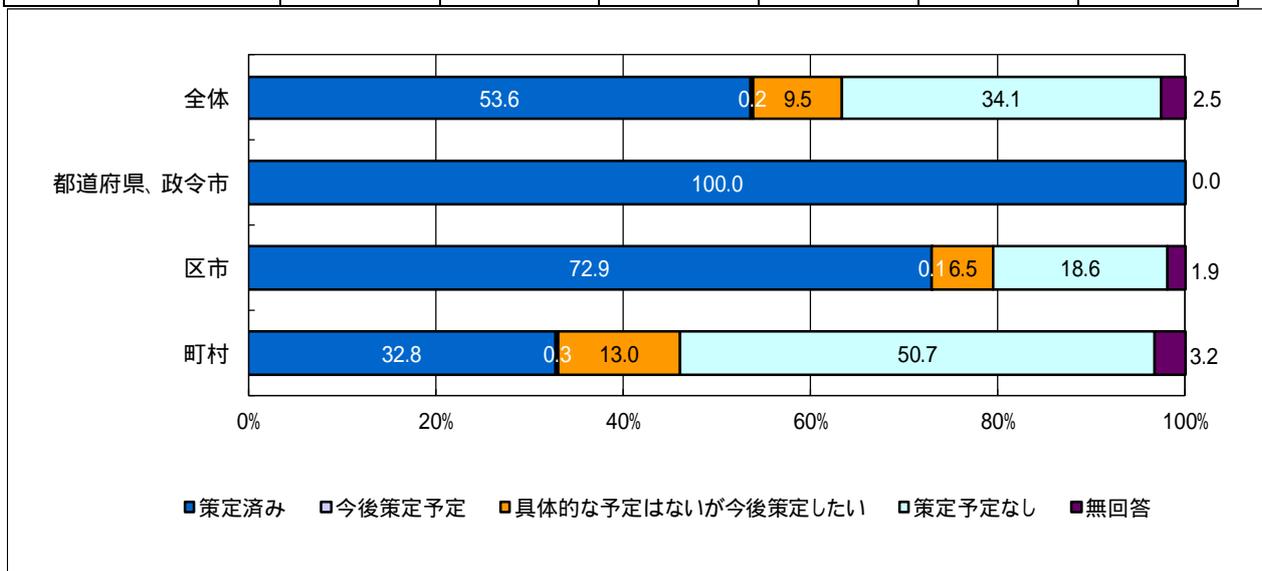


図3. 調達方針の策定状況

表7. 単独での調達方針策定済み団体数の推移

	H28	H27	H26	H25	H24
策定済み団体数	467	462	458	427	456

環境配慮契約

環境配慮契約方針の「単独策定」及び「環境基本計画等の他計画等に位置付け」は全体の13.3%を占めており、契約方針の策定団体数は微増ながらも年々増加している。規模別では、都道府県・政令市40.3%、区市17.9%、町村7.0%で、規模が大きいほど契約方針の策定が進んでいる状況となっている。

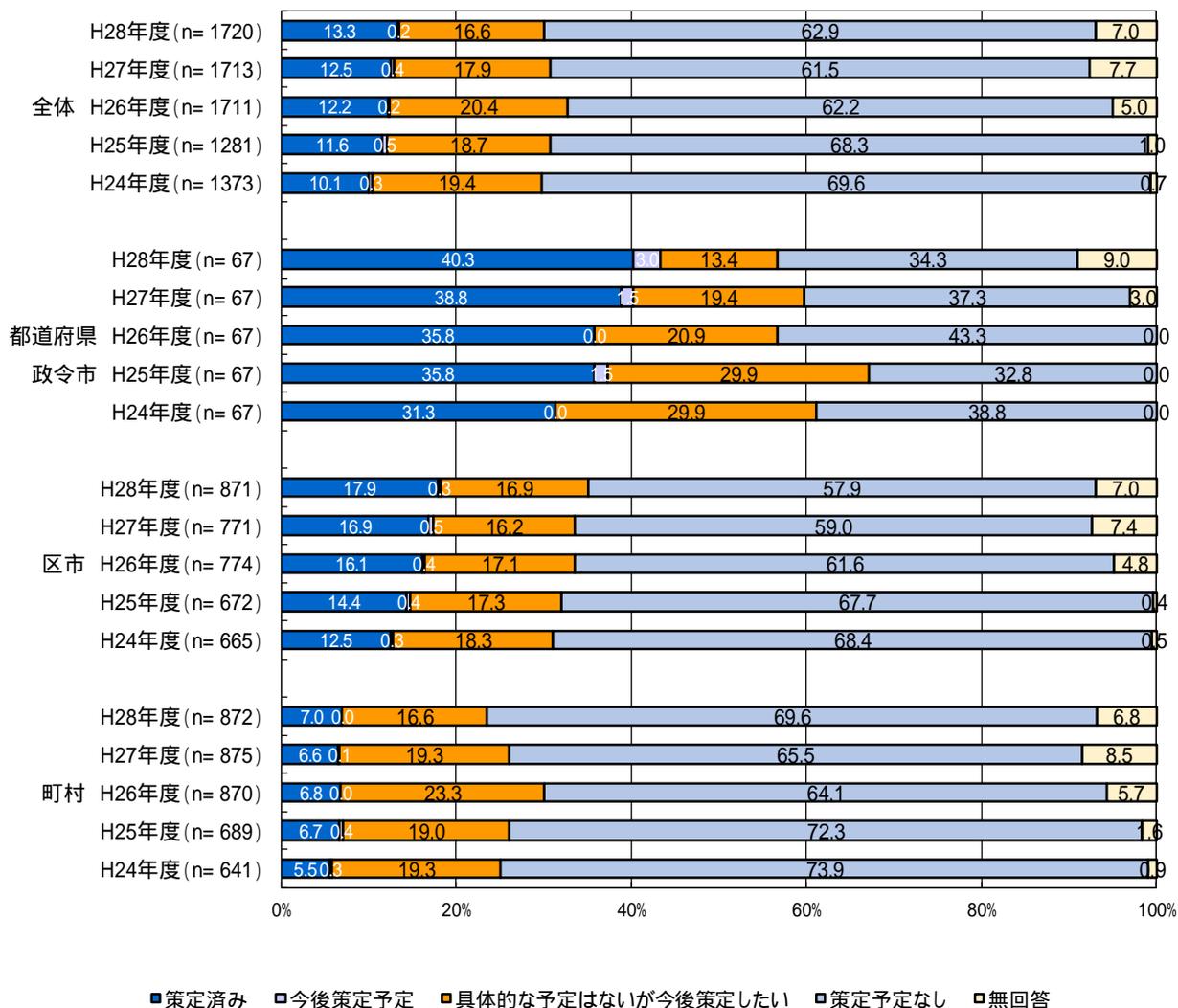


図4. 環境配慮契約方針の策定状況

3-1-3 単独での方針策定の状況（問2 - 1）

グリーン購入

グリーン購入単独での調達方針は、全体の27.2%が策定している。都道府県・政令市では100.0%、区市39.2%、町村10.8%が単独策定している。

表8.グリーン購入の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で調達方針を策定している	単独で調達方針を策定していない	無回答
合計	1720	467	1244	9
	100.0	27.2	72.3	0.5
都道府県、政令市	67	67	-	-
	100.0	100.0	-	-
区市	781	306	474	1
	100.0	39.2	60.7	0.1
町村	872	94	770	8
	100.0	10.8	88.3	0.9

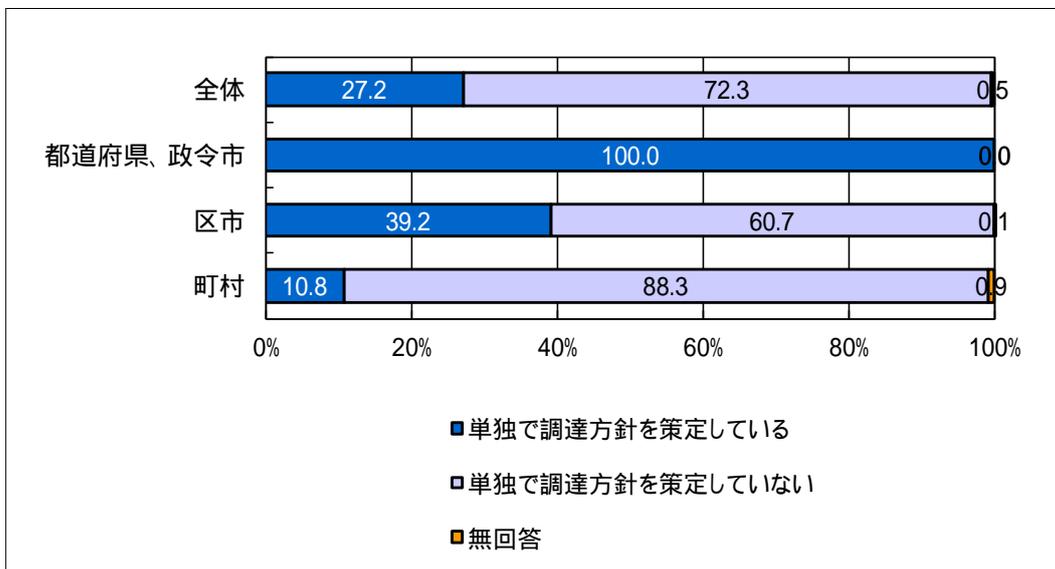


図5.グリーン購入単独での方針策定

環境配慮契約

環境配慮契約単独での方針策定は、全体の5.6%にとどまる。都道府県・政令市では32.8%が単独策定しているものの、区市では7.2%、町村2.1%であり、ほとんどが単独では策定していない。また、エリア別に分析したところ、東京都が最も多く、神奈川県、埼玉県、千葉県の間東エリア、兵庫県、大阪府、奈良県、京都府などの関西エリアを中心に策定されている。

表9.環境配慮契約の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で契約方針を策定している	単独で契約方針を策定していない	無回答
合計	1720	96	1605	19
	100.0	5.6	93.3	1.1
都道府県、政令市	67	22	45	-
	100.0	32.8	67.2	-
区市	781	56	716	9
	100.0	7.2	91.7	1.2
町村	872	18	844	10
	100.0	2.1	96.8	1.1

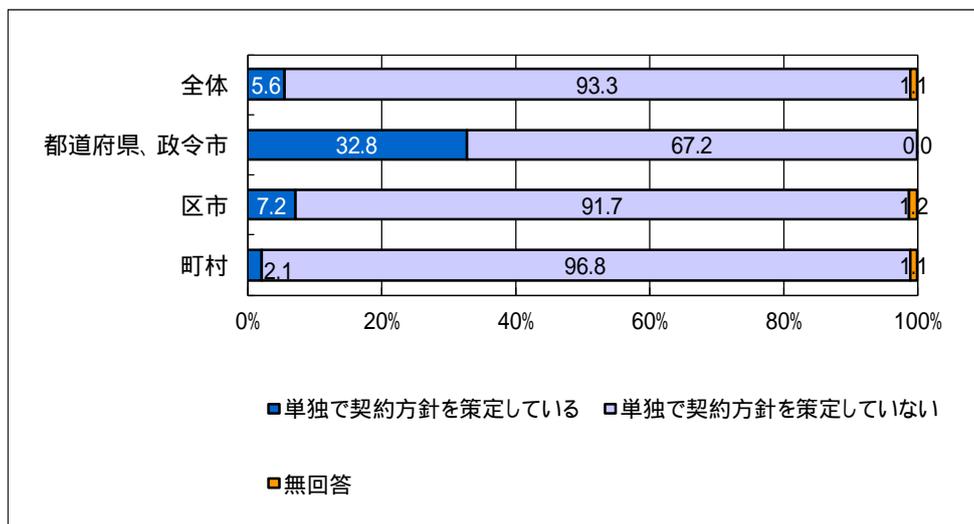


図6.環境配慮契約単独での方針策定

3-1-4 環境基本計画等の策定状況及び公表状況（問2 - 2）

策定状況及び方針の位置付け

単独での方針策定以外に「環境基本計画や要綱等を方針として位置付けている」ものとして、最も多かったのは、「地球温暖化防止に資する計画」が66.5%、「環境施策の基本となる計画」が50.9%となっている。地球温暖化防止に資する計画の中で、「グリーン購入に関連する取組を定めている」と回答したのは664団体、「環境配慮契約に関連する取組を定めている」では124団体であった。

表10. 環境基本計画等の策定状況

策定状況	件数	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	1720	876	804	40
	100.0	50.9	46.7	2.3
環境マネジメントシステム	1720	368	1294	58
	100.0	21.4	75.2	3.4
地球温暖化防止に資する計画	1720	1144	546	30
	100.0	66.5	31.7	1.7
循環型社会形成に資する計画	1720	413	1236	71
	100.0	24.0	71.9	4.1
その他	1720	23	430	1267
	100.0	1.3	25.0	73.7

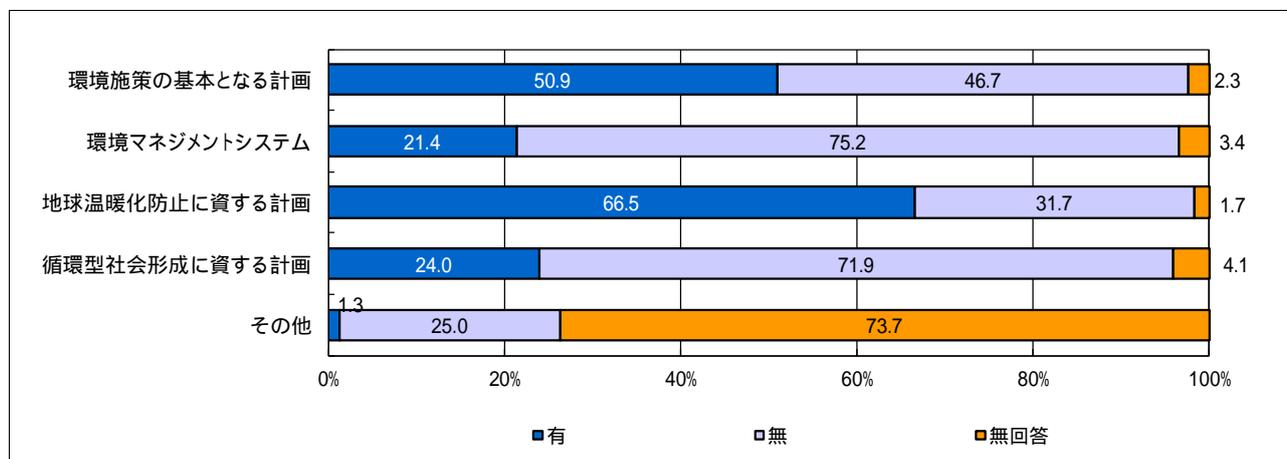


図7. 環境基本計画等の策定状況

表 1 1 . 環境基本計画等におけるグリーン購入の位置付け

団体分類	策定状況「有」の件数	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	その他	無回答
合計	1301 100.0	400 30.7	251 19.3	664 51.0	80 6.1	9 0.7	499 38.4
都道府県、政令市	67 100.0	47 70.1	46 68.7	53 79.1	35 52.2	2 3.0	6 9.0
区市	724 100.0	296 40.9	181 25.0	398 55.0	41 5.7	4 0.6	225 31.1
町村	510 100.0	57 11.2	24 4.7	213 41.8	4 0.8	3 0.6	268 52.5

問 2 - 2 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

表 1 2 . 環境基本計画等における環境配慮契約の位置付け

団体分類	策定状況「有」の件数	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答
合計	1320 100.0	55 4.2	35 2.7	124 9.4	10 0.8	29 2.2	4 0.3	1142 86.5
都道府県、政令市	67 100.0	6 9.0	6 9.0	14 20.9	2 3.0	9 13.4	2 3.0	45 67.2
区市	727 100.0	39 5.4	29 4.0	72 9.9	5 0.7	17 2.3	2 0.3	618 85.0
町村	526 100.0	10 1.9	-	38 7.2	3 0.6	3 0.6	-	479 91.1

問 2 - 2 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

公表状況

環境基本計画等の公表状況は、「環境施策の基本となる計画」が最も高く 90.2%、「地球温暖化防止に資する計画」が 74.7%、「循環型社会形成に資する計画」が 61.5%となっている。

表 1 3 . 環境基本計画等の公表状況

団体分類	件数	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	876	790	57	29
	100.0	90.2	6.5	3.3
環境マネジメントシステム	368	272	75	21
	100.0	73.9	20.4	5.7
地球温暖化防止に資する計画	1144	854	216	74
	100.0	74.7	18.9	6.5
循環型社会形成に資する計画	413	254	113	46
	100.0	61.5	27.4	11.1
その他	23	15	5	3
	100.0	65.2	21.7	13.0

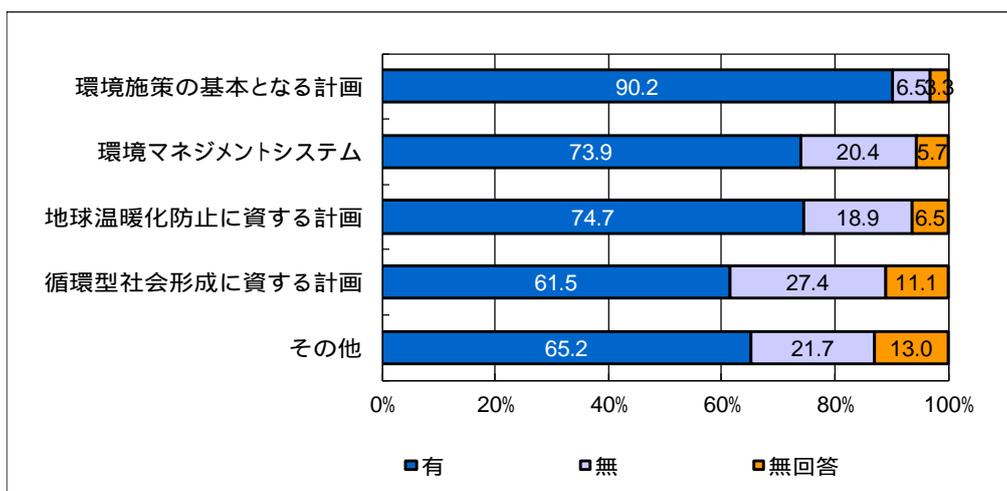


図 8 . 環境基本計画等の公表状況

3-1-5 方針以外の具体的な取組（問2 - 3）

グリーン購入

方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等の送付」25.6%、「体制や手順を定めて実施」13.5%があげられる。都道府県・政令市では92.5%が「各部署へ通知や通達等の送付」、44.8%が「体制や手順を定めて実施」を行っている。

表14. 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

団体分類	件数	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
合計	1720	185	232	440	144	116	110	910	82
	100.0	10.8	13.5	25.6	8.4	6.7	6.4	52.9	4.8
都道府県、政令市	67	24	30	62	13	18	4	-	-
	100.0	35.8	44.8	92.5	19.4	26.9	6.0	-	-
区市	781	129	166	280	103	89	56	296	27
	100.0	16.5	21.3	35.9	13.2	11.4	7.2	37.9	3.5
町村	872	32	36	98	28	9	50	614	55
	100.0	3.7	4.1	11.2	3.2	1.0	5.7	70.4	6.3

問2 - 3は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

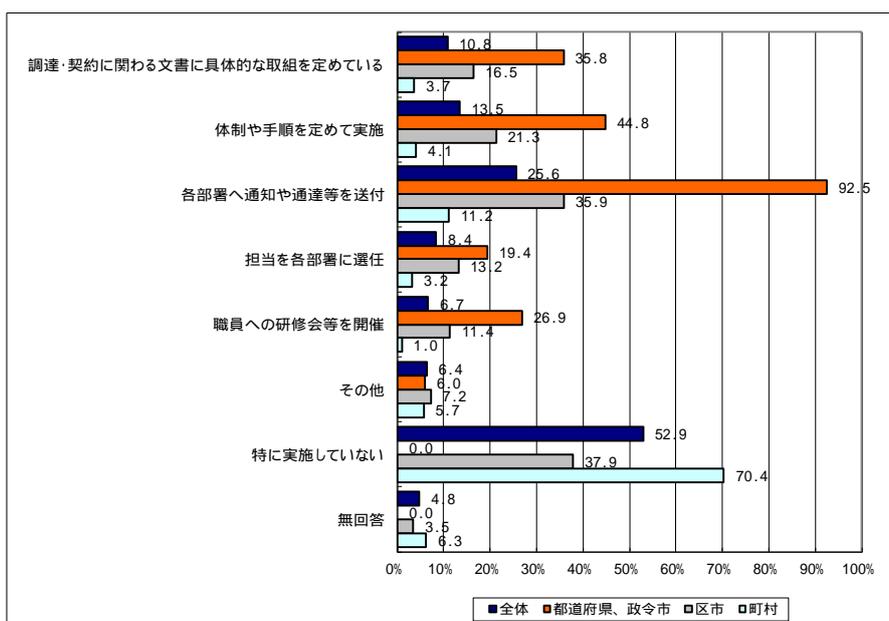


図9. 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

環境配慮契約

契約方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等を送付」6.0%、「契約に関わる文書に具体的な取組を定めている」3.8%があげられる。都道府県・政令市では31.3%が「各部署へ通知や通達等を送付」を行っている。

今後、これらの取組が継続し発展していくためには、通達等の取組の根拠を明確にし、関係部局が方針を策定、あるいは既存の計画等に位置づけていく事が期待される。

表 1 5 . 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

団体分類	件数	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
合計	1720	66	40	104	20	20	34	1130	399
	100.0	3.8	2.3	6.0	1.2	1.2	2.0	65.7	23.2
都道府県、政令市	67	11	6	21	2	5	4	16	23
	100.0	16.4	9.0	31.3	3.0	7.5	6.0	23.9	34.3
区市	781	47	28	56	15	13	21	452	213
	100.0	6.0	3.6	7.2	1.9	1.7	2.7	57.9	27.3
町村	872	8	6	27	3	2	9	662	163
	100.0	0.9	0.7	3.1	0.3	0.2	1.0	75.9	18.7

問 2 - 3 は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は、「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

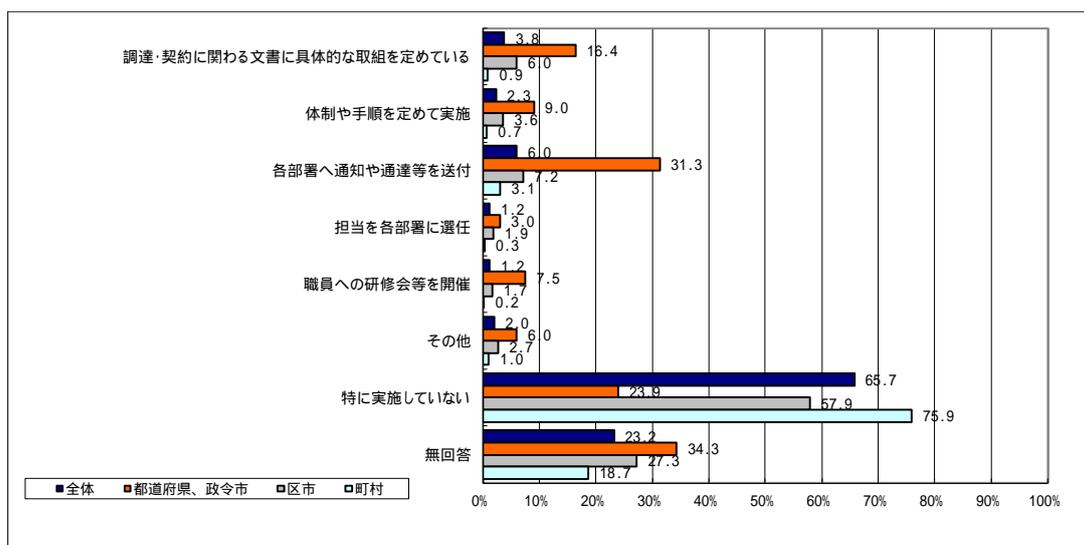


図 1 0 . 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

3-1-6 方針の策定見込み（問2 - 4、問2 - 6）

グリーン購入

調達方針等を策定していないと回答した798団体（都道府県、政令市は該当なし）のうち、「今後、策定予定」は0.5%にとどまった。「具体的な策定予定はないが今後策定したい」を合わせると21.1%になるものの、「策定予定なし」が73.6%と高く、区市でも約7割が策定を予定していないことは課題としてあげられる。

表16. 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

団体分類	件数	今後、策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	無回答
合計	798	4	164	587	43
	100.0	0.5	20.6	73.6	5.4
都道府県、政令市	-	-	-	-	-
区市	212	1	51	145	15
	100.0	0.5	24.1	68.4	7.1
町村	586	3	113	442	28
	100.0	0.5	19.3	75.4	4.8

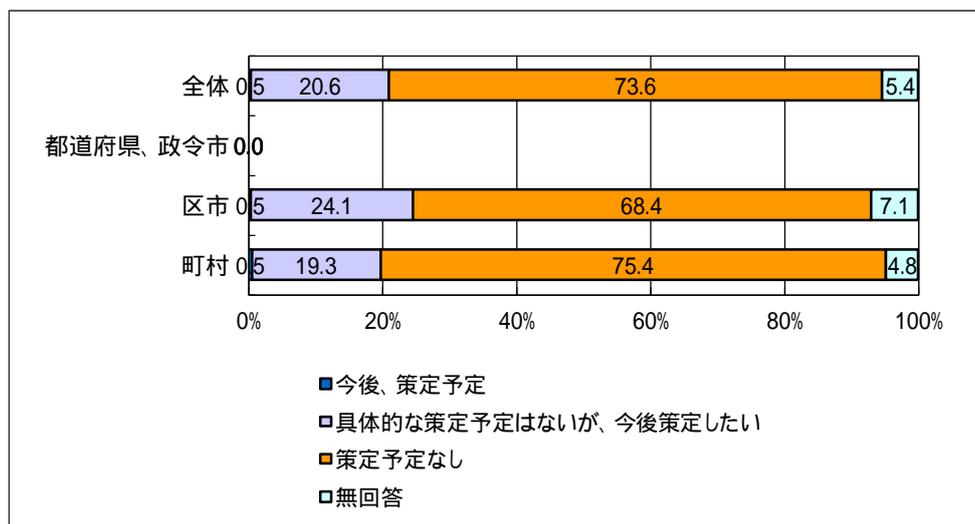


図11. 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

環境配慮契約

契約方針等を策定していないと回答した1,492団体のうち、「今後、策定予定」は0.3%にとどまった。都道府県・政令市では40団体が策定しておらず、「今後、策定予定」5%、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」22.5%となっている。方針策定に向けた動機付けと支援が必要と考えられる。

表 1 7 . 契約方針の策定見込み (環境配慮契約)

団体分類	件数	今後、策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	無回答
合 計	1492 100.0	4 0.3	286 19.2	1082 72.5	120 8.0
都道府県、政令市	40 100.0	2 5.0	9 22.5	23 57.5	6 15.0
区市	641 100.0	2 0.3	132 20.6	452 70.5	55 8.6
町村	811 100.0	-	145 17.9	607 74.8	59 7.3

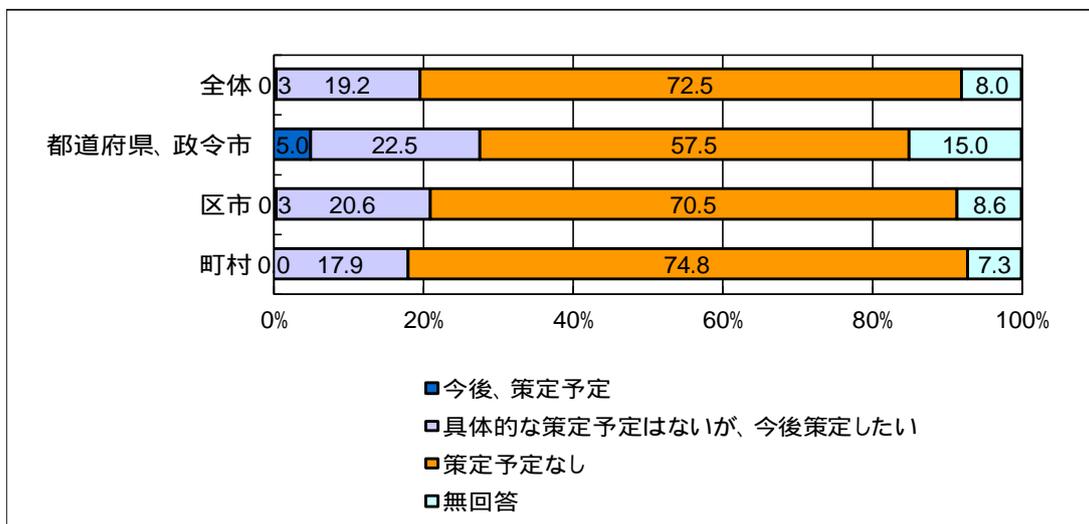
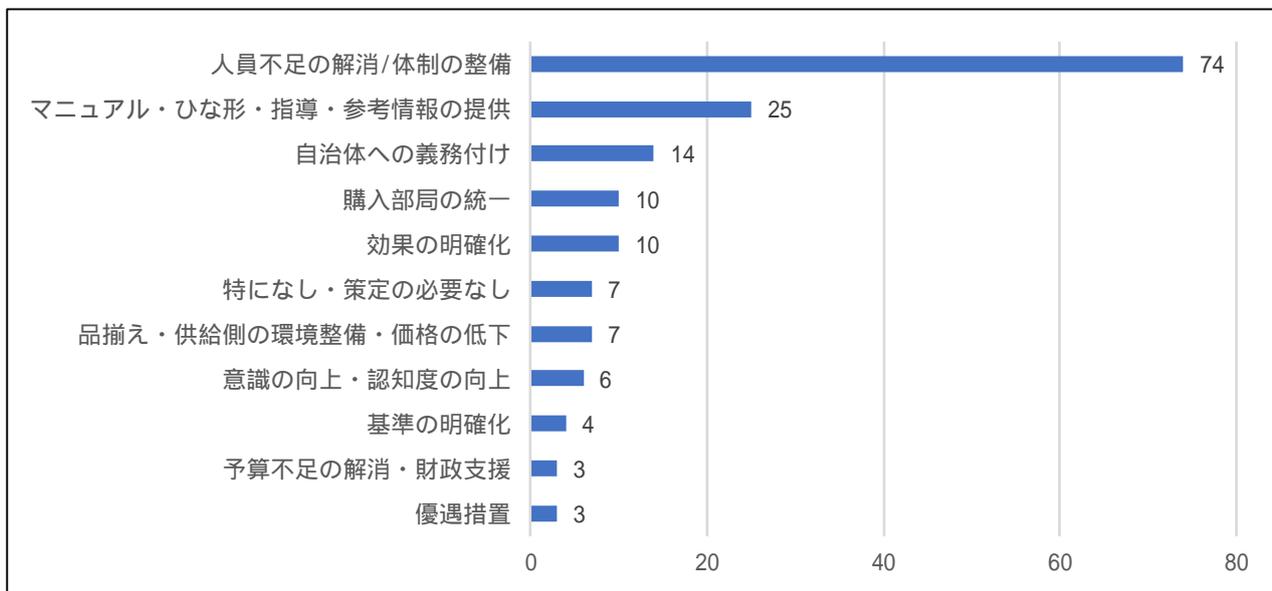


図 1 2 . 契約方針の策定見込み (環境配慮契約)

3-1-7 方針の策定条件（問2 - 5、問2 - 7）

グリーン購入

調達方針を策定するための条件として、「人員不足の解消/体制の整備」をあげる団体が74団体と一番多く、「マニュアルやひな形・指導・参考情報」が25団体あった。「自治体への義務付け」が14団体あり、以下「購入部局の統一」と「効果の明確化」と続く。



数値は団体数

図13. 調達方針の策定条件

環境配慮契約

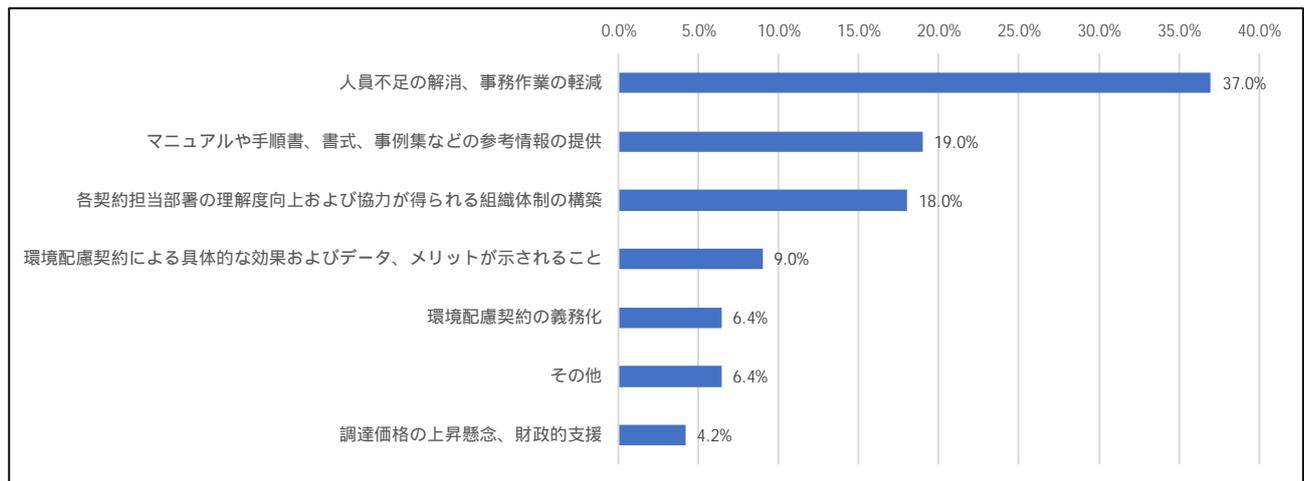
契約方針を策定する上で、「人員不足の解消、事務作業の軽減」、「マニュアルや手順書、書式、事例集などの参考情報の提供」が必要という回答が多い。

規模別では、区市や町村は主に「人員不足の解消、事務作業の軽減」を、都道府県・政令市では「各契約担当部署の理解度向上及び協力が得られる組織体制の構築」が挙げられる。

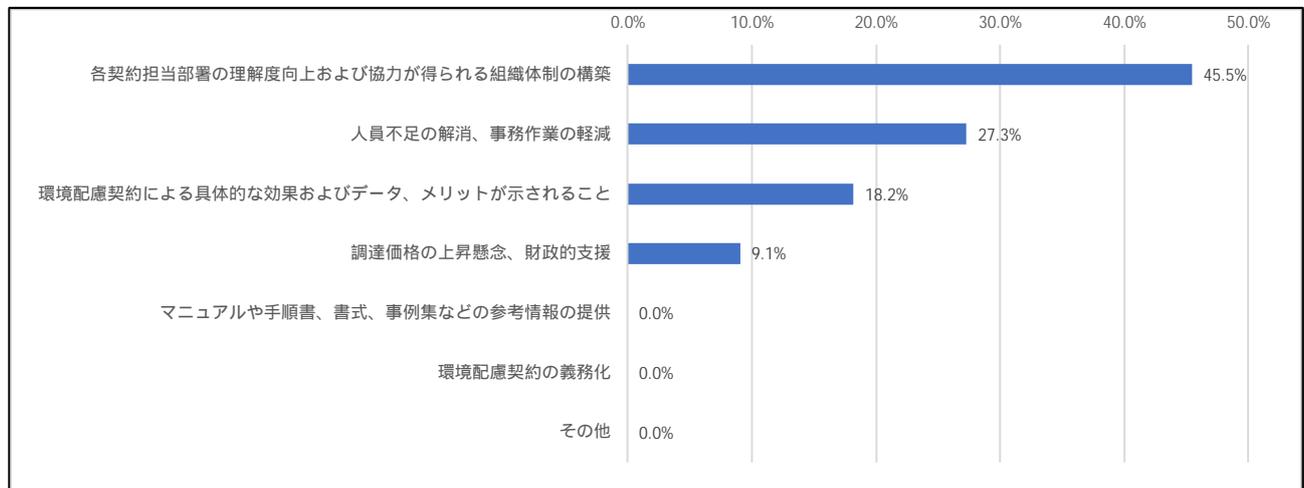
表 18 . 環境配慮契約法

	件数	人員不足の解消、事務作業の軽減	マニュアルや手順書、書式、事例集などの参考情報の提供	各契約担当部署の理解度向上および協力が得られる組織体制の構築	環境配慮契約による具体的な効果およびデータ、メリットが示されること	環境配慮契約の義務化	その他	調達価格の上昇懸念、財政的支援
全国	311	115	59	56	28	20	20	13
都道府県・政令市	11	3	0	5	2	0	0	1
区市	139	47	30	26	16	10	4	6
町村	161	65	29	25	10	10	16	6

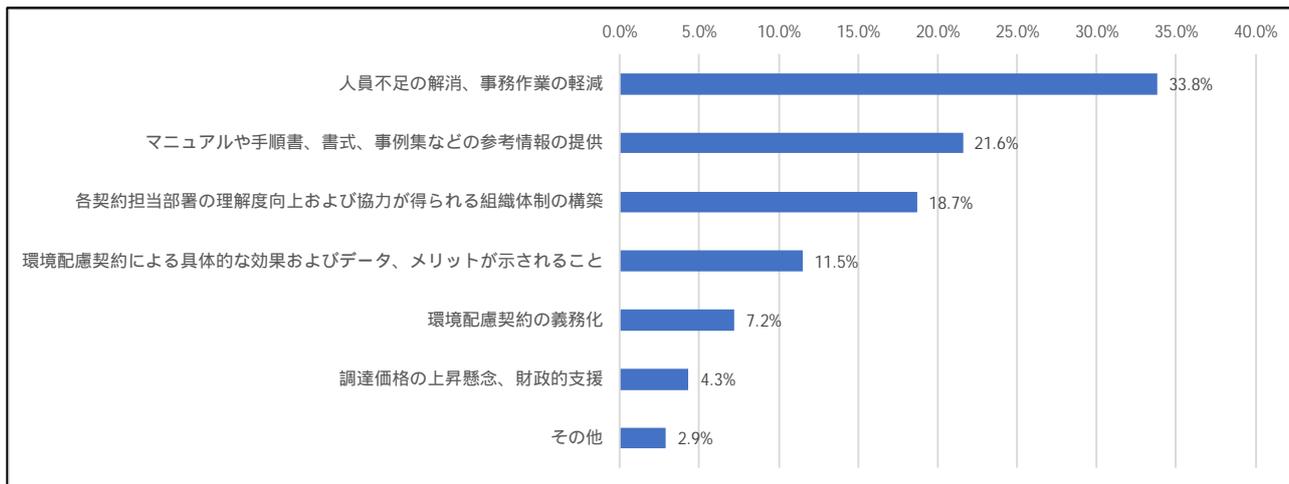
全国



都道府県・政令市



区市



町村

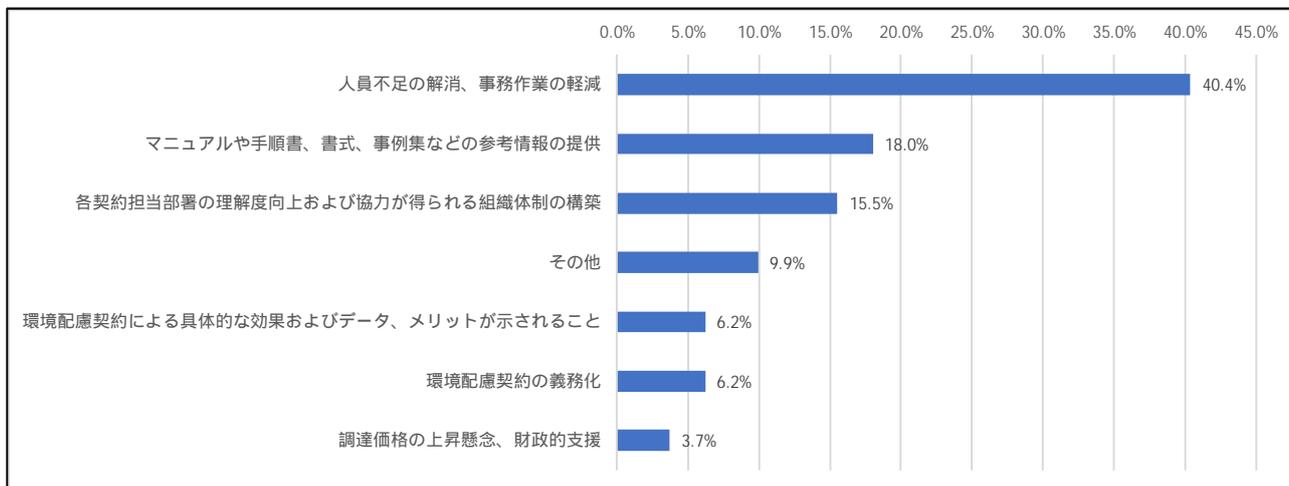


図 1 4 . 契約方針の策定条件

3-2 グリーン購入に関するアンケート調査

3-2-1 グリーン購入の組織的取組状況（問3 - 1）

3-2-1-1 規模別取組状況

紙類や文具類、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」と「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」の合計）は全体の67.3%となった。

団体の規模別で見ると、区市では組織的取組が82.6%となり、8割を超える区市でグリーン購入に取り組んでいることがわかる。一方、町村では50.9%となっている。

表19. グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

団体分類	件数	組織的に取組	方針に基づかないが組織的に取組	担当者のレベルで取組	取組なし	無回答
合計	1720	603	553	377	180	7
	100.0	35.1	32.2	21.9	10.5	0.4
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	390	255	111	22	3
	100.0	49.9	32.7	14.2	2.8	0.4
町村	872	146	298	266	158	4
	100.0	16.7	34.2	30.5	18.1	0.5

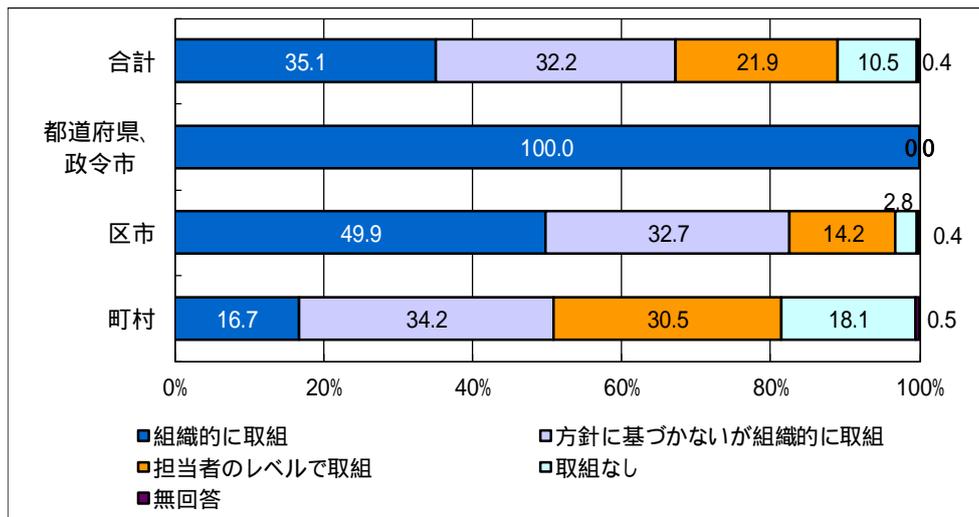


図15. グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

3-2-1-2 都道府県別取組状況

グリーン購入に組織的に取り組む地方公共団体の割合が60%を超えたのは、滋賀県、富山県、新潟県である。方針には基づかないが組織的に取り組んでいる割合が50%以上の地方公共団体は、香川県である。

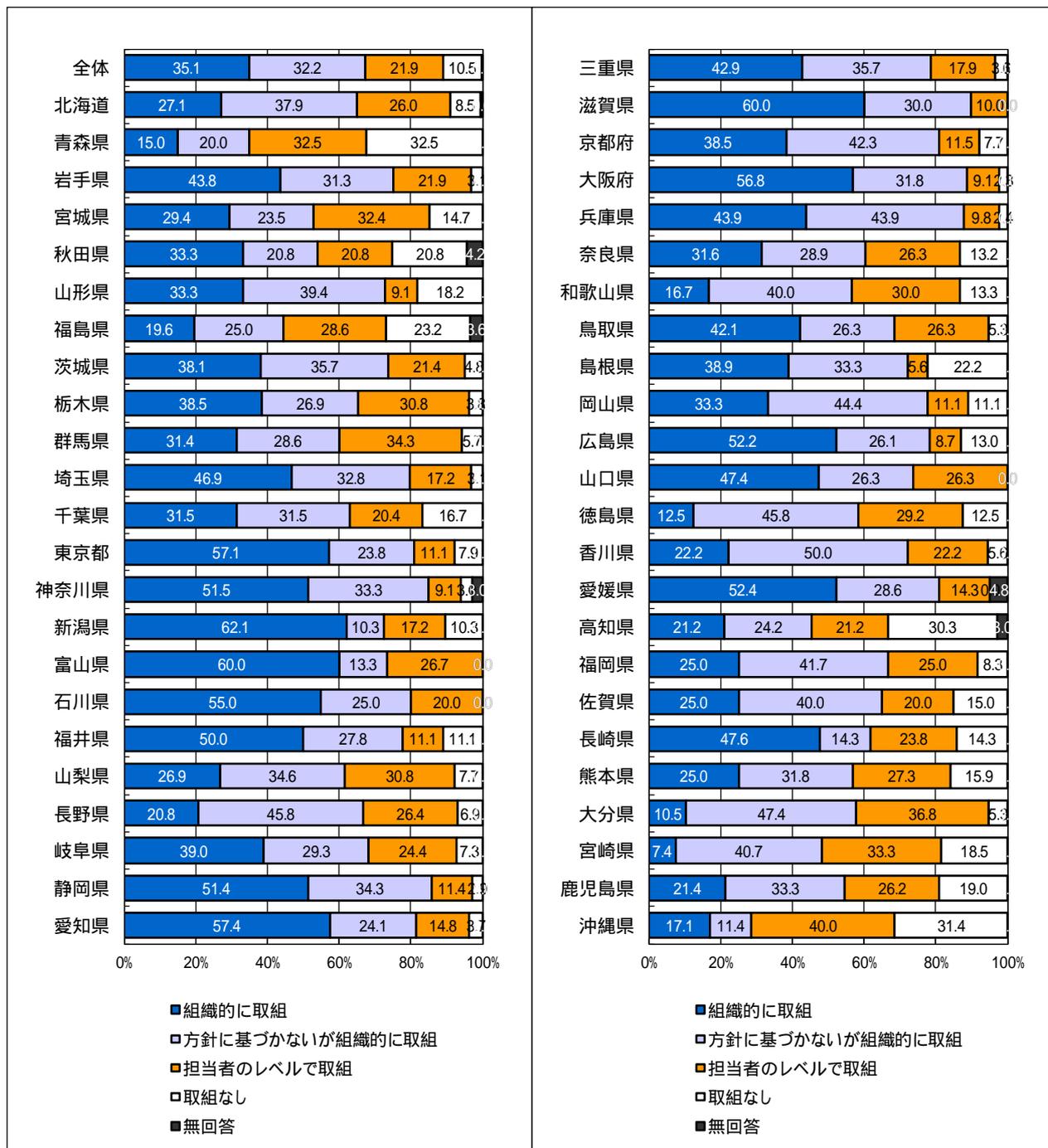


図16.グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）

表 20. 都道府県の状況

No	都道府県	送付数	回答数	調達方針 の策定	組織的な 取組	組織的な取組 + 担当者の判 断で取組み	未取組 団体数	組織的な取 組（送付数 を母数）
	全体	1788	1720	26.1%	67.3%	89.2	564	64.7%
1	北海道	180	177	16.1%	65%	91.0	62	63.9%
2	青森県	41	40	19.5%	35%	67.5	26	34.1%
3	岩手県	34	32	26.5%	75.1%	97.0	8	70.7%
4	宮城県	36	34	27.8%	52.9%	85.3	16	50.0%
5	秋田県	26	24	19.2%	54.1%	74.9	11	49.9%
6	山形県	36	33	22.2%	72.7%	81.8	9	66.6%
7	福島県	60	56	8.3%	44.6%	73.2	31	41.6%
8	茨城県	45	42	26.7%	73.8%	95.2	11	68.9%
9	栃木県	26	26	34.6%	65.4%	96.2	9	65.4%
10	群馬県	36	35	22.2%	60%	94.3	14	58.3%
11	埼玉県	64	64	37.5%	79.7%	96.9	13	79.7%
12	千葉県	55	54	29.1%	63%	83.4	20	61.9%
13	東京都	63	63	42.9%	80.9%	92.0	12	80.9%
14	神奈川県	34	33	47.1%	84.8%	93.9	5	82.3%
15	新潟県	31	29	45.2%	72.4%	89.6	8	67.7%
16	富山県	16	15	50.0%	73.3%	100.0	4	68.7%
17	石川県	20	20	30.0%	80%	100.0	4	80.0%
18	福井県	18	18	61.1%	77.8%	88.9	4	77.8%
19	山梨県	28	26	35.7%	61.5%	92.3	10	57.1%
20	長野県	78	72	16.7%	66.6%	93.0	24	61.5%
21	岐阜県	43	41	23.3%	68.3%	92.7	13	65.1%
22	静岡県	36	35	36.1%	85.7%	97.1	5	83.3%
23	愛知県	55	54	36.4%	81.5%	96.3	10	80.0%
24	三重県	30	28	33.3%	78.6%	96.5	6	73.4%
25	滋賀県	20	20	55.0%	90%	100.0	2	90.0%
26	京都府	27	26	33.3%	80.8%	92.3	5	77.8%
27	大阪府	44	44	43.2%	88.6%	97.7	5	88.6%
28	兵庫県	42	41	26.2%	87.8%	97.6	5	85.7%
29	奈良県	40	38	17.5%	60.5%	86.8	15	57.5%
30	和歌山県	31	30	16.1%	56.7%	86.7	13	54.9%
31	鳥取県	20	19	45.0%	68.4%	94.7	6	65.0%
32	島根県	20	18	35.0%	72.2%	77.8	5	65.0%
33	岡山県	28	27	21.4%	77.7%	88.8	6	74.9%
34	広島県	24	23	33.3%	78.3%	87.0	5	75.0%
35	山口県	20	19	35.0%	73.7%	100.0	5	70.0%
36	徳島県	25	24	4.0%	58.3%	87.5	10	56.0%
37	香川県	18	18	22.2%	72.2%	94.4	5	72.2%
38	愛媛県	21	21	28.6%	81%	95.3	4	81.0%
39	高知県	35	33	14.3%	45.4%	66.6	18	42.8%
40	福岡県	61	60	16.4%	66.7%	91.7	20	65.6%
41	佐賀県	21	20	19.0%	65%	85.0	7	61.9%
42	長崎県	22	21	45.5%	61.9%	85.7	8	59.1%
43	熊本県	46	44	21.7%	56.8%	84.1	19	54.3%
44	大分県	19	19	10.5%	57.9%	94.7	8	57.9%
45	宮崎県	27	27	14.8%	48.1%	81.4	14	48.1%
46	鹿児島県	44	42	6.8%	54.7%	80.9	19	52.2%
47	沖縄県	42	35	19.0%	28.5%	68.5	25	23.8%

* 未取組団体数について：未回答の団体も含む

* 県下の市区町村を含む各都道府県の取組状況を整理した。

3-2-1-3 職員数別取組状況

職員数別で、組織的实施状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取組を実施している割合が高いことがわかる。グリーン購入が実施できない原因は、「人的余裕がない」が代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、51～100名の団体でも42.4%がグリーン購入に組織的に取り組んでおり、小規模地方公共団体であってもグリーン購入に組織的に取り組むことは可能である。

表 2 1 . グリーン購入の組織的取組状況 (職員数別)

問 1 - 2 . 職員数	件数	組織的に取組	方針に基づかないが組織的に取組	担当者のレベルで取組	取組なし	無回答
全体	1720 100.0	603 35.1	553 32.2	377 21.9	180 10.5	7 0.4
50名以下	48 100.0	3 6.3	8 16.7	22 45.8	15 31.3	0.0
51～100名	252 100.0	27 10.7	80 31.7	79 31.3	64 25.4	2 0.8
101～200名	383 100.0	72 18.8	137 35.8	113 29.5	59 15.4	2 0.5
201～500名	484 100.0	143 29.5	198 40.9	111 22.9	30 6.2	2 0.4
501～1000名	261 100.0	124 47.5	91 34.9	38 14.6	7 2.7	1 0.4
1001～2000名	117 100.0	84 71.8	24 20.5	8 6.8	1 0.9	0.0
2001～5000名	107 100.0	92 86.0	11 10.3	4 3.7	0.0	0.0
5001名以上	56 100.0	55 98.2	1 1.8	0.0	0.0	0.0
無回答	12 100.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	0.0

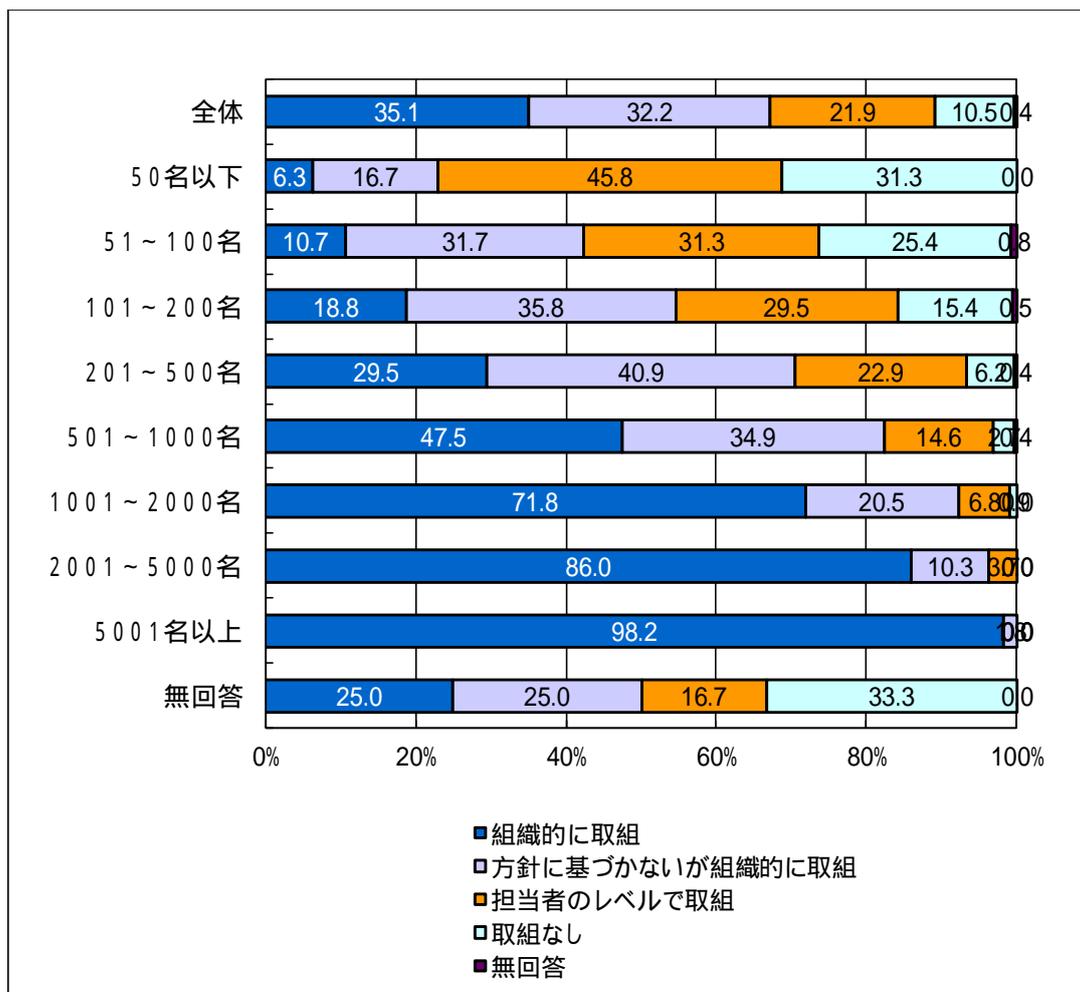


図17.グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

3-2-1-4 分野別取組状況

紙類は区市でも 79.6%、町村でも 47.1%がグリーン購入に取り組んでおり、多くの地方公共団体で取り組みやすい分野であるといえる。区市では、紙類に次いで 文具類、自動車等、照明、オフィス機器等、制服・作業服となっている。町村では 2 位の 文具類が 32.7%、3 位の 自動車等が 30.9%となっているが、6 位の 画像機器等以降は 2 割を切り、分野としてのグリーン購入取組率が低くなっている。

表 2.2.グリーン購入の組織的取組率（都道府県・政令市、区市、町村ごとの分野別に）

都道府県・政令市

	グリーン購入の組織的取組率
紙類	100%
文具類	100%
オフィス家具等	100%
画像機器等	100%
電子計算機等	100%
オフィス機器等	100%
移動電話	100%
家電製品	100%
エアコン等	100%
照明	100%
自動車等	100%
制服・作業服	100%
インテリア・寝装寝具	100%
作業手袋	100%
その他繊維製品	100%
温水器等	98.5%
消火器	98.5%
災害備蓄用品	97%
公共工事	97%
①役務	97%
設備	92.6%

区市

	グリーン購入の組織的取組率
紙類	79.6%
文具類	65.6%
自動車等	61.4%
照明	55%
オフィス機器等	50.2%
制服・作業服	50.2%
電子計算機等	46.7%
オフィス家具等	45.7%
画像機器等	45.3%
エアコン等	45.1%
家電製品	44.6%
消火器	41%
作業手袋	40.5%
公共工事	37.6%
温水器等	36%
その他繊維製品	35.5%
インテリア・寝装寝具	34.7%
設備	33.9%
災害備蓄用品	33%
①役務	31.9%
移動電話	30.8%

町村

	グリーン購入の組織的取組率
紙類	47.1%
文具類	32.7%
自動車等	30.9%
照明	28.1%
オフィス機器等	21%
画像機器等	18.8%
オフィス家具等	18.4%
電子計算機等	17.5%
エアコン等	17%
家電製品	15.8%
制服・作業服	15.8%
公共工事	15.7%
消火器	15.1%
設備	15%
災害備蓄用品	13.6%
温水器等	13%
①役務	11.7%
作業手袋	11.4%
移動電話	10.2%
その他繊維製品	9.9%
インテリア・寝装寝具	9.7%

紙類

表 2 3 .グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づき組織的ではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	578	522	399	213	8
	100.0	33.6	30.3	23.2	12.4	0.5
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	375	247	127	28	4
	100.0	48.0	31.6	16.3	3.6	0.5
町村	872	136	275	272	185	4
	100.0	15.6	31.5	31.2	21.2	0.5

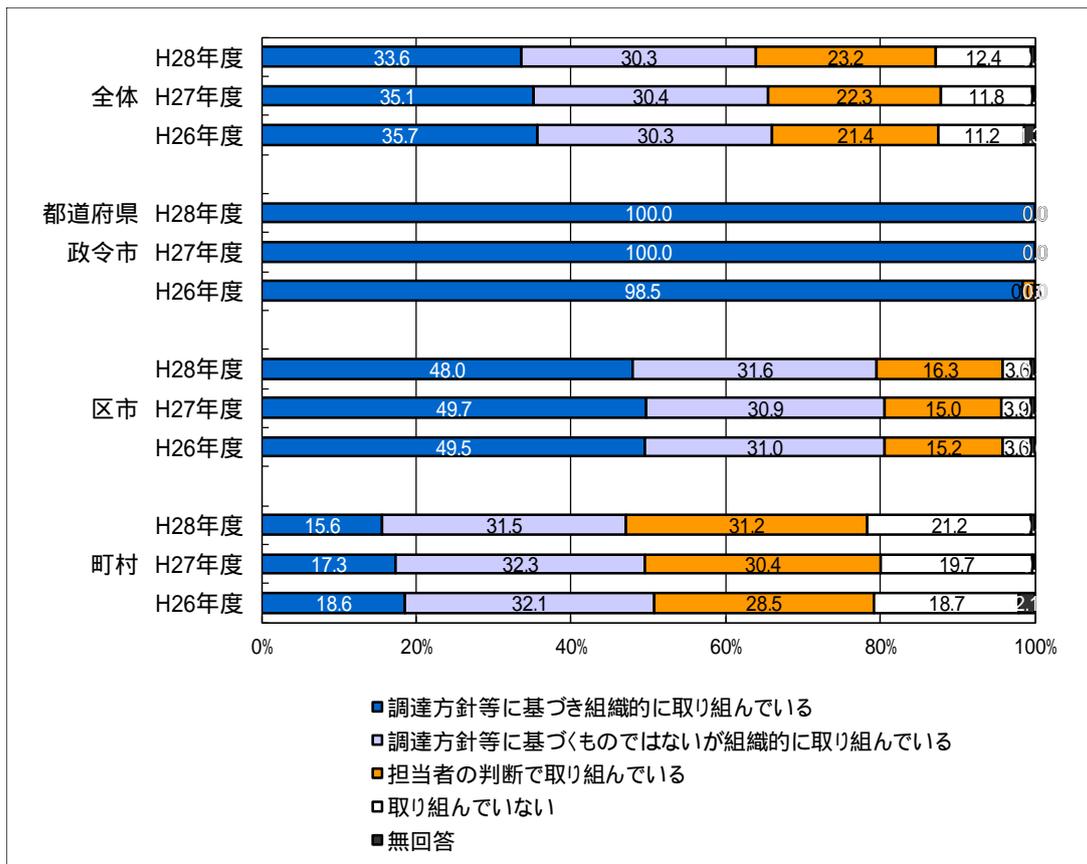


図 1 8 .グリーン購入の分野別取組状況 - 紙類

文具類

表 2 4 .グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	508	356	542	307	7
	100.0	29.5	20.7	31.5	17.8	0.4
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	339	173	209	57	3
	100.0	43.4	22.2	26.8	7.3	0.4
町村	872	102	183	333	250	4
	100.0	11.7	21.0	38.2	28.7	0.5

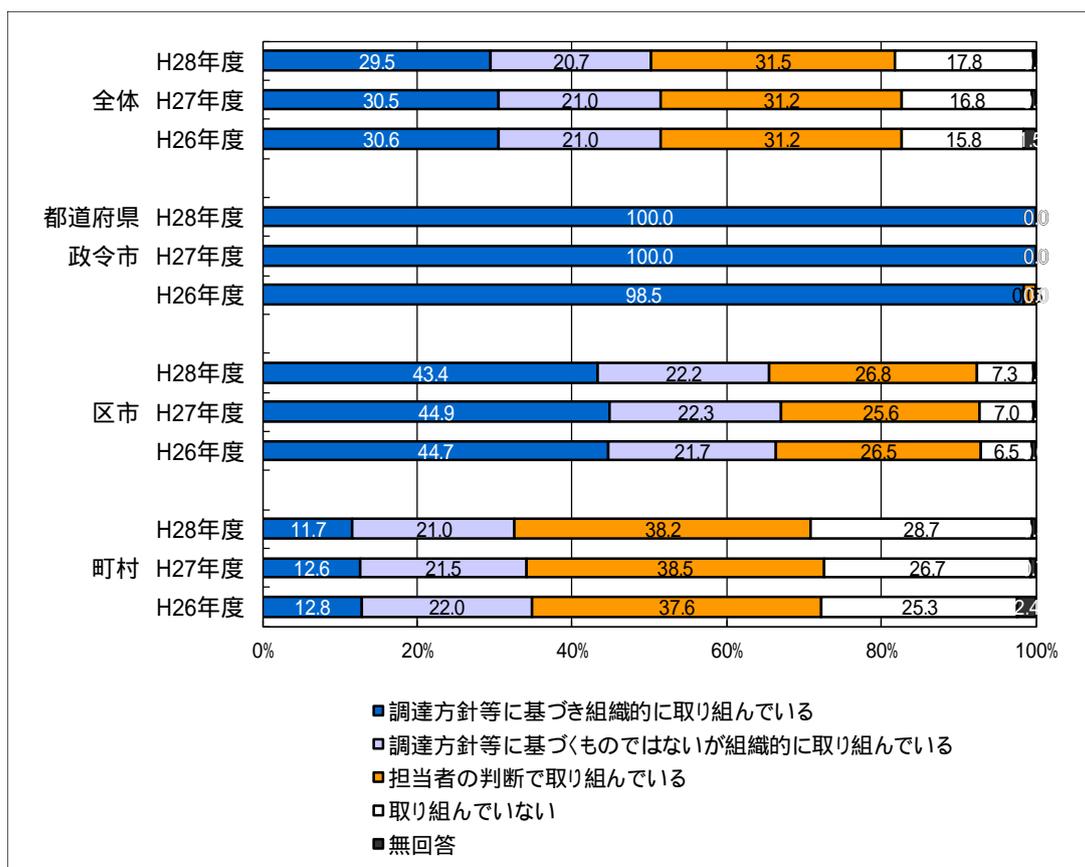


図 1 9 .グリーン購入の分野別取組状況 - 文具類

オフィス家具等

表 2 5 .グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	377	207	556	548	32
	100.0	21.9	12.0	32.3	31.9	1.9
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	245	112	267	147	10
	100.0	31.4	14.3	34.2	18.8	1.3
町村	872	65	95	289	401	22
	100.0	7.5	10.9	33.1	46.0	2.5

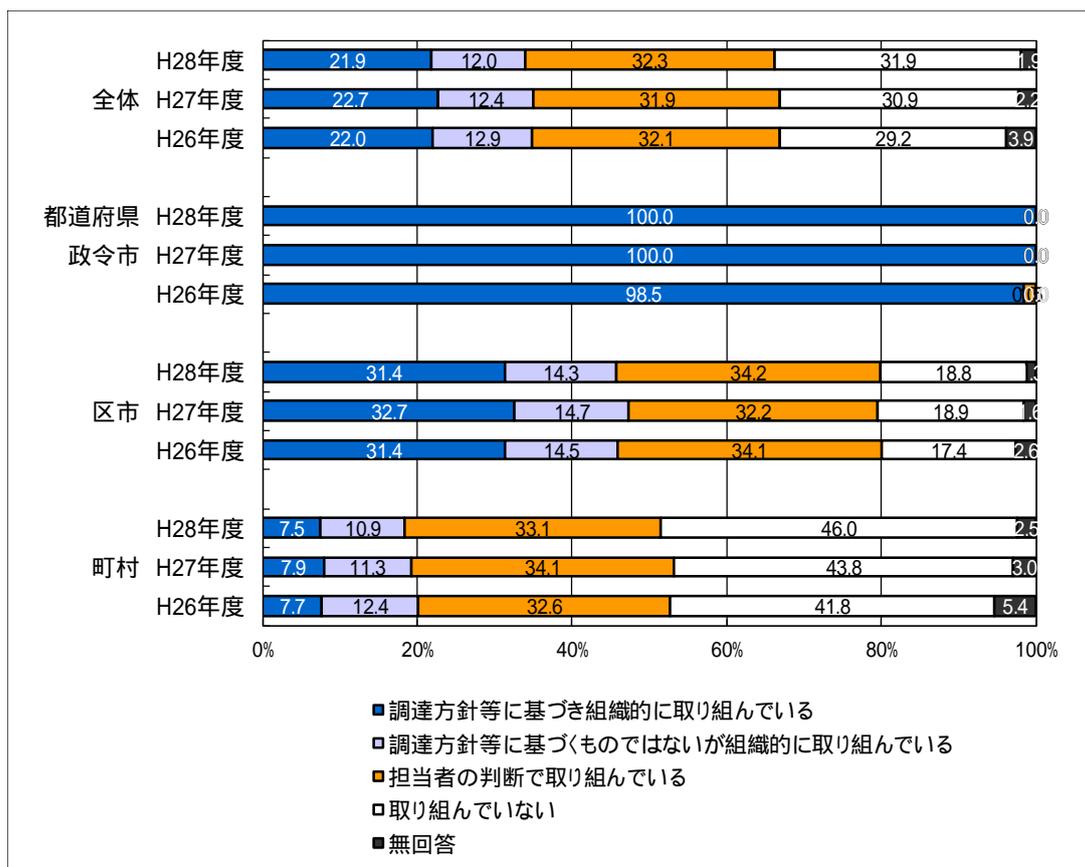


図 2 0 .グリーン購入の分野別取組状況 - オフィス家具等

画像機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 2 6 .グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	355	230	529	573	33
	100.0	20.6	13.4	30.8	33.3	1.9
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	229	125	242	169	16
	100.0	29.3	16.0	31.0	21.6	2.0
町村	872	59	105	287	404	17
	100.0	6.8	12.0	32.9	46.3	1.9

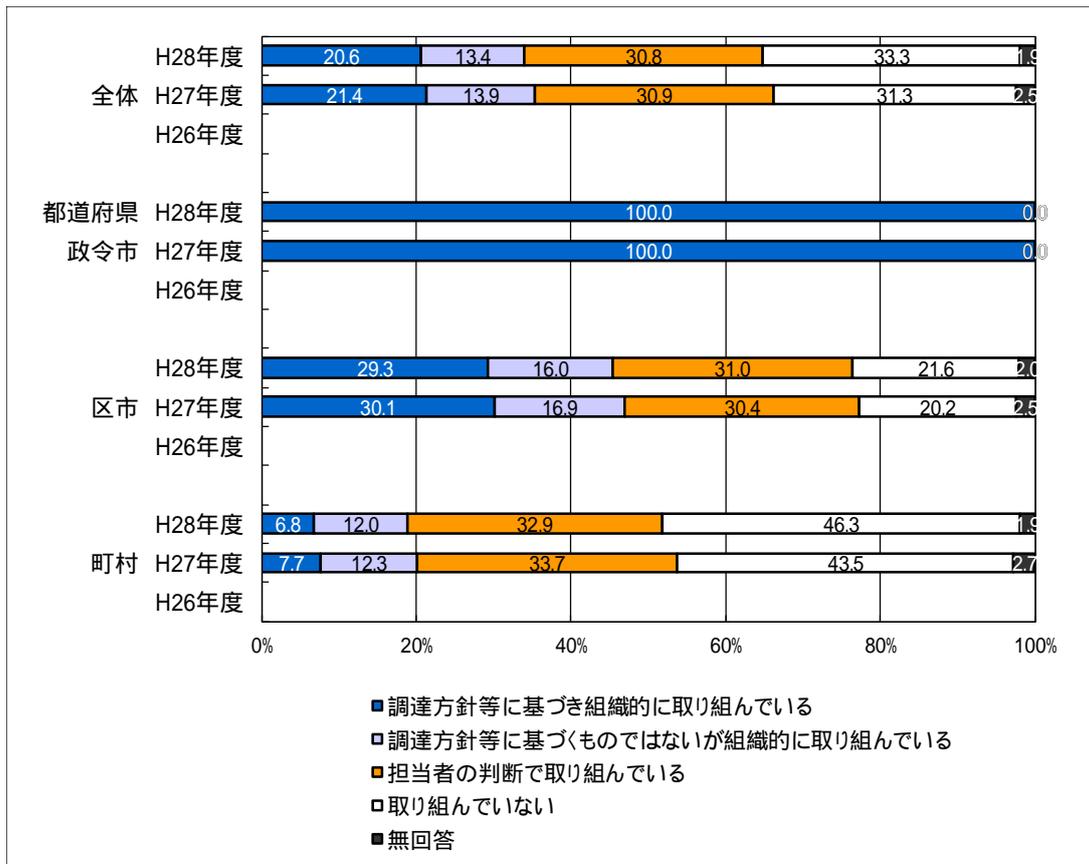


図 2 1 .グリーン購入の分野別取組状況 - 画像機器等

電子計算機器（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 2 7 . グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	366	219	523	578	34
	100.0	21.3	12.7	30.4	33.6	2.0
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	244	121	237	165	14
	100.0	31.2	15.5	30.3	21.1	1.8
町村	872	55	98	286	413	20
	100.0	6.3	11.2	32.8	47.4	2.3

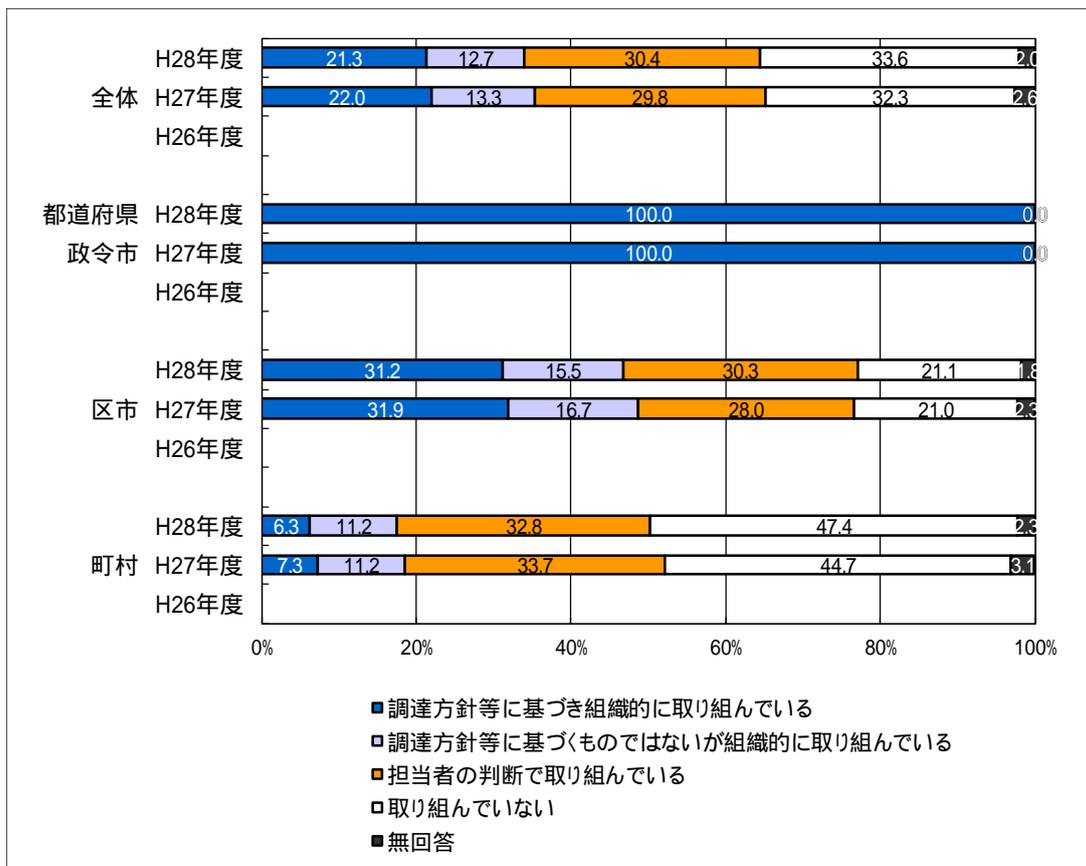


図 2 2 . グリーン購入の分野別取組状況 - 電子計算機等

オフィス機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 27 年度より調査対象とした）

表 28. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	391	251	529	517	32
	100.0	22.7	14.6	30.8	30.1	1.9
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	255	137	240	136	13
	100.0	32.7	17.5	30.7	17.4	1.7
町村	872	69	114	289	381	19
	100.0	7.9	13.1	33.1	43.7	2.2

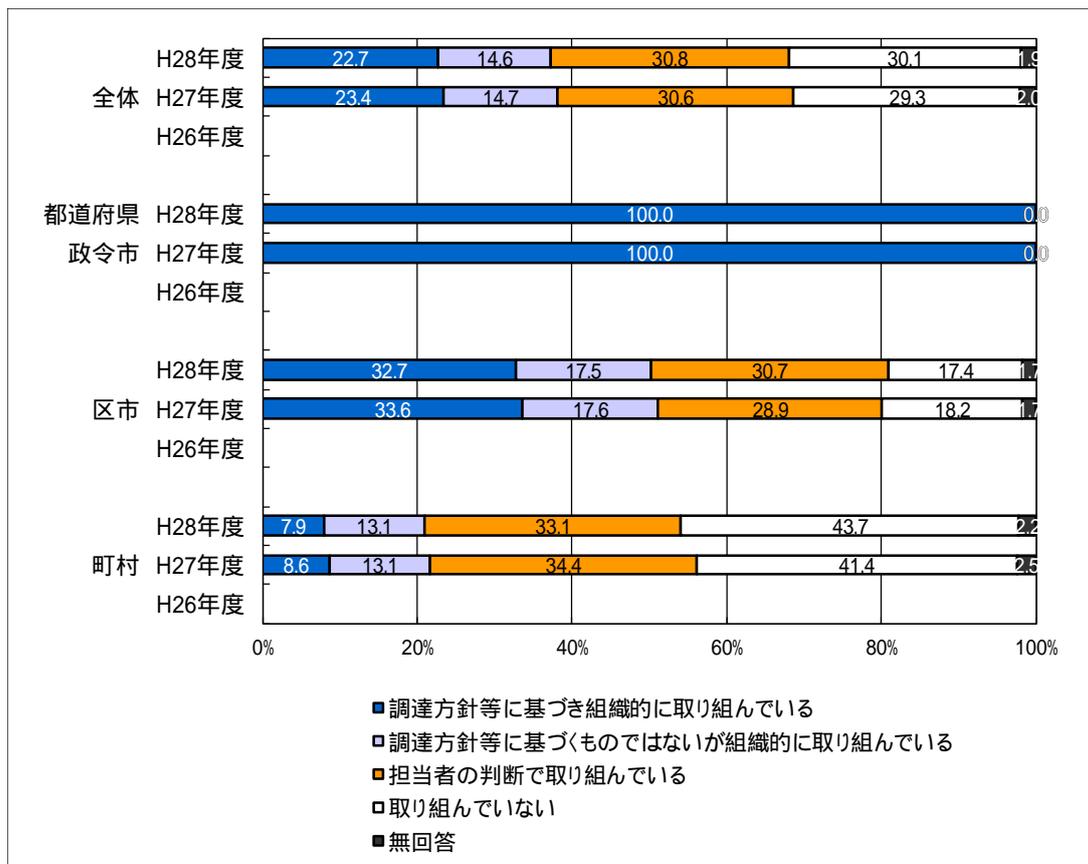


図 23. グリーン購入の分野別取組状況 - オフィス機器等

移動電話

表 2 9 . グリーン購入の分野別取組状況 (移動電話)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	232	164	483	768	73
	100.0	13.5	9.5	28.1	44.7	4.2
都道府県、政令市	67	65	2			
	100.0	97.0	3.0	-	-	-
区市	781	141	99	245	265	31
	100.0	18.1	12.7	31.4	33.9	4.0
町村	872	26	63	238	503	42
	100.0	3.0	7.2	27.3	57.7	4.8

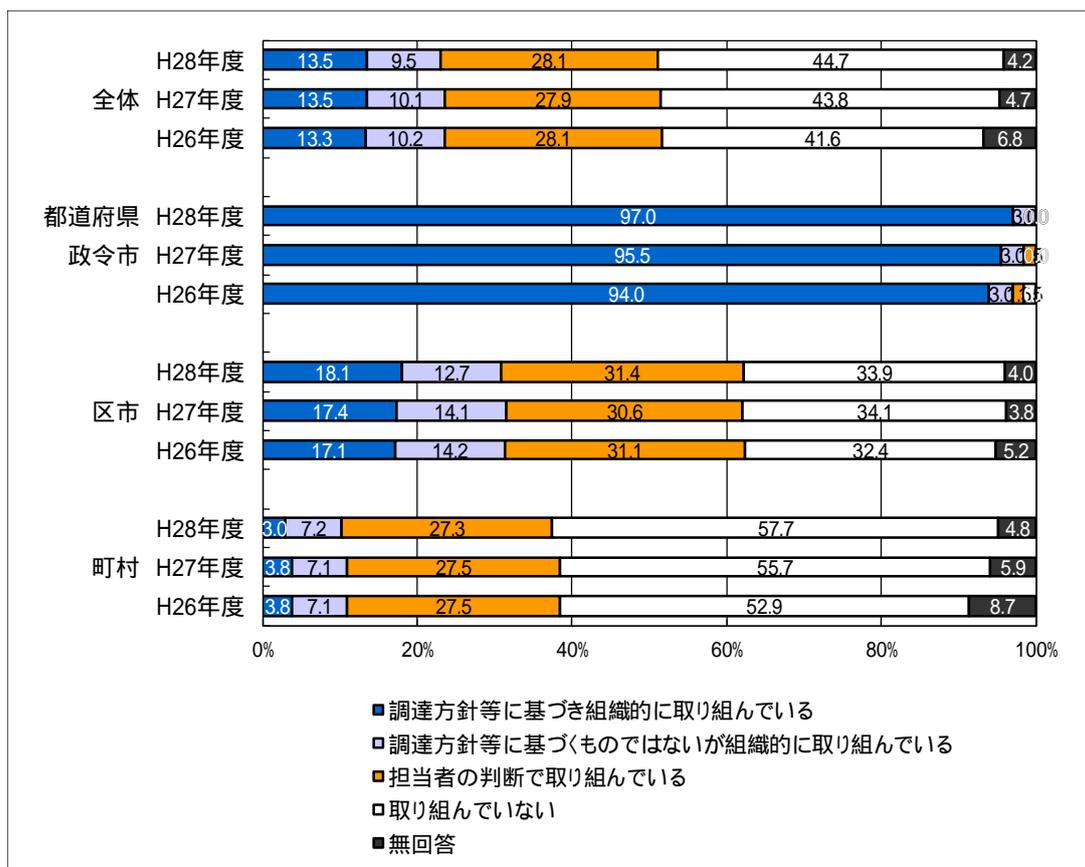


図 2 4 . グリーン購入の分野別取組状況 - 移動電話

家電製品

表 3 0 . グリーン購入の分野別取組状況 (家電製品)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	334	219	549	581	37
	100.0	19.4	12.7	31.9	33.8	2.2
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	220	128	260	159	14
	100.0	28.2	16.4	33.3	20.4	1.8
町村	872	47	91	289	422	23
	100.0	5.4	10.4	33.1	48.4	2.6

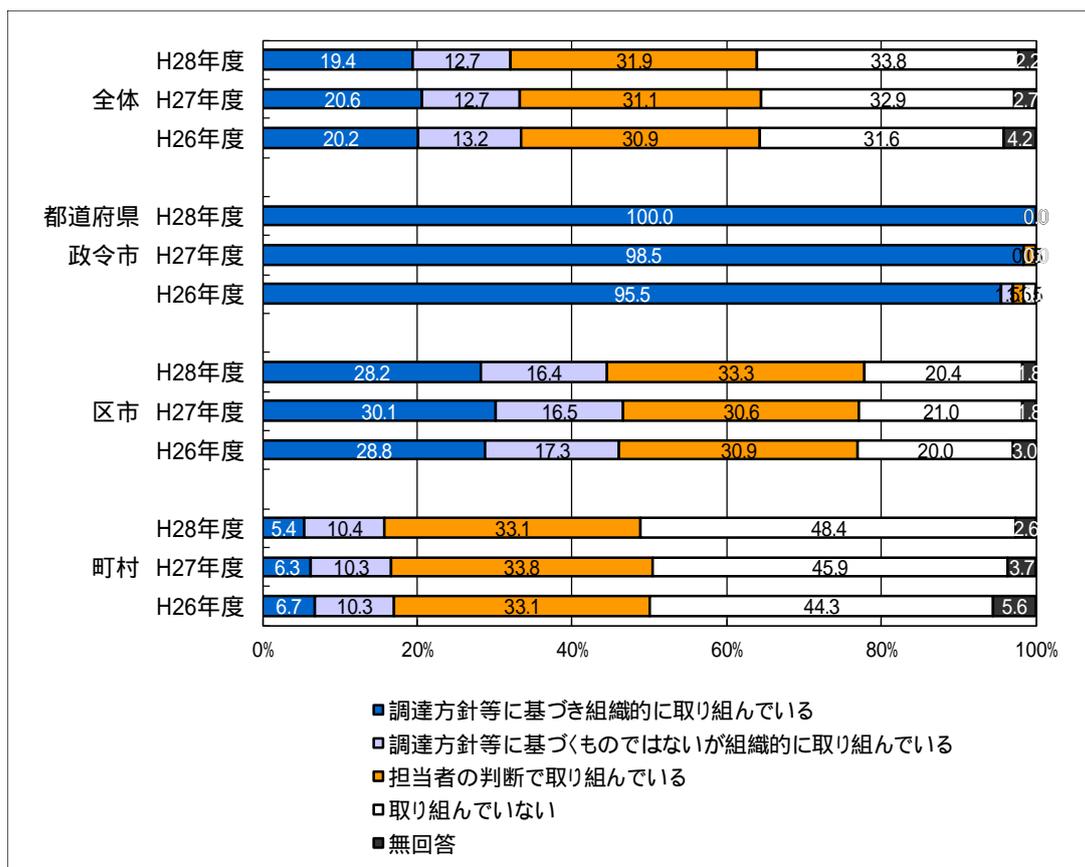


図 2 5 . グリーン購入の分野別取組状況 - 家電製品

エアコン等

表3 1. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	337	230	519	586	48
	100.0	19.6	13.4	30.2	34.1	2.8
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	221	131	248	165	16
	100.0	28.3	16.8	31.8	21.1	2.0
町村	872	49	99	271	421	32
	100.0	5.6	11.4	31.1	48.3	3.7

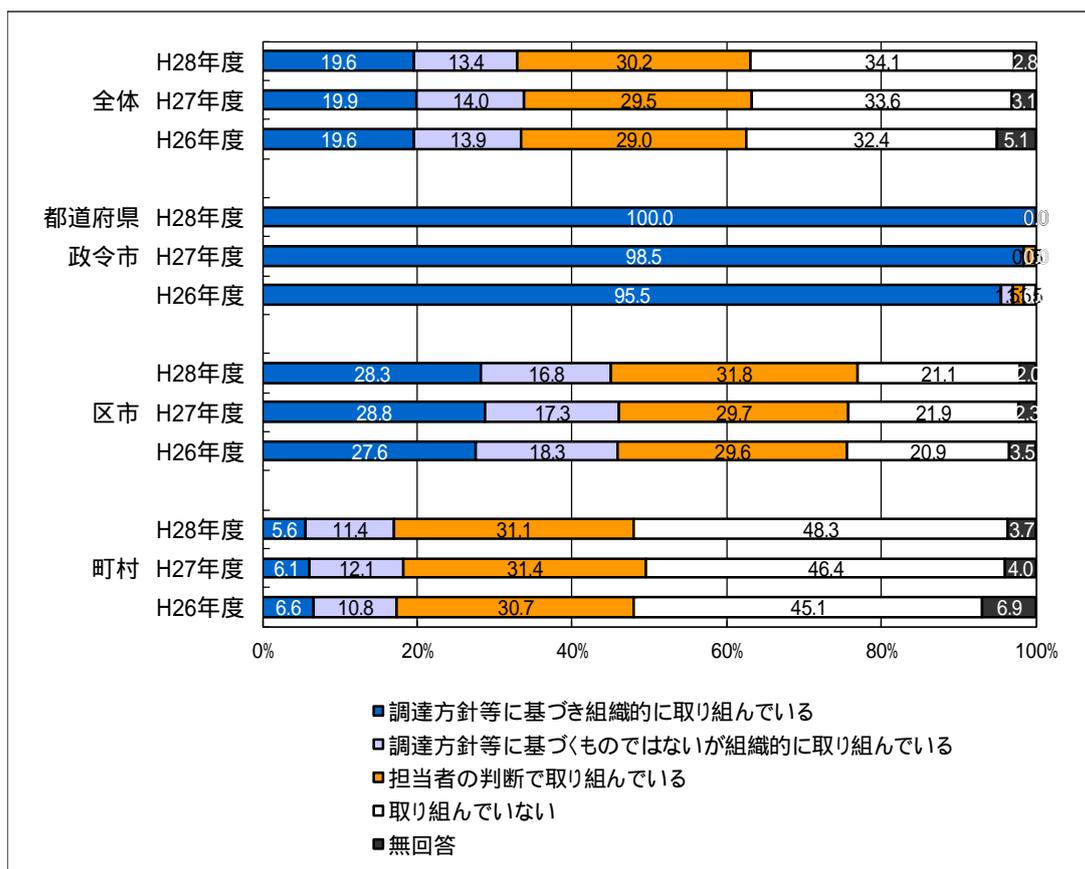


図2 6. グリーン購入の分野別取組状況 - エアコン等

温水器等

表 3 2 . グリーン購入の分野別取組状況 (温水器等)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	271	189	508	689	63
	100.0	15.8	11.0	29.5	40.1	3.7
都道府県、政令市	67	64	2	-	1	-
	100.0	95.5	3.0	-	1.5	-
区市	781	168	113	249	225	26
	100.0	21.5	14.5	31.9	28.8	3.3
町村	872	39	74	259	463	37
	100.0	4.5	8.5	29.7	53.1	4.2

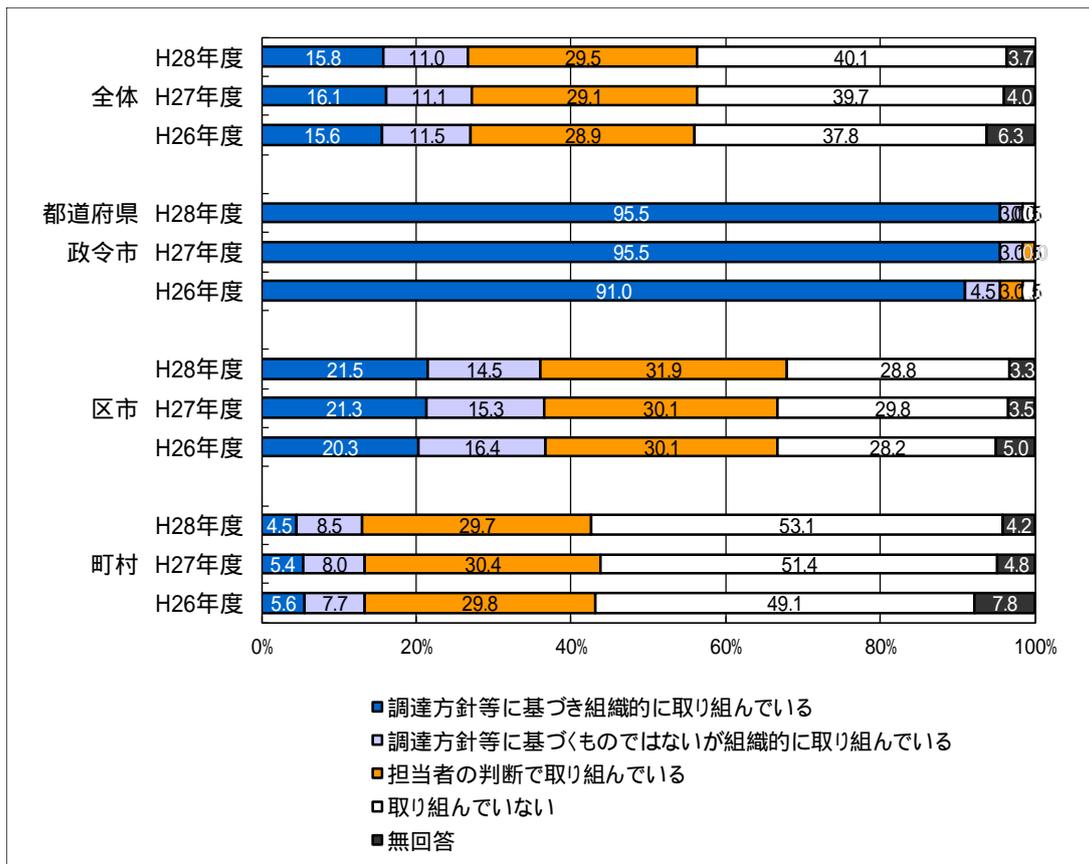


図 2 7 . グリーン購入の分野別取組状況 - 温水器等

照明

表 3 3 .グリーン購入の分野別取組状況（照明）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	397	345	537	413	28
	100.0	23.1	20.1	31.2	24.0	1.6
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	262	168	231	108	12
	100.0	33.5	21.5	29.6	13.8	1.5
町村	872	68	177	306	305	16
	100.0	7.8	20.3	35.1	35.0	1.8

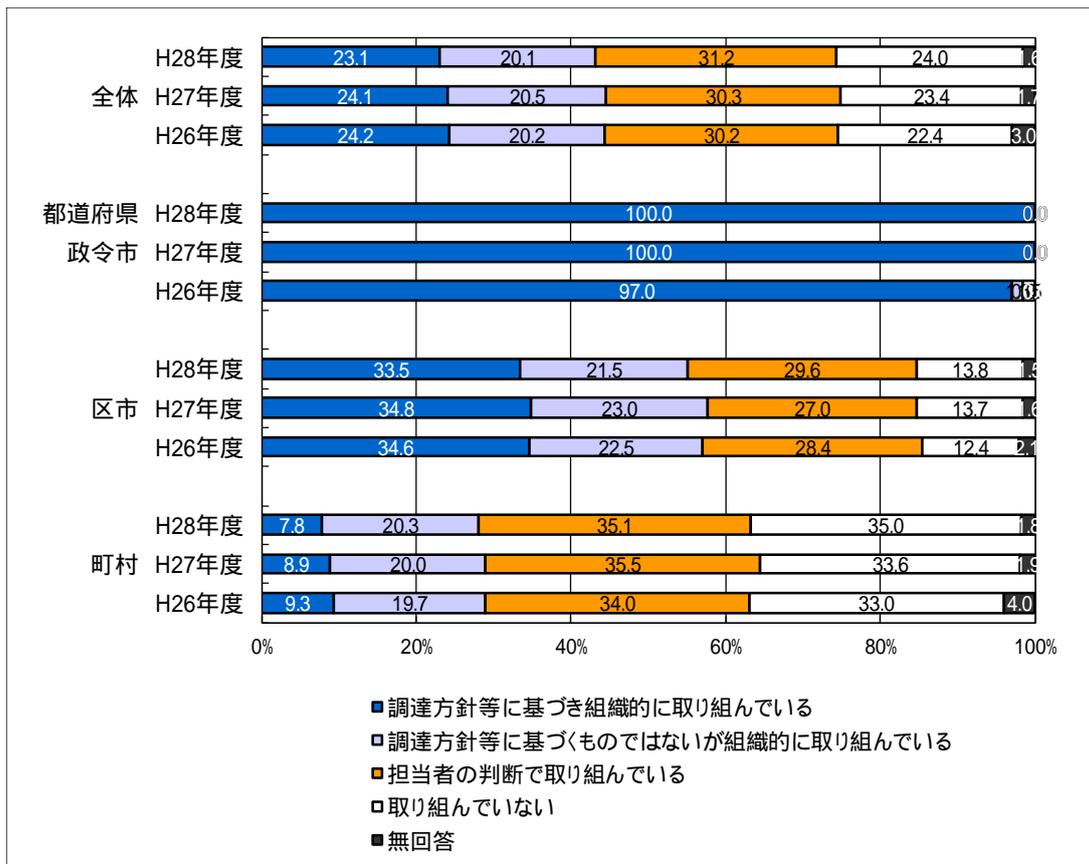


図 2 8 .グリーン購入の分野別取組状況 - 照明

自動車等

表 3 4 . グリーン購入の分野別取組状況 (自動車等)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	438	377	492	384	29
	100.0	25.5	21.9	28.6	22.3	1.7
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	291	188	195	94	13
	100.0	37.3	24.1	25.0	12.0	1.7
町村	872	80	189	297	290	16
	100.0	9.2	21.7	34.1	33.3	1.8

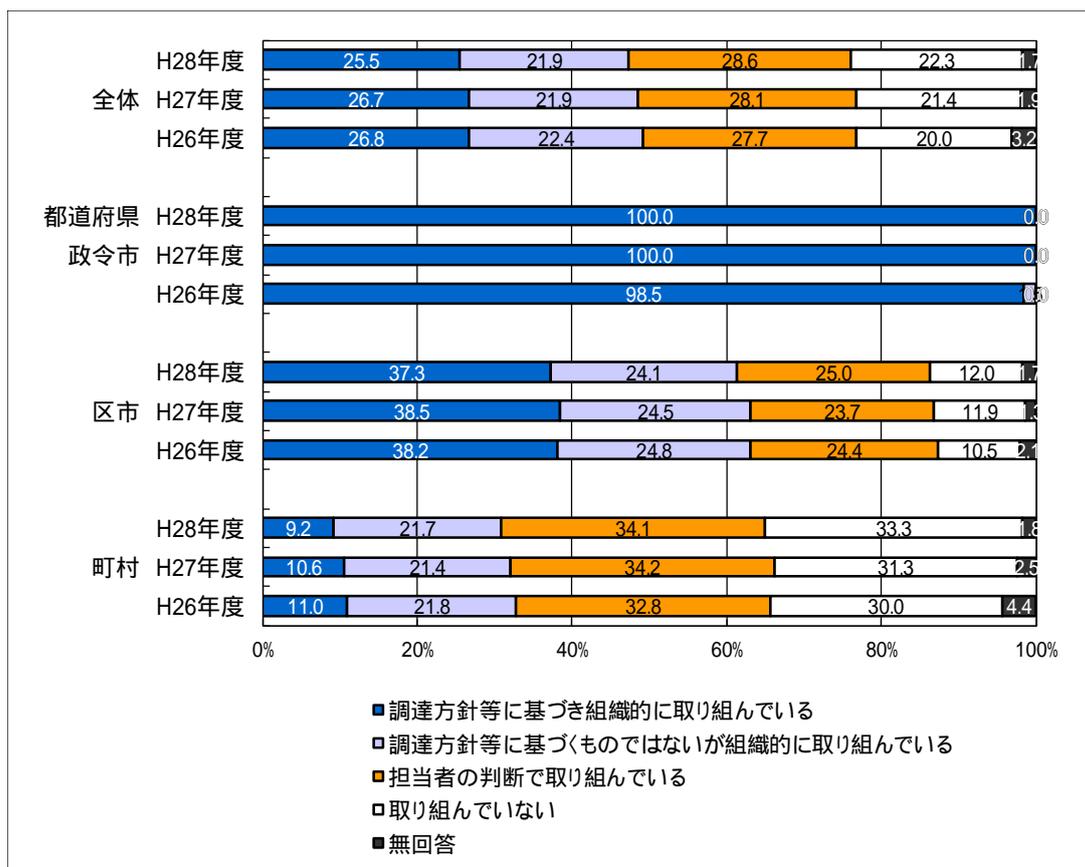


図 2 9 . グリーン購入の分野別取組状況 - 自動車等

消火器

表 3 5 . グリーン購入の分野別取組状況 (消火器)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	295	223	514	646	42
	100.0	17.2	13.0	29.9	37.6	2.4
都道府県、政令市	67	66	-	1	-	-
	100.0	98.5	-	1.5	-	-
区市	781	186	134	247	200	14
	100.0	23.8	17.2	31.6	25.6	1.8
町村	872	43	89	266	446	28
	100.0	4.9	10.2	30.5	51.1	3.2

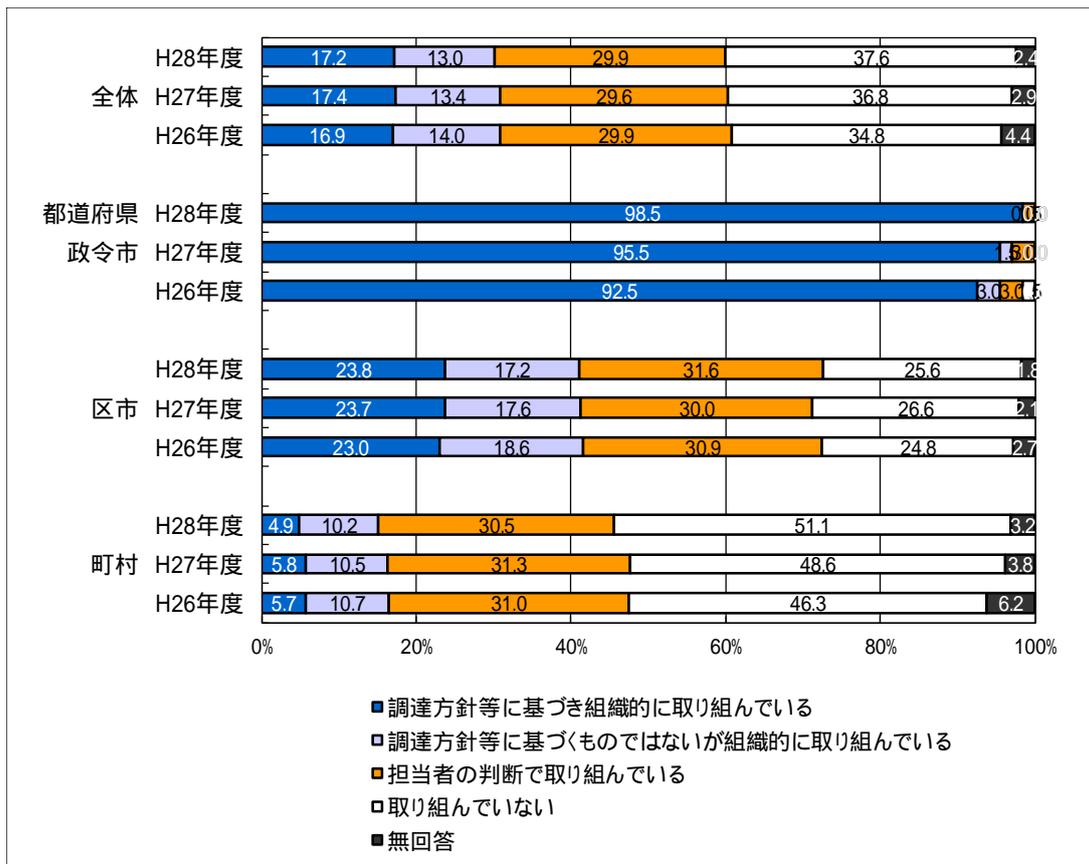


図 3 0 . グリーン購入の分野別取組状況 - 消火器

制服・作業服

表 3 6 . グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	367	230	497	586	40
	100.0	21.3	13.4	28.9	34.1	2.3
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	251	141	226	148	15
	100.0	32.1	18.1	28.9	19.0	1.9
町村	872	49	89	271	438	25
	100.0	5.6	10.2	31.1	50.2	2.9

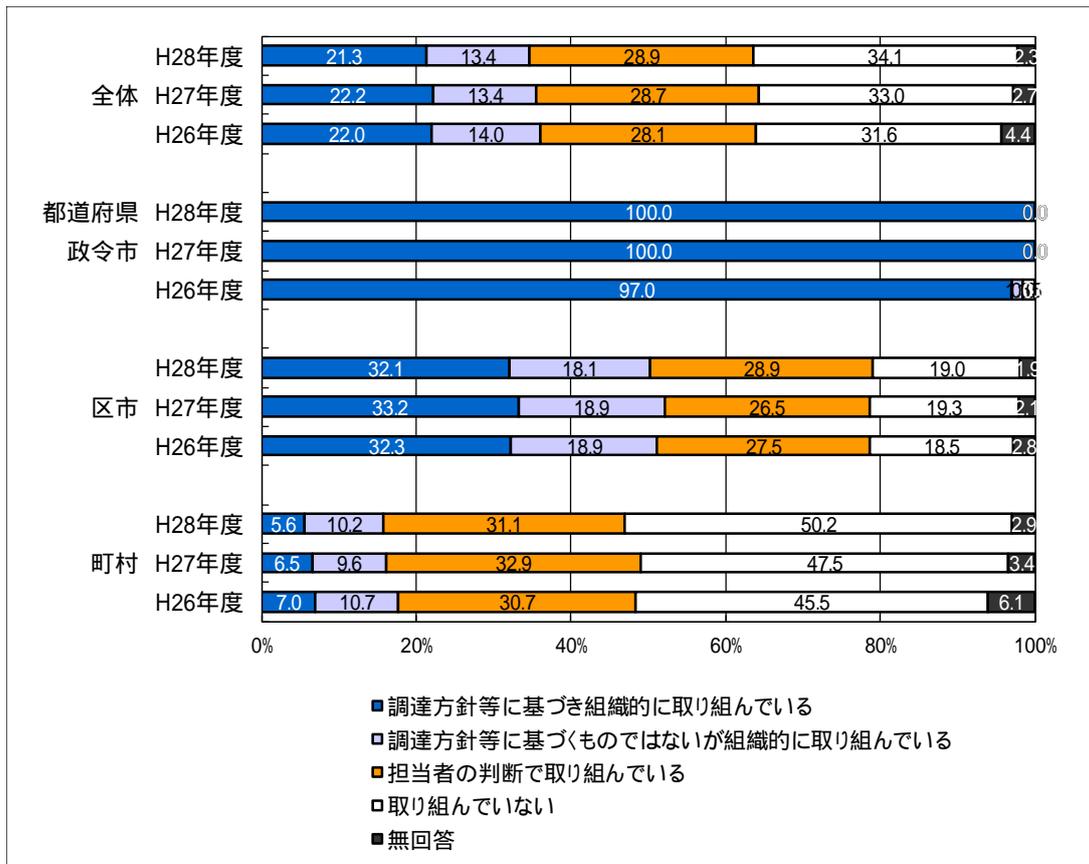


図 3 1 . グリーン購入の分野別取組状況 - 制服・作業服

インテリア・寝装寝具

表 3 7 .グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	266	157	481	756	60
	100.0	15.5	9.1	28.0	44.0	3.5
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	170	101	248	239	23
	100.0	21.8	12.9	31.8	30.6	2.9
町村	872	29	56	233	517	37
	100.0	3.3	6.4	26.7	59.3	4.2

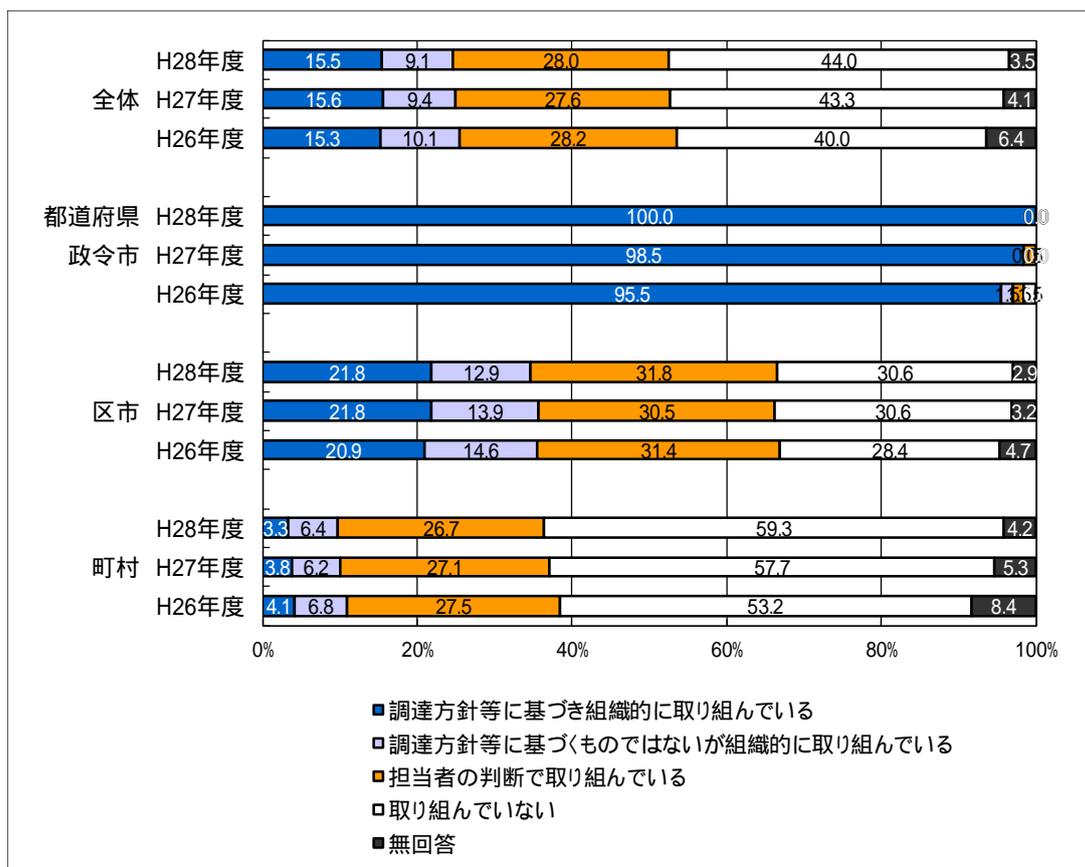


図 3 2 .グリーン購入の分野別取組状況 - インテリア・寝装寝具

表 3 8 . グリーン購入の分野別取組状況 (作業手袋)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	317	166	541	656	40
	100.0	18.4	9.7	31.5	38.1	2.3
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	213	103	256	193	16
	100.0	27.3	13.2	32.8	24.7	2.0
町村	872	37	63	285	463	24
	100.0	4.2	7.2	32.7	53.1	2.8

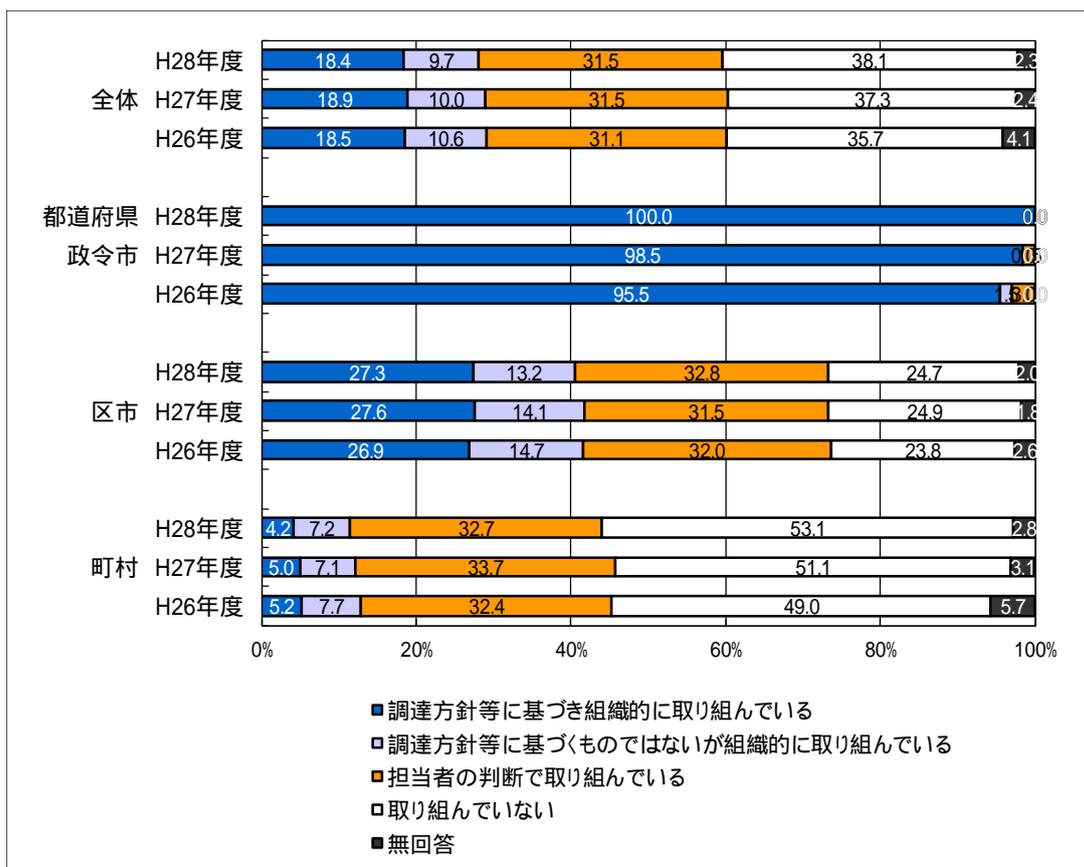


図 3 3 . グリーン購入の分野別取組状況 - 作業手袋

その他繊維製品

表 3 9 . グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	263	167	517	721	52
	100.0	15.3	9.7	30.1	41.9	3.0
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
区市	781	168	109	256	232	16
	100.0	21.5	14.0	32.8	29.7	2.0
町村	872	28	58	261	489	36
	100.0	3.2	6.7	29.9	56.1	4.1

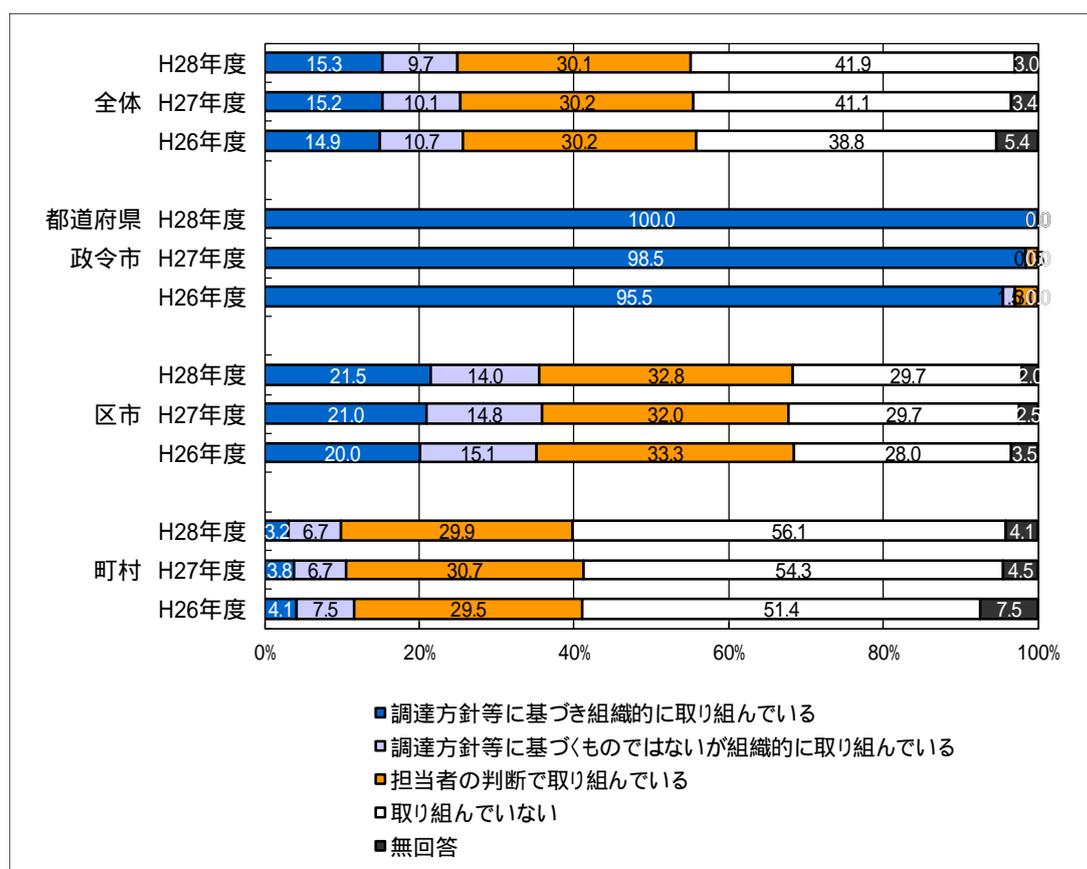


図 3 4 . グリーン購入の分野別取組状況 - その他繊維製品

設備

表 4 0 . グリーン購入の分野別取組状況（設備）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	241	217	545	671	46
	100.0	14.0	12.6	31.7	39.0	2.7
都道府県、政令市	67	58	4	2	3	-
	100.0	86.6	6.0	3.0	4.5	-
区市	781	150	115	276	223	17
	100.0	19.2	14.7	35.3	28.6	2.2
町村	872	33	98	267	445	29
	100.0	3.8	11.2	30.6	51.0	3.3

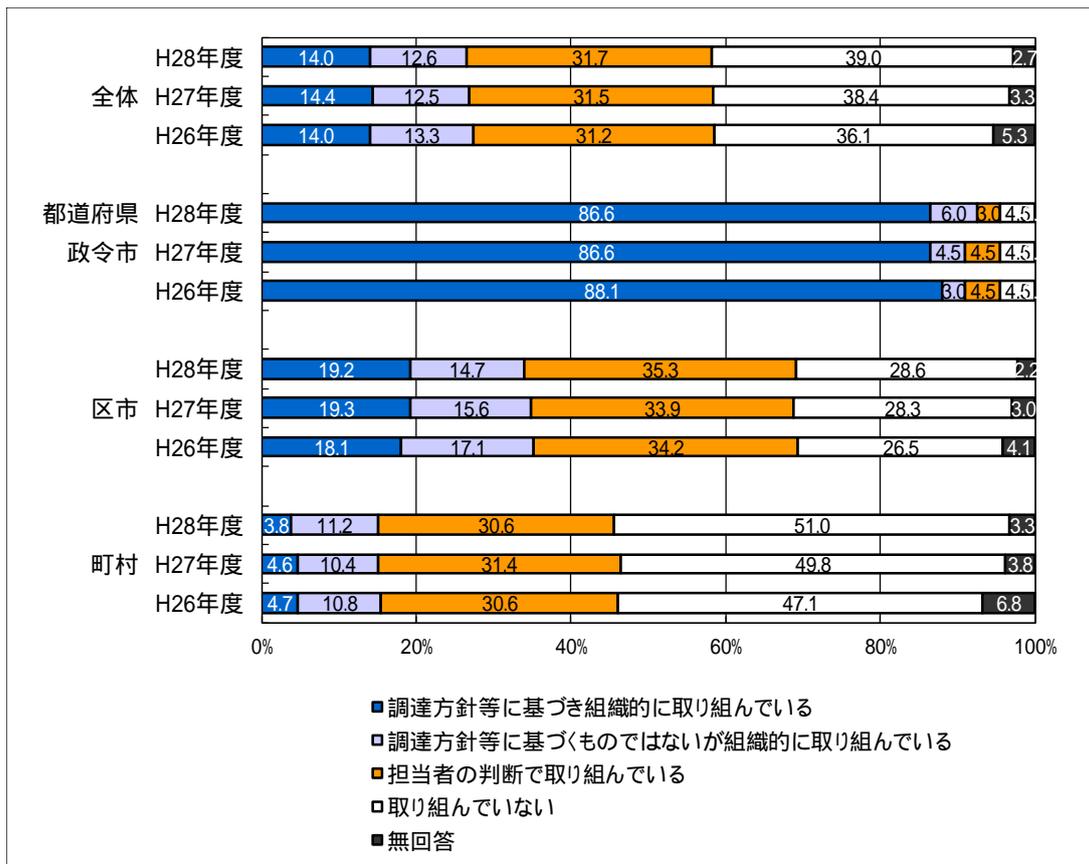


図 3 5 . グリーン購入の分野別取組状況 - 設備

災害備蓄用品

表 4 1 . グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	246	196	575	663	40
	100.0	14.3	11.4	33.4	38.5	2.3
都道府県、政令市	67	63	2	-	2	-
	100.0	94.0	3.0	-	3.0	-
区市	781	146	112	278	225	20
	100.0	18.7	14.3	35.6	28.8	2.6
町村	872	37	82	297	436	20
	100.0	4.2	9.4	34.1	50.0	2.3

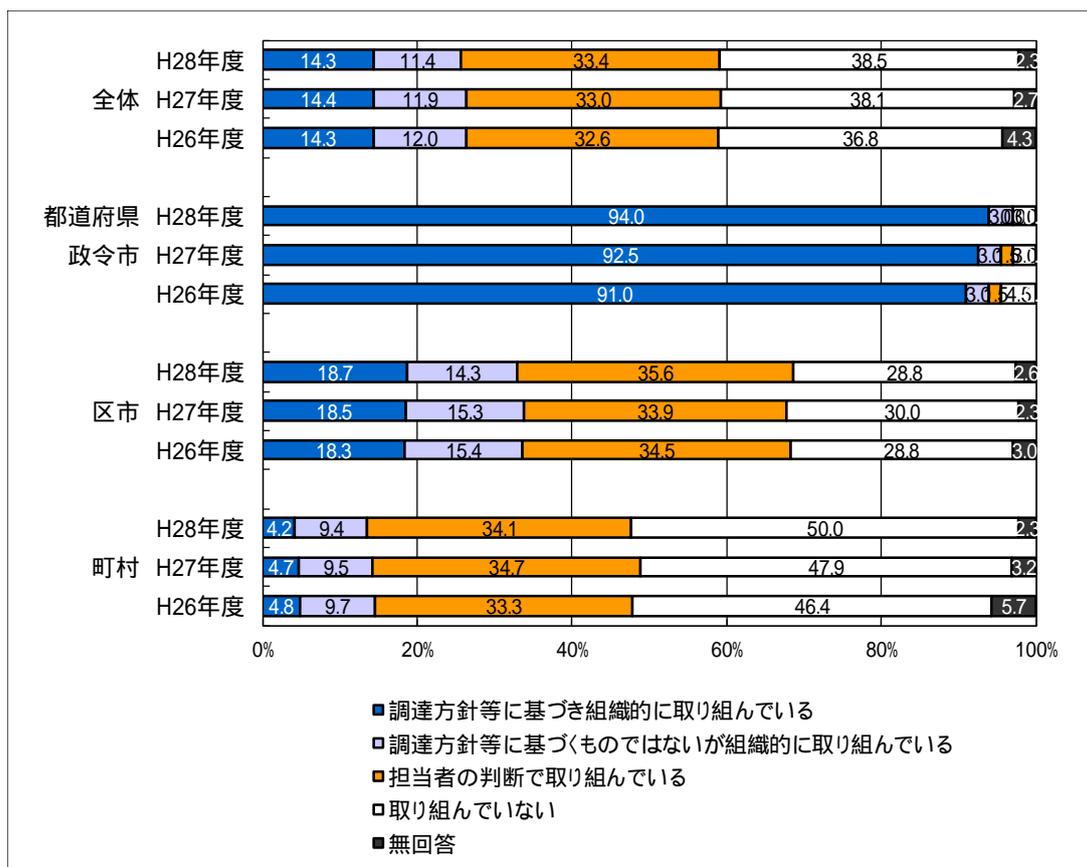


図 3 6 . グリーン購入の分野別取組状況 - 災害備蓄用品

公共工事

表 4 2 . グリーン購入の分野別取組状況 (公共工事)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	255	240	543	652	30
	100.0	14.8	14.0	31.6	37.9	1.7
都道府県、政令市	67	64	1	2	-	-
	100.0	95.5	1.5	3.0	-	-
区市	781	152	141	252	220	16
	100.0	19.5	18.1	32.3	28.2	2.0
町村	872	39	98	289	432	14
	100.0	4.5	11.2	33.1	49.5	1.6

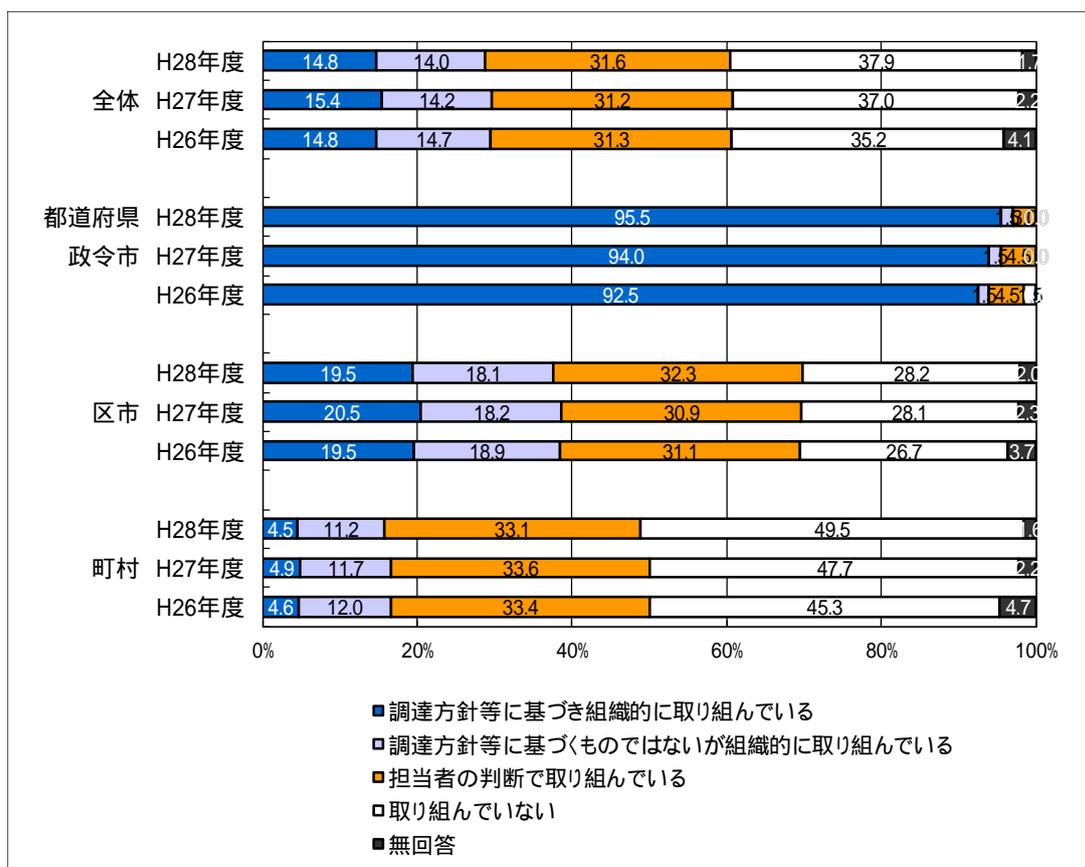


図 3 7 . グリーン購入の分野別取組状況 - 公共工事

②1 役務

表 4 3 . グリーン購入の分野別取組状況 (役務)

団体分類	件数	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1720	233	183	560	702	42
	100.0	13.5	10.6	32.6	40.8	2.4
都道府県、政令市	67	64	1	1	1	-
	100.0	95.5	1.5	1.5	1.5	-
区市	781	141	108	277	238	17
	100.0	18.1	13.8	35.5	30.5	2.2
町村	872	28	74	282	463	25
	100.0	3.2	8.5	32.3	53.1	2.9

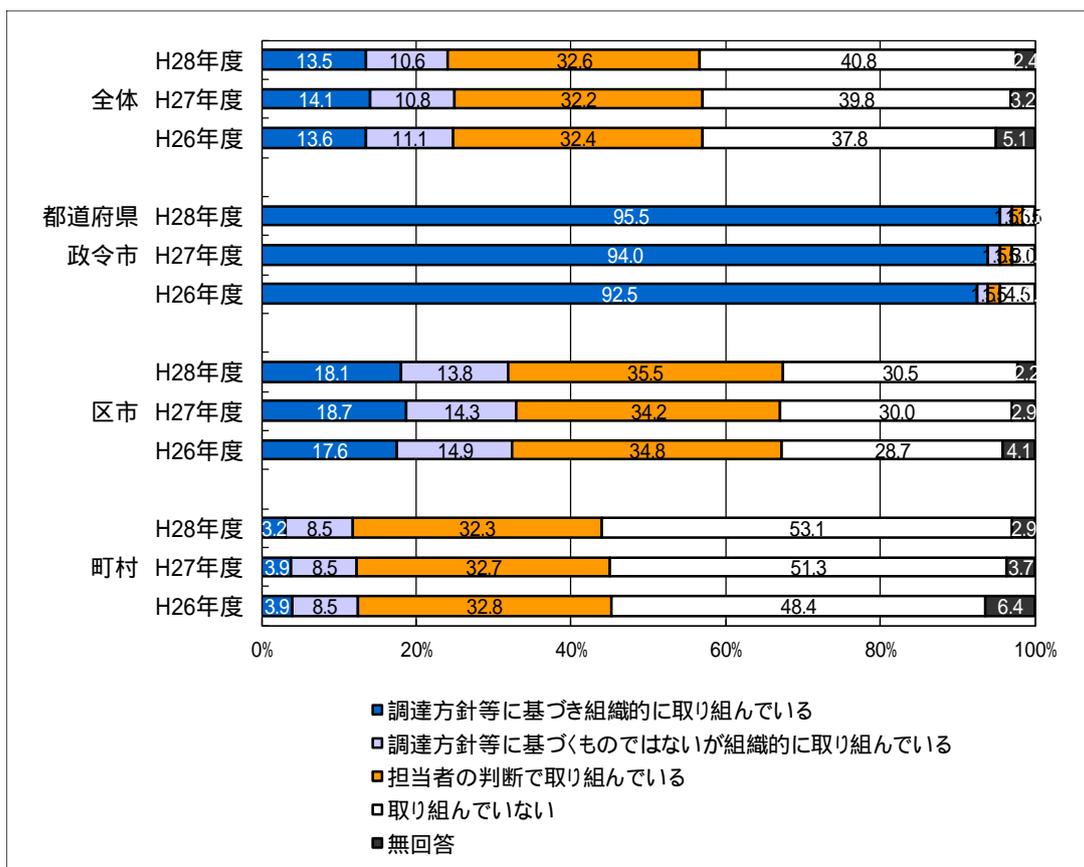


図 3 8 . グリーン購入の分野別取組状況 - 役務

3-2-2 グリーン購入を実施できない要因（問3 - 2、問3 - 3）

グリーン購入を実施できない要因は都道府県・政令市は「グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」が41.8%で一番多く、区市、町村ではともに「人的余裕がない、担当者の負担が増える」が一番多く、それぞれ51.9%、69.4%であった。

表44. グリーン購入を実施できない要因（全体）

団体分類	件数	グリーン購入に対する担当者の意識が低い	グリーン購入に対する組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的事務がわからない	関連製品の情報が無い・情報収集の方法がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合計	1720	289	549	1027	527	272	491	746	145	402	92	91	106
	100.0	16.8	31.9	59.7	30.6	15.8	28.5	43.4	8.4	23.4	5.3	5.3	6.2
都道府県、政令市	67	12	3	17	3	3	28	12	4	15	11	15	10
	100.0	17.9	4.5	25.4	4.5	4.5	41.8	17.9	6.0	22.4	16.4	22.4	14.9
区市	781	119	214	405	191	96	254	373	36	173	51	53	57
	100.0	15.2	27.4	51.9	24.5	12.3	32.5	47.8	4.6	22.2	6.5	6.8	7.3
町村	872	158	332	605	333	173	209	361	105	214	30	23	39
	100.0	18.1	38.1	69.4	38.2	19.8	24.0	41.4	12.0	24.5	3.4	2.6	4.5

問3 - 2は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

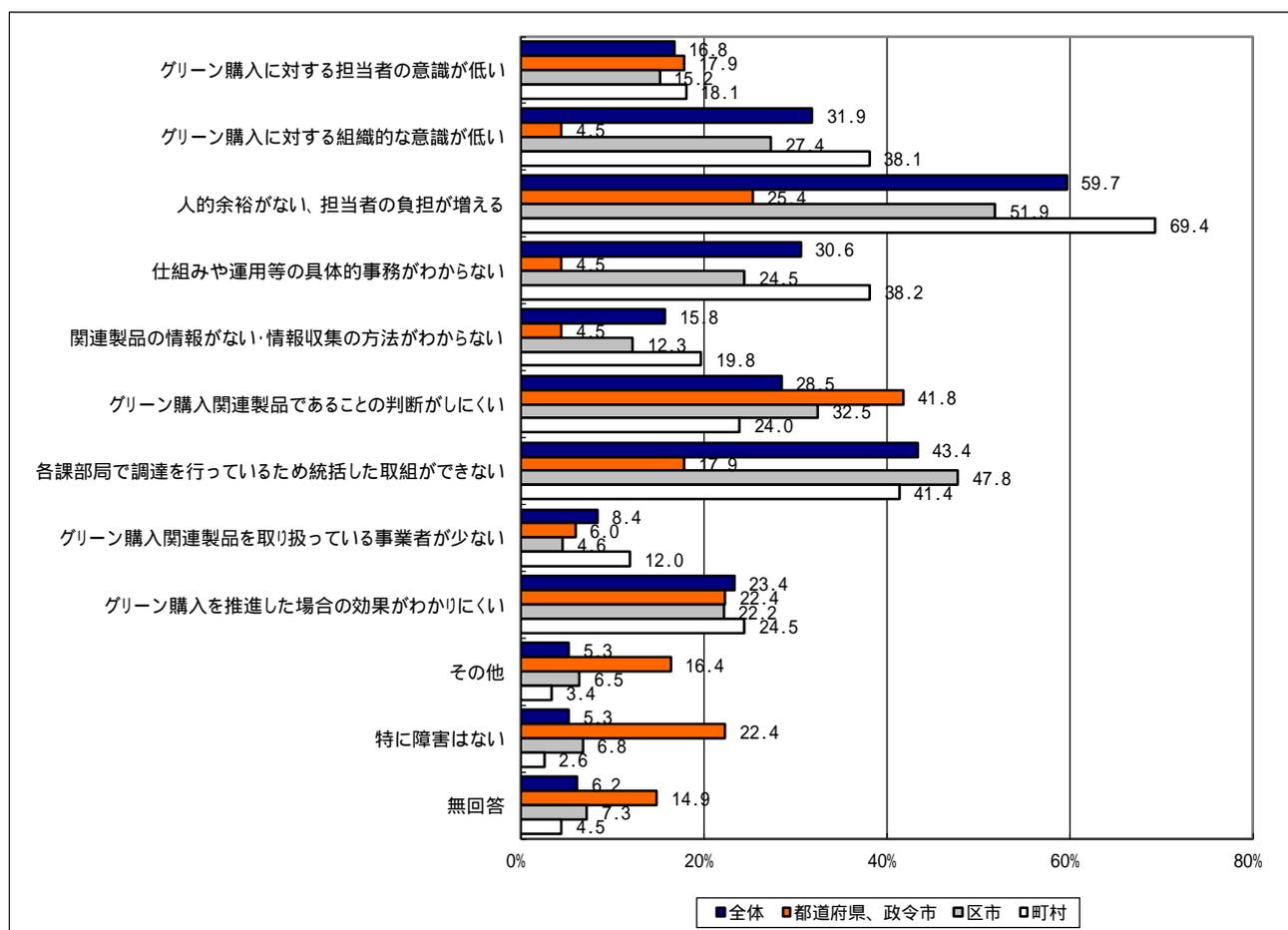


図39. グリーン購入を実施できない要因（全体）

次に組織的取組をしていない団体を抽出して、グリーン購入を実施できない要因をまとめた。区市、町村とも「人的余裕がない、担当者の負担が増える」、「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」が上位の要因として共通している。その他「グリーン購入に対する組織的な意識が低い」、「仕組みや運用等の具体的事務がわからない」が多い回答となっている。グリーン購入を実施できない要因として「仕組みや運用等の具体的事務がわからない」、効果がわからないと回答した団体に対しては、グリーン購入の実務に関する具体的な支援・フォローが必要と考えられる。

表 4 5 . グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体を抽出した場合の状況）

団体分類	件数	グリーン購入に対する意識が低い	組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的事務がわからない	関連製品の情報が無い・情報収集の方法がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合計	564	111	238	405	254	115	118	243	65	147	19	8	21
	100.0	19.7	42.2	71.8	45.0	20.4	20.9	43.1	11.5	26.1	3.4	1.4	3.7
都道府県、政令市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区市	136	19	55	87	62	21	24	72	4	30	4	3	7
	100.0	14.0	40.4	64.0	45.6	15.4	17.6	52.9	2.9	22.1	2.9	2.2	5.1
町村	428	92	183	318	192	94	94	171	61	117	15	5	14
	100.0	21.5	42.8	74.3	44.9	22.0	22.0	40.0	14.3	27.3	3.5	1.2	3.3

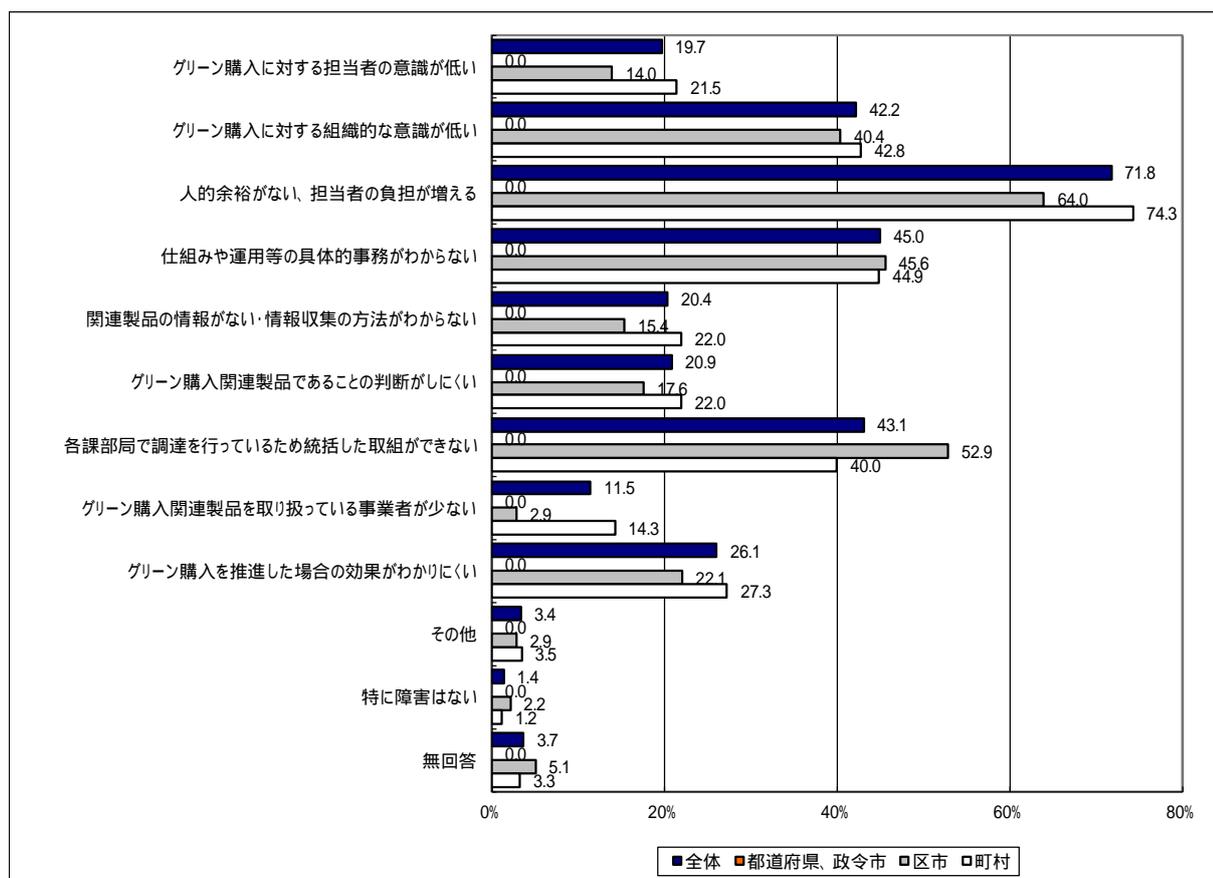


図 4 0 . グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体）

また、グリーン購入を実施できない要因として、「人的余裕がない、担当者の負担が増える」と回答した団体にその負担業務を聞いた。その結果、「庁内の説明、関係部署との合意形成」、「文書作成（調達方針、手順書、マニュアル等）」が64.8%、次いで「グリーン購入関連製品、取扱事業者を探す」が52.8%であった。

表46. 具体的な担当者の負担業務

団体分類	件数	グリーン購入関連製品、取扱事業者を探す	庁内の説明、関係部署との合意形成	文書作成（調達方針、手順書、マニュアル等）	各課部局への通知	仕様書の作成	入札参加資格登録事業者への説明、問い合わせ対応	その他	特に障害はない	無回答
全体	1027	537	666	665	308	478	328	21	36	67
	100.0	52.3	64.8	64.8	30.0	46.5	31.9	2.0	3.5	6.5
都道府県、政令市	17	8	3	1	1	2	5	2	4	-
	100.0	47.1	17.6	5.9	5.9	11.8	29.4	11.8	23.5	-
区市	405	206	264	240	113	167	109	11	17	21
	100.0	50.9	65.2	59.3	27.9	41.2	26.9	2.7	4.2	5.2
町村	605	323	399	424	194	309	214	8	15	46
	100.0	53.4	66.0	70.1	32.1	51.1	35.4	1.3	2.5	7.6

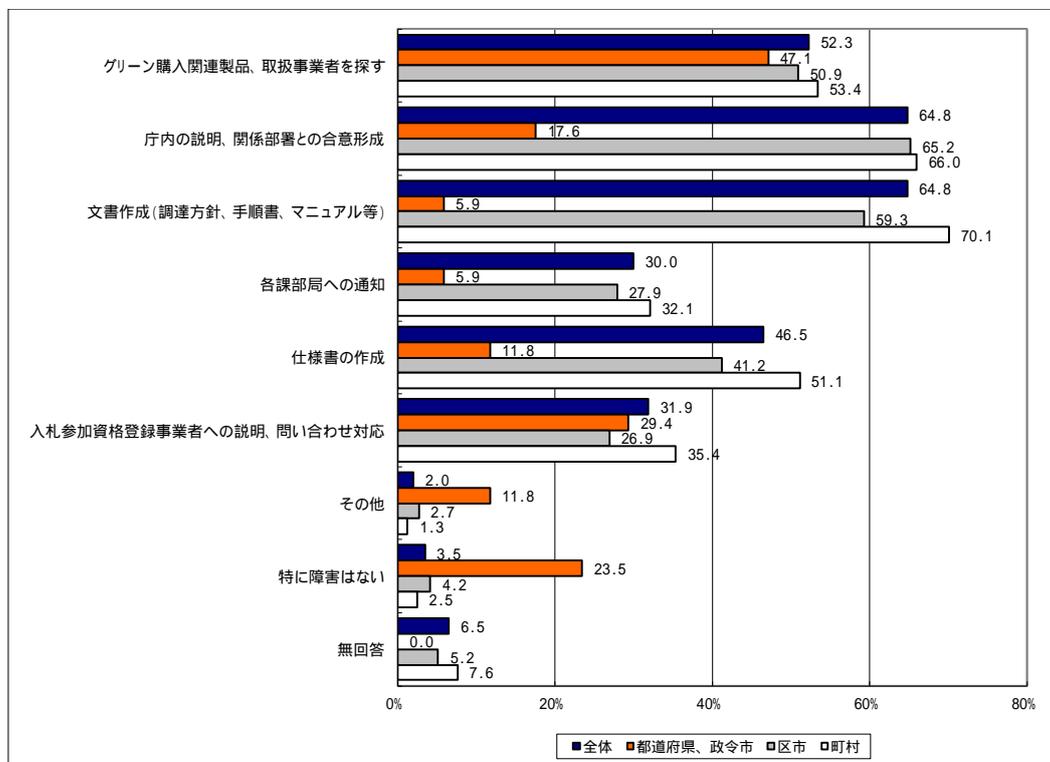


図41. 具体的な担当者の負担業務

3-2-3 グリーン購入を実施する上での課題 - 分野別（問3 - 4）

グリーン購入に組織的に取り組んでいる団体について、分野別にグリーン購入を実施する上での課題について聞いた。

図43によると、都道府県・政令市では、「実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増」、「グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答が多い。また、「調達がない・ほとんどない」については、携帯電話が多い。「グリーン購入関連製品は価格が高い」はオフィス家具等と照明に多く、「要求する品質・規格が合う製品がない」という回答が多い分野もある。

	グリーン購入実施のための準備を行う余裕がない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	グリーン購入関連製品を取り扱っていない事業者が少ない	グリーン購入関連製品は価格が高い	要求する品質・規格が合う製品がない	グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	各課局で調達を行っているため統括した取組ができない	実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	調達がない・ほとんどない
紙類	7	3	6	4	1	8	5	1	9
文具類	6	3	6	4	2	8	5	1	9
オフィス家具等	7	2	6	2	2	8	5	1	9
画像機器等	6	1	6	5	4	8	3	1	9
電子計算機等	6	2	7	5	4	8	3	1	9
オフィス機器等	6	1	6	5	3	8	4	2	9
携帯電話	8	5	6	6	3	9	2	1	3
家電製品	6	2	7	3	5	8	3	1	8
エアコン等	6	2	6	4	5	8	3	1	8
温水器等	5	2	8	5	4	9	3	1	5
照明	7	3	6	2	3	8	5	1	9
自動車等	6	4	6	3	2	6	5	1	9
消火器	6	2	6	4	5	8	2	1	9
制服・作業服	7	3	6	4	2	8	5	1	9
インテリア・寝装寝具	7	2	6	4	3	8	4	1	8
作業手袋	7	4	6	3	1	8	5	2	9
その他繊維製品	7	2	6	4	2	8	5	1	9
設備	6	3	6	6	5	9	2	1	4
災害備蓄用品	7	2	6	4	5	9	3	1	7
公共工事	6	3	7	5	4	8	2	1	9
①役務	7	4	5	5	4	8	1	1	8

図42. グリーン購入を実施できない要因 - 分野別順位（都道府県・政令市）

図 44 によると区市では全分野において「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」と回答した団体が多く、「グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答が紙類に多い。「グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答はオフィス家具、設備、公共工事、役務など複数の分野で回答が多い。また、「調達がない・ほとんどない」については、携帯電話、温水器、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品等が多い。

	グリーン購入実施のための準備を行う余裕がない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入関連製品は価格が高い	要求する品質・規格が合う製品がない	グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	調達がない・ほとんどない
紙類	3	4	7	2	6	8	1	5	9
文具類	2	3	7	4	6	7	1	5	9
オフィス家具等	3	2	8	5	7	9	1	4	6
画像機器等	2	3	8	6	7	9	1	4	5
電子計算機等	2	3	8	5	7	9	1	4	6
オフィス機器等	2	3	8	5	7	8	1	4	6
携帯電話	3	4	8	6	7	9	2	5	1
家電製品	2	3	9	6	7	8	1	5	4
エアコン等	2	4	8	6	7	9	1	5	3
温水器等	3	4	8	6	7	9	2	5	1
照明	2	3	8	4	7	8	1	5	6
自動車等	2	3	8	4	7	9	1	5	6
消火器	2	3	8	6	7	9	1	4	5
制服・作業服	2	3	8	5	7	9	1	4	6
インテリア・寝装寝具	3	4	8	6	7	9	1	5	1
作業手袋	2	3	8	5	7	9	1	4	6
その他繊維製品	2	4	8	6	7	9	1	5	2
設備	3	2	8	6	7	9	1	5	4
災害備蓄用品	2	3	8	6	7	9	1	4	5
公共工事	3	2	8	5	7	9	1	4	6
②1 役務	3	2	8	6	7	8	1	4	5

図 43. グリーン購入を実施できない要因 - 分野別順位 (区市)

図 44 によると、町村では「グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない」と「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」について、全分野にわたり課題の上位として挙げる団体が多かった。また、「調達がない・ほとんどない」については、携帯電話、家電製品、エアコン等、温水器等、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品において回答する団体が多かった。

「グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答は紙類に多い。

	グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入関連製品は価格が高い	要求する品質・規格が合う製品がない	グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	業務負担増 実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく	調達がない・ほとんどない
紙類	1	5	7	3	8	9	2	4	6
文具類	2	3	7	5	9	8	1	4	6
オフィス家具等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
画像機器等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
電子計算機等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
オフィス機器等	1	4	7	6	9	8	2	5	3
携帯電話	2	4	7	6	9	8	3	5	1
家電製品	2	4	7	6	9	8	3	5	1
エアコン等	2	4	7	6	9	8	3	5	1
温水器等	2	4	7	6	9	8	3	5	1
照明	1	5	7	6	9	8	2	4	3
自動車等	2	6	7	5	8	9	1	4	3
消火器	1	4	7	6	9	8	3	5	2
制服・作業服	3	4	7	6	9	8	1	5	2
インテリア・寝装寝具	2	4	7	6	9	8	3	5	1
作業手袋	2	4	7	6	9	8	1	5	3
その他繊維製品	3	4	7	6	9	8	2	5	1
設備	2	4	7	6	9	8	1	5	3
災害備蓄用品	1	4	7	6	8	9	2	5	3
公共工事	2	3	7	6	9	8	1	5	4
①1 役務	1	4	7	6	8	9	2	5	3

図 4 4 .グリーン購入を実施できない要因 - 分野別順位 (町村)

3-2-4 グリーン購入に際して参考になっているもの（問3 - 5）

グリーン購入に際して参考になっているものとして、全体では「環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル」、「納入事業者が配布している製品カタログ等」を参考になっている地方公共団体が全体の約6割となっている。都道府県・政令市については「グリーン購入関連情報の提供制度（グリーン購入ネットワークのエコ商品ねっと等）」を参考になっている割合も8割と高くなっており、3番目に多い回答になった。「その他」の回答の中には、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」やその団体が所在する都道府県の「調達方針」、「都道府県が認定するグリーン製品」があった。

表47.グリーン購入に際して参考になっているもの

団体分類	件数	環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入関連製品情報の提供制度	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	特に参考になっているものはない	無回答
合計	1720 100.0	1041 60.5	416 24.2	46 2.7	950 55.2	250 14.5	36 2.1	341 19.8	85 4.9
都道府県、政令市	67 100.0	64 95.5	51 76.1	6 9.0	57 85.1	15 22.4	5 7.5	-	-
区市	781 100.0	585 74.9	283 36.2	32 4.1	552 70.7	123 15.7	27 3.5	49 6.3	21 2.7
町村	872 100.0	392 45.0	82 9.4	8 0.9	341 39.1	112 12.8	4 0.5	292 33.5	64 7.3

問3 - 5は複数回答が可能な設問であり、表中の率の数字は「回答数/調査対象地方公共団体数」で算出している。

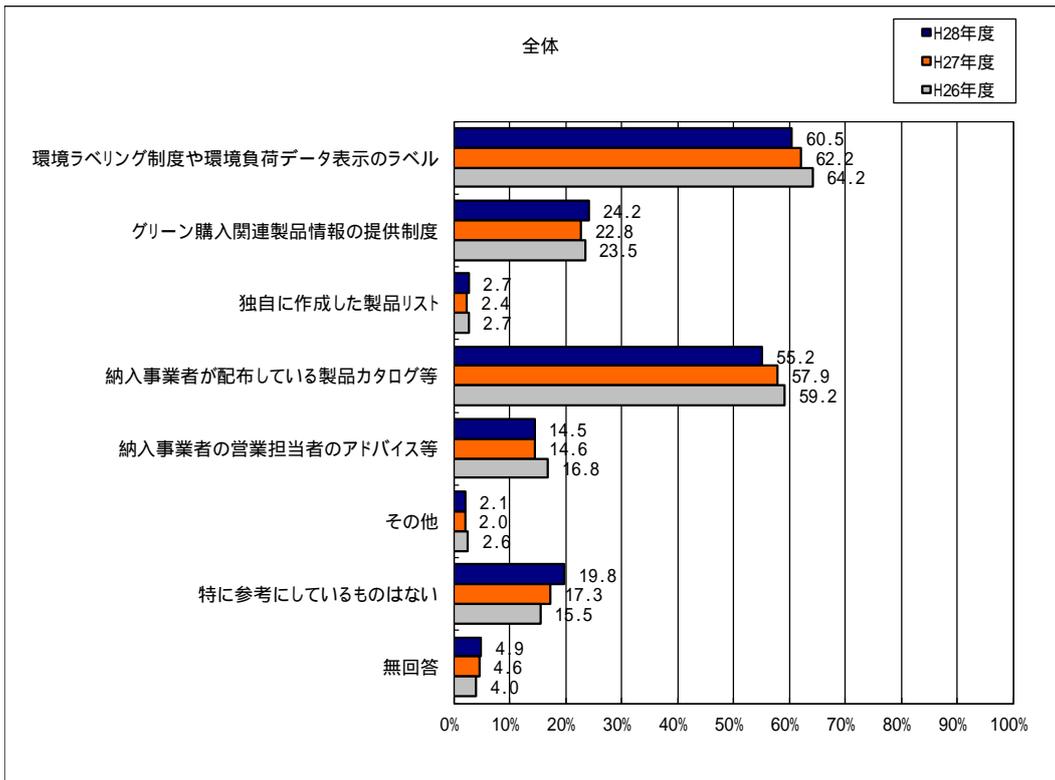


図 4 5 . グリーン購入に際して参考になっているもの (全体)

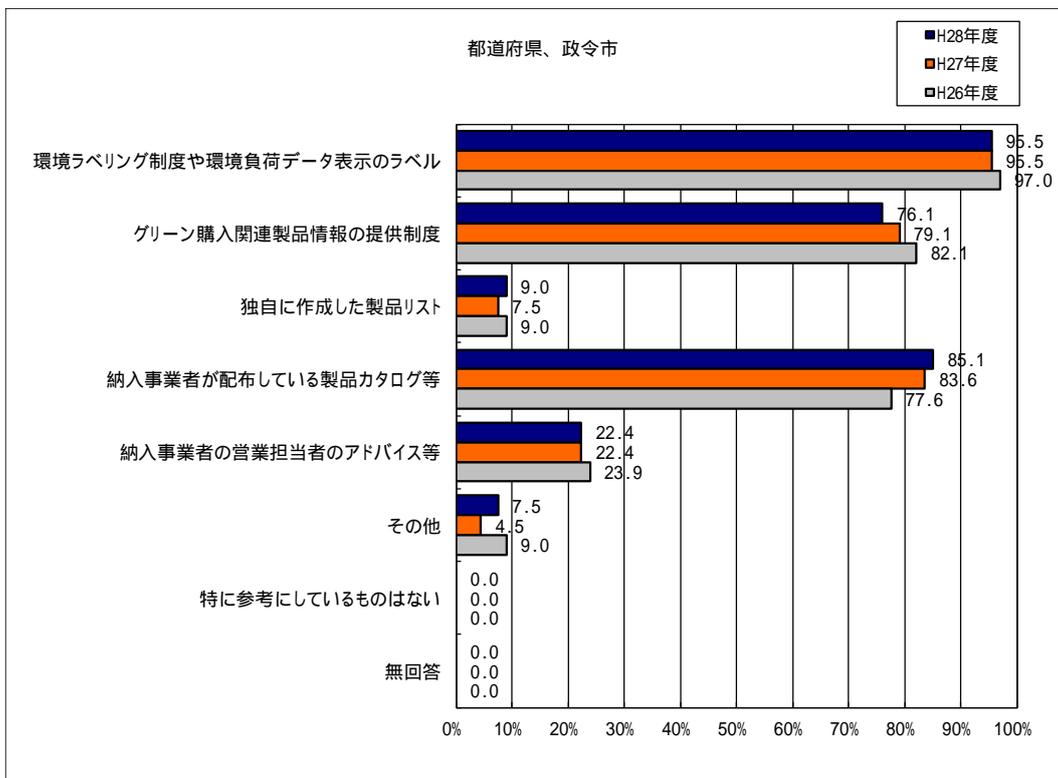


図 4 6 . グリーン購入に際して参考になっているもの (都道府県・政令市)

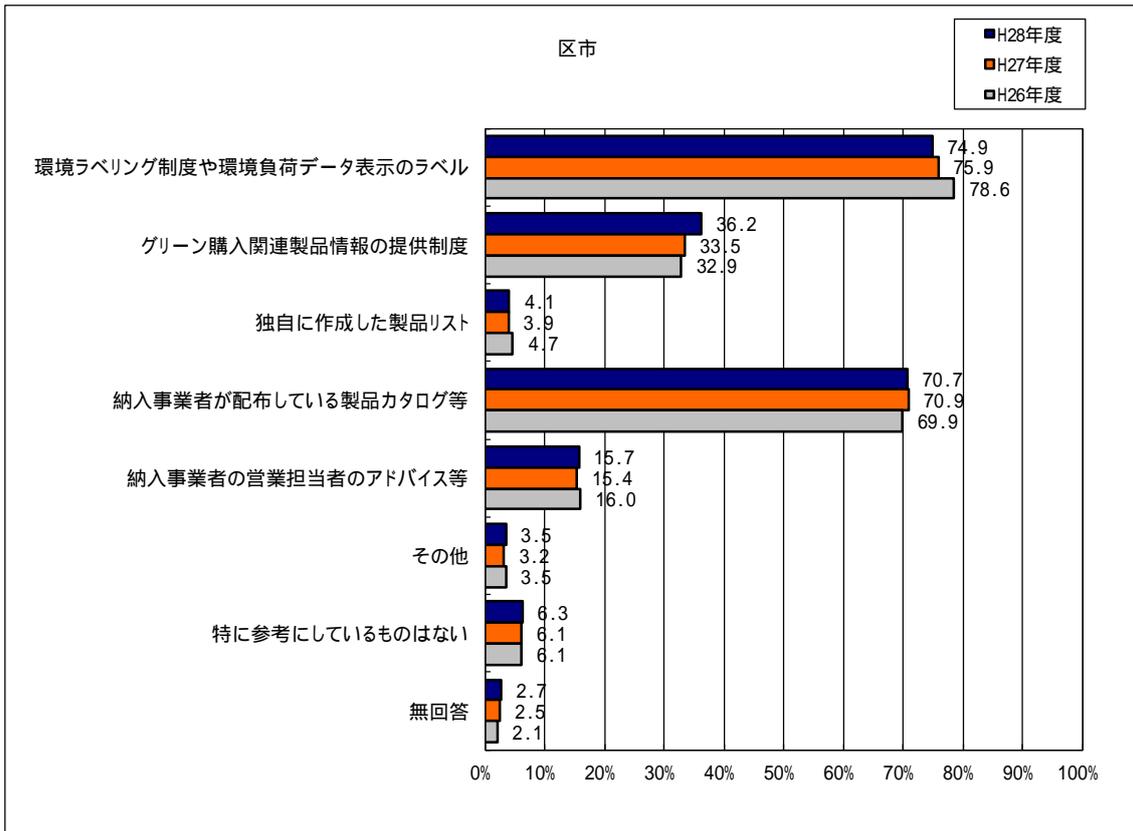


図 4 7 .グリーン購入に際して参考になっているもの（区市）

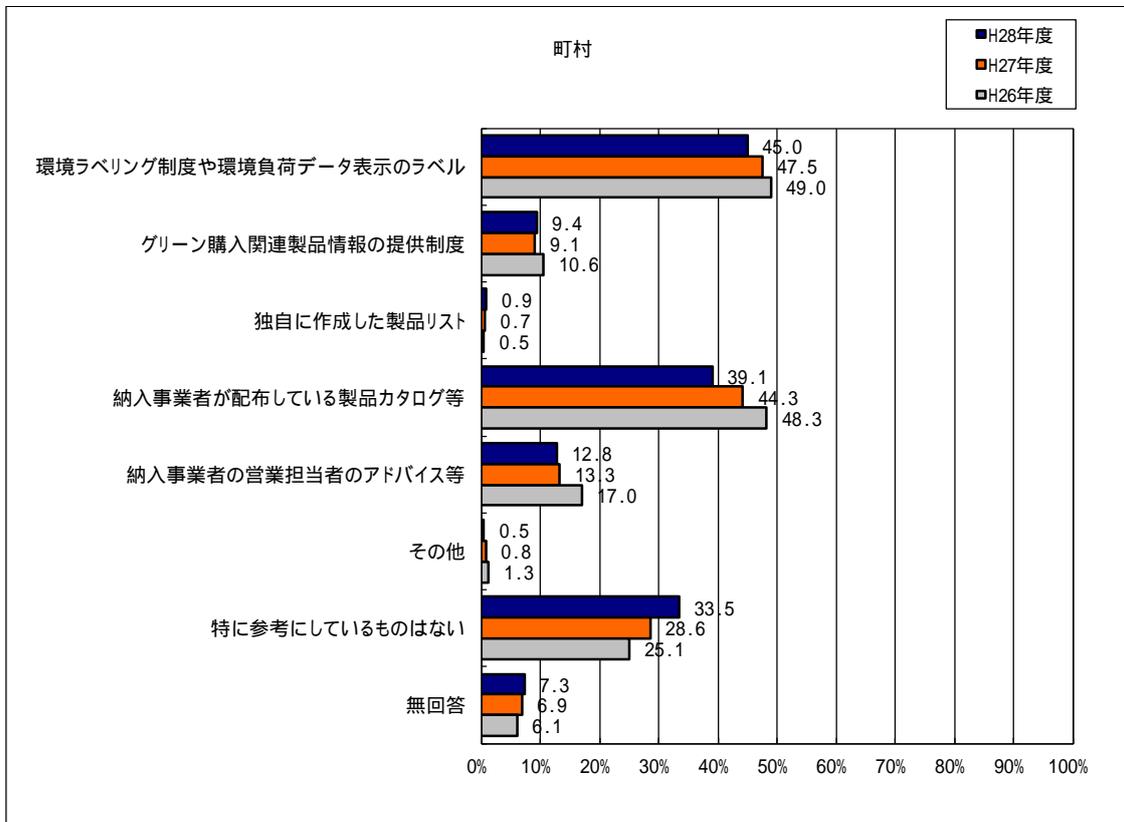


図 4 8 .グリーン購入に際して参考になっているもの（町村）

3-2-5 判断基準を満たした物品等の購入状況（問3 - 6）

以下は、A) グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした製品の購入割合と、3-2-1 で見た B) グリーン購入の組織的取組率の差を分野別、区市・町村別に示した一覧である。区市の紙類では、グリーン購入の組織的取組率が79.6%、判断基準を満たした製品の購入率は93.8%と既に非常に高くなっているが、差は14.2%あり、「組織的な取組」へレベルアップを促す余地がまだあるといえる。町村では紙類におけるA)とB)の差は23.3%と、さらに大きくなっている。他にも区市の①役務では、グリーン購入の購入率が31.9%、組織的取組率は62.4%と差は30.5%もあり、ギャップが大きい。このような分野は役務以外にも多数あり、今後の取組レベルの向上が期待できる。

表48. 判断基準を満たした物品等の購入率と組織的取組率の差

都道府県、政令市	A)グリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入をしている	B)グリーン購入の組織的取組率	差 A-B
紙類	97.0%	100.0%	-3.0%
文具類	97.0%	100.0%	-3.0%
オフィス家具等	97.1%	100.0%	-2.9%
画像機器等	95.5%	100.0%	-4.5%
電子計算機等	97.0%	100.0%	-3.0%
オフィス機器等	95.5%	100.0%	-4.5%
携帯電話	92.6%	100.0%	-7.4%
家電製品	94.1%	100.0%	-5.9%
エアコン等	94.0%	100.0%	-6.0%
温水器等	92.6%	98.5%	-5.9%
照明	95.5%	100.0%	-4.5%
自動車等	95.6%	100.0%	-4.4%
消火器	92.6%	98.5%	-5.9%
制服・作業服	94.0%	100.0%	-6.0%
インテリア・寝装寝具	94.0%	100.0%	-6.0%
作業手袋	94.0%	100.0%	-6.0%
その他繊維製品	94.1%	100.0%	-5.9%
設備	89.6%	92.6%	-3.0%
災害備蓄用品	91.1%	97.0%	-5.9%
公共工事	92.6%	97.0%	-4.4%
①役務	95.5%	97.0%	-1.5%

区市	A)グリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入をしている	B)グリーン購入の組織的取組率	差 A-B
紙類	93.8%	79.6%	14.2%
文具類	89.4%	65.6%	23.8%
オフィス家具等	76.0%	45.7%	30.3%
画像機器等	73.7%	45.3%	28.4%
電子計算機等	72.8%	46.7%	26.1%
オフィス機器等	76.5%	50.2%	26.3%
携帯電話	57.3%	30.8%	26.5%
家電製品	71.6%	44.6%	27.0%
エアコン等	70.8%	45.1%	25.7%
温水器等	63.2%	36.0%	27.2%
照明	79.1%	55.0%	24.1%
自動車等	80.8%	61.4%	19.4%
消火器	68.8%	41.0%	27.8%
制服・作業服	75.3%	50.2%	25.1%
インテリア・寝装寝具	61.4%	34.7%	26.7%
作業手袋	70.9%	40.5%	30.4%
その他繊維製品	65.6%	35.5%	30.1%
設備	62.7%	33.9%	28.8%
災害備蓄用品	63.4%	33.0%	30.4%
公共工事	63.1%	37.6%	25.5%
②1)役務	62.4%	31.9%	30.5%

町村	A)グリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入をしている	B)グリーン購入の組織的取組率	差 A-B
紙類	70.4%	47.1%	23.3%
文具類	63.0%	32.7%	30.3%
オフィス家具等	43.7%	18.4%	25.3%
画像機器等	44.5%	18.8%	25.7%
電子計算機等	42.5%	17.5%	25.0%
オフィス機器等	45.2%	21.0%	24.2%
携帯電話	32.5%	10.2%	22.3%
家電製品	40.3%	15.8%	24.5%
エアコン等	38.5%	17.0%	21.5%
温水器等	35.2%	13.0%	22.2%
照明	49.8%	28.1%	21.7%
自動車等	51.3%	30.9%	20.4%
消火器	38.0%	15.1%	22.9%
制服・作業服	39.9%	15.8%	24.1%
インテリア・寝装寝具	32.6%	9.7%	22.9%
作業手袋	37.4%	11.4%	26.0%
その他繊維製品	34.9%	9.9%	25.0%
設備	36.2%	15.0%	21.2%
災害備蓄用品	37.8%	13.6%	24.2%
公共工事	37.9%	15.7%	22.2%
②1)役務	36.3%	11.7%	24.6%

紙類

表 4 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（紙類）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	506	312	73	16	499	5	282	27
	100.0	29.4	18.1	4.2	0.9	29.0	0.3	16.4	1.6
都道府県、政令市	67	40	9	2		13			3
	100.0	59.7	13.4	3.0	-	19.4	-	-	4.5
区市	781	272	181	46	6	224	3	41	8
	100.0	34.8	23.2	5.9	0.8	28.7	0.4	5.2	1.0
町村	872	194	122	25	10	262	2	241	16
	100.0	22.2	14.0	2.9	1.1	30.0	0.2	27.6	1.8

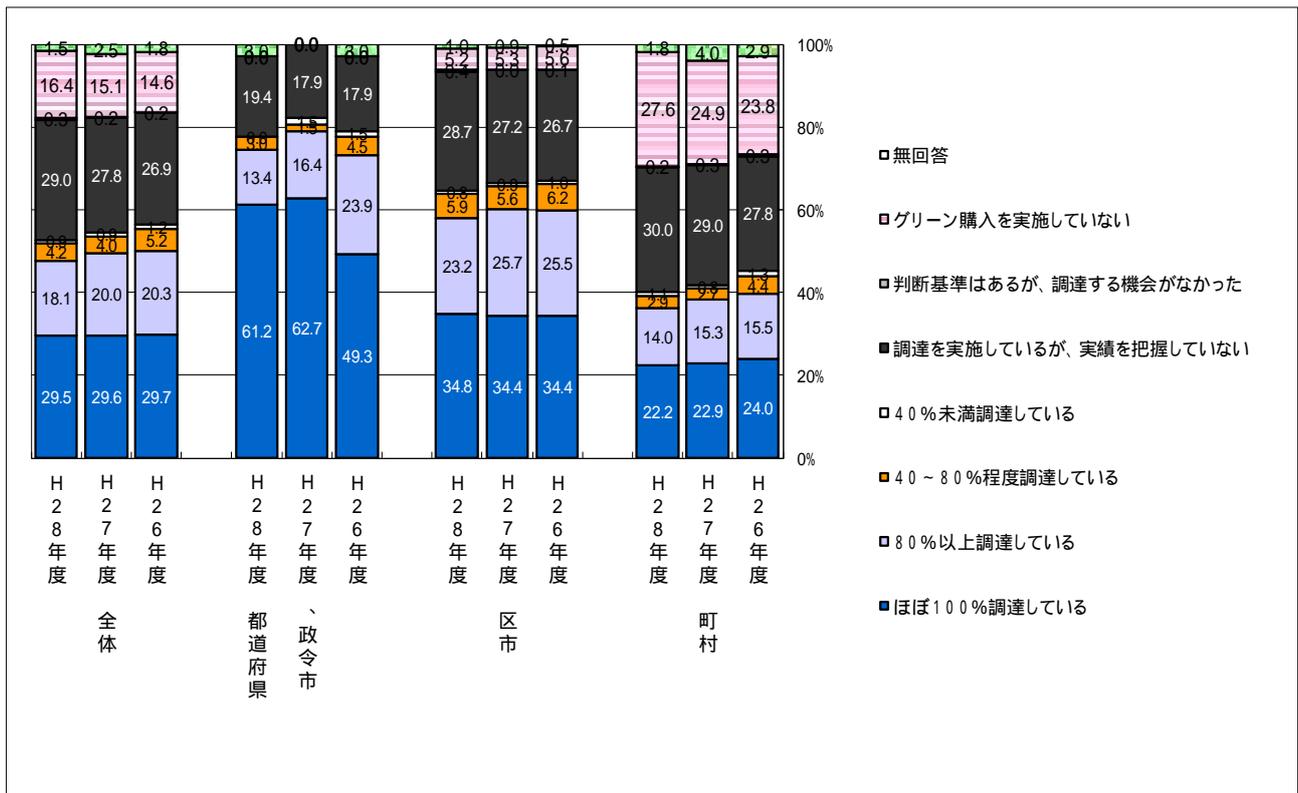


図 4 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 紙類

文具類

表 5 0 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（文具類）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	192	236	149	26	705	6	376	30
	100.0	11.2	13.7	8.7	1.5	41.0	0.3	21.9	1.7
都道府県、政令市	67	35	14	3	-	13	-	-	2
	100.0	52.2	20.9	4.5	-	19.4	-	-	3.0
区市	781	115	155	68	14	344	3	71	11
	100.0	14.7	19.8	8.7	1.8	44.0	0.4	9.1	1.4
町村	872	42	67	78	12	348	3	305	17
	100.0	4.8	7.7	8.9	1.4	39.9	0.3	35.0	1.9

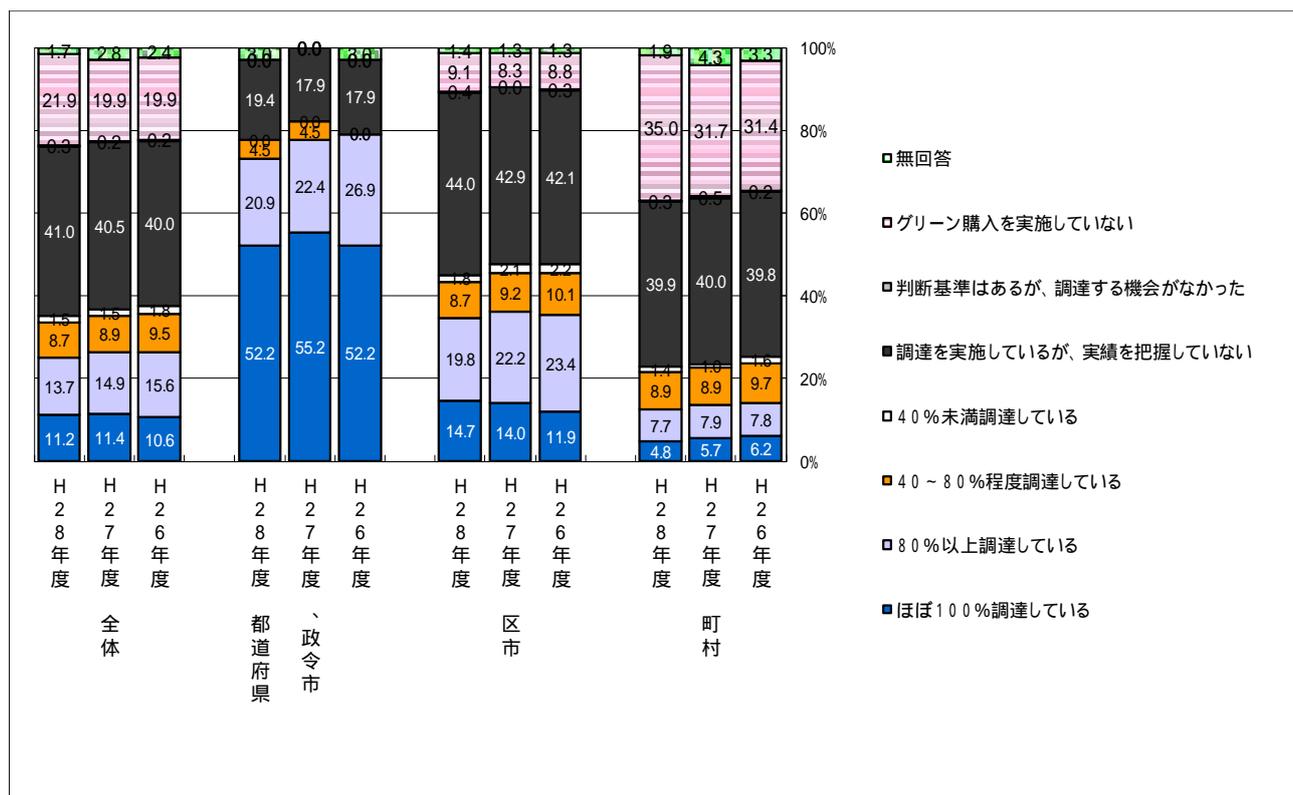


図 5 0 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 文具類

オフィス家具等

表 5 1 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 (オフィス家具等)

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	112	95	75	14	689	55	623	57
	100.0	6.5	5.5	4.4	0.8	40.1	3.2	36.2	3.3
都道府県、政令市	67	31	13	3	-	18	-	-	2
	100.0	46.3	19.4	4.5	-	26.9	-	-	3.0
区市	781	64	63	53	8	383	23	165	22
	100.0	8.2	8.1	6.8	1.0	49.0	2.9	21.1	2.8
町村	872	17	19	19	6	288	32	458	33
	100.0	1.9	2.2	2.2	0.7	33.0	3.7	52.5	3.8

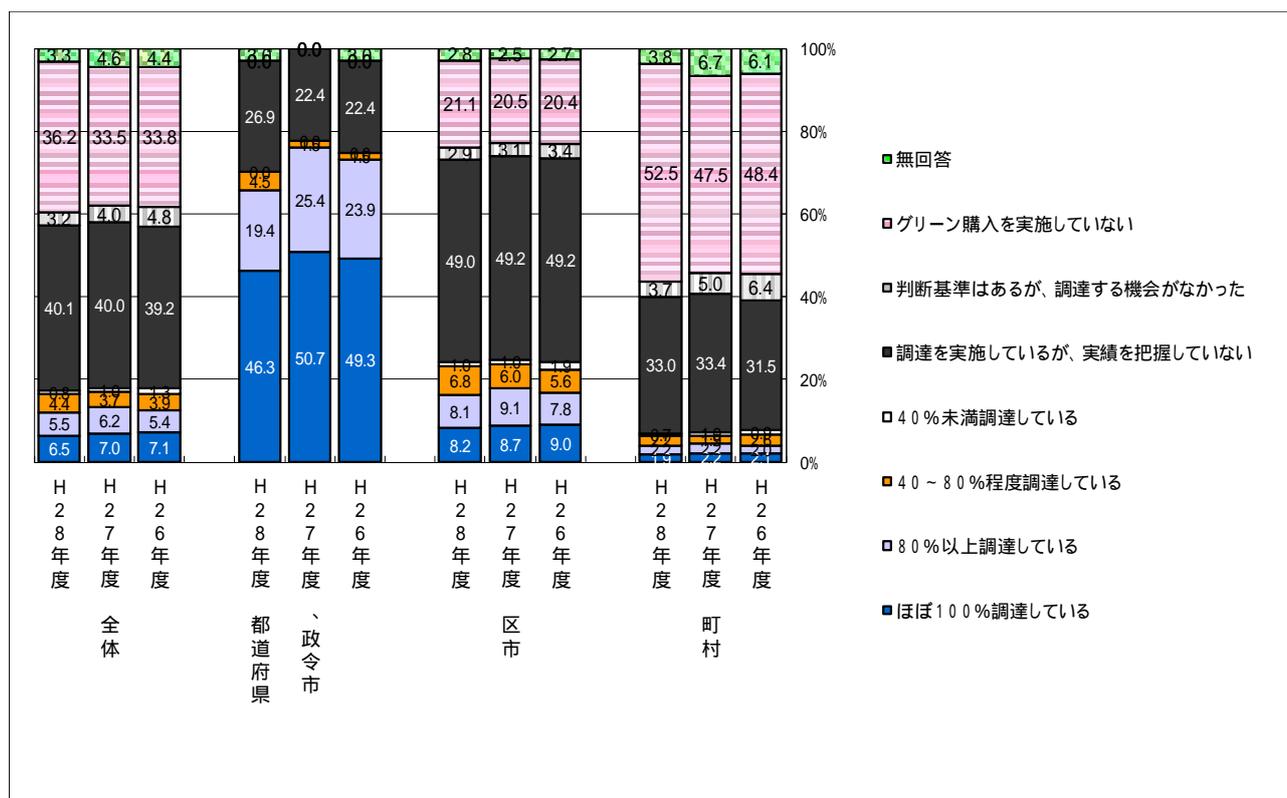


図 5 1 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - オフィス家具等

画像機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 28 年度より調査対象とした）

表 5 2 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（画像機器等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	101	105	54	15	696	58	625	66
	100.0	5.9	6.1	3.1	0.9	40.5	3.4	36.3	3.8
都道府県、政令市	67	36	11	2	1	14		1	2
	100.0	53.7	16.4	3.0	1.5	20.9	-	1.5	3.0
区市	781	48	71	34	5	396	22	177	28
	100.0	6.1	9.1	4.4	0.6	50.7	2.8	22.7	3.6
町村	872	17	23	18	9	286	36	447	36
	100.0	1.9	2.6	2.1	1.0	32.8	4.1	51.3	4.1

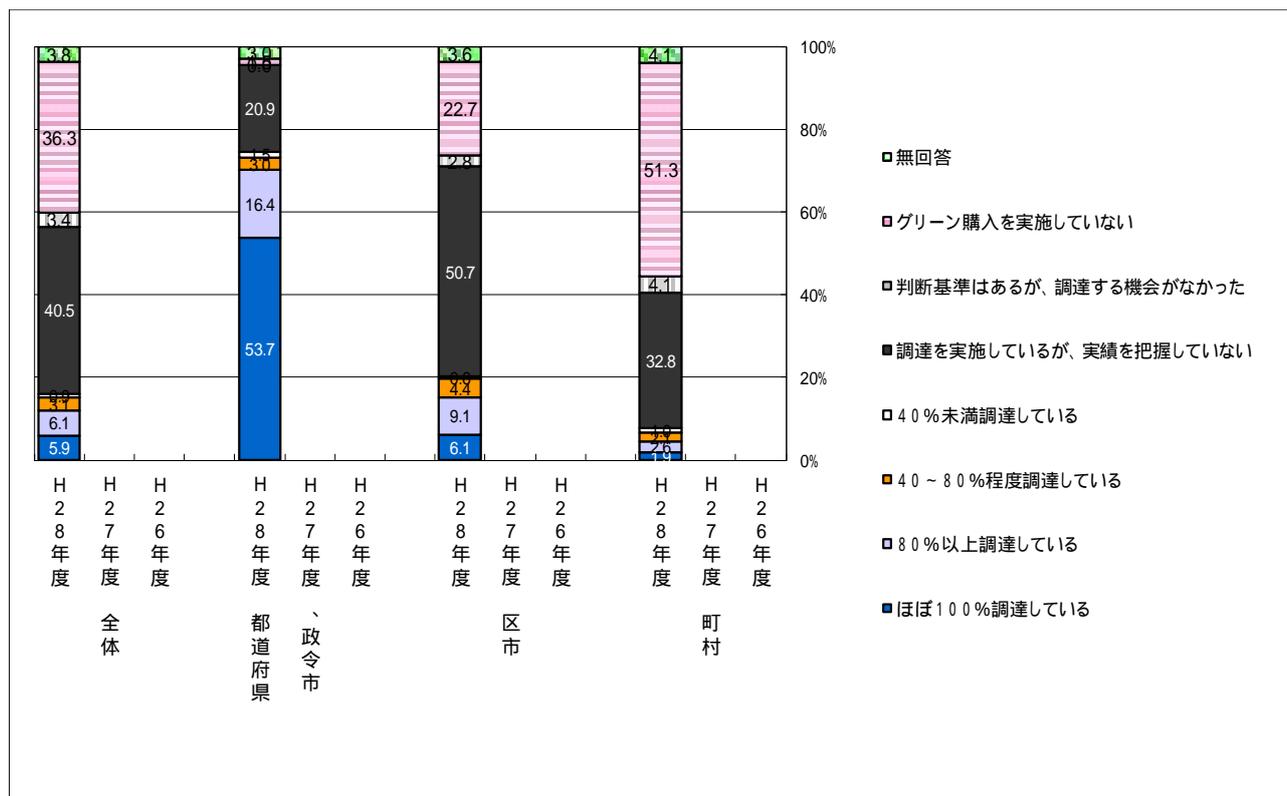


図 5 2 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 画像機器等

電子計算機等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 28 年度より調査対象とした）

表 5 3 .判断基準を満たした物品等の購入状況（電子計算機等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	113	86	58	16	662	70	644	71
	100.0	6.6	5.0	3.4	0.9	38.5	4.1	37.4	4.1
都道府県、政令市	67	34	8	6		17			2
	100.0	50.7	11.9	9.0	-	25.4	-	-	3.0
区市	781	64	55	40	8	377	25	182	30
	100.0	8.2	7.0	5.1	1.0	48.3	3.2	23.3	3.8
町村	872	15	23	12	8	268	45	462	39
	100.0	1.7	2.6	1.4	0.9	30.7	5.2	53.0	4.5

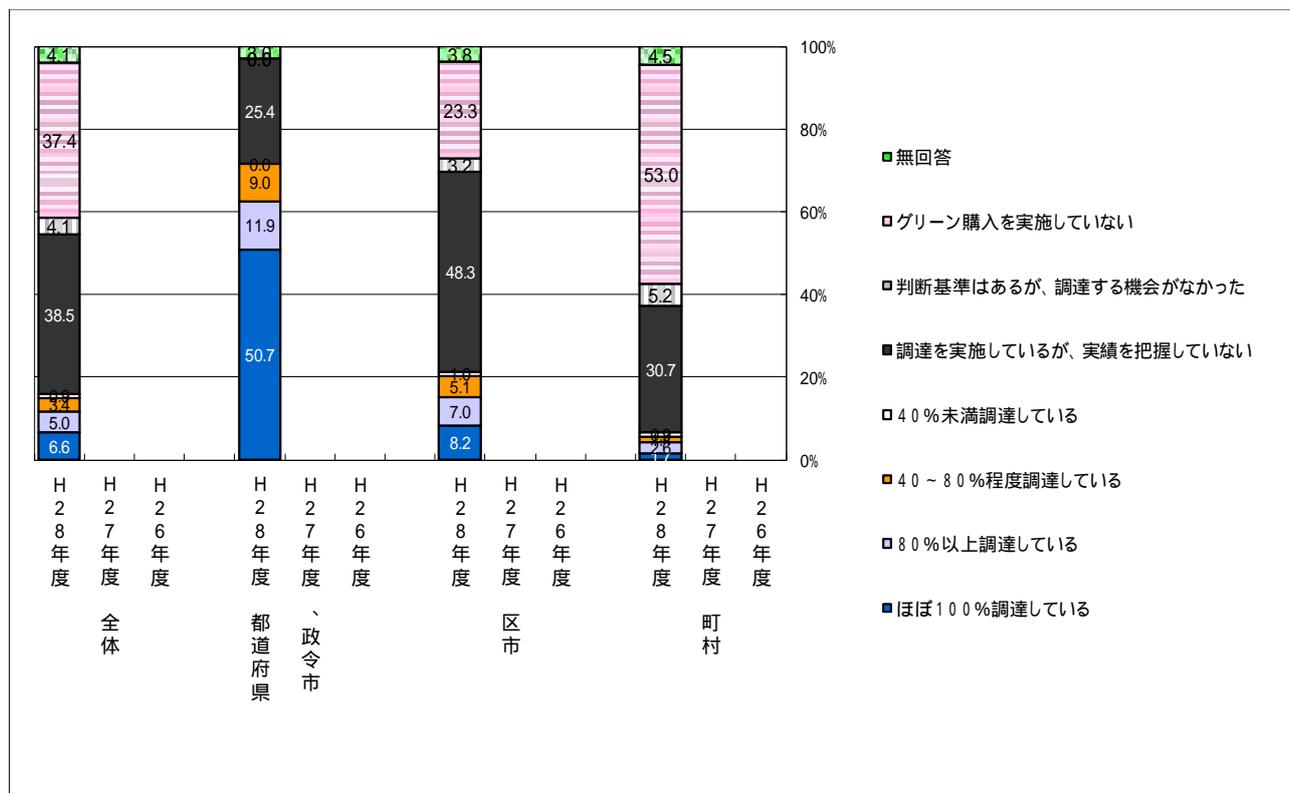


図 5 3 .判断基準を満たした物品等の購入状況 - 電子計算機等

オフィス機器等（平成 27 年度より分野が追加された為、平成 28 年度より調査対象とした）

表 5 4 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（オフィス機器等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	128	101	68	15	689	54	601	64
	100.0	7.4	5.9	4.0	0.9	40.1	3.1	34.9	3.7
都道府県、政令市	67	37	10	1		16		1	2
	100.0	55.2	14.9	1.5	-	23.9	-	1.5	3.0
区市	781	70	71	41	7	387	21	155	29
	100.0	9.0	9.1	5.2	0.9	49.6	2.7	19.8	3.7
町村	872	21	20	26	8	286	33	445	33
	100.0	2.4	2.3	3.0	0.9	32.8	3.8	51.0	3.8

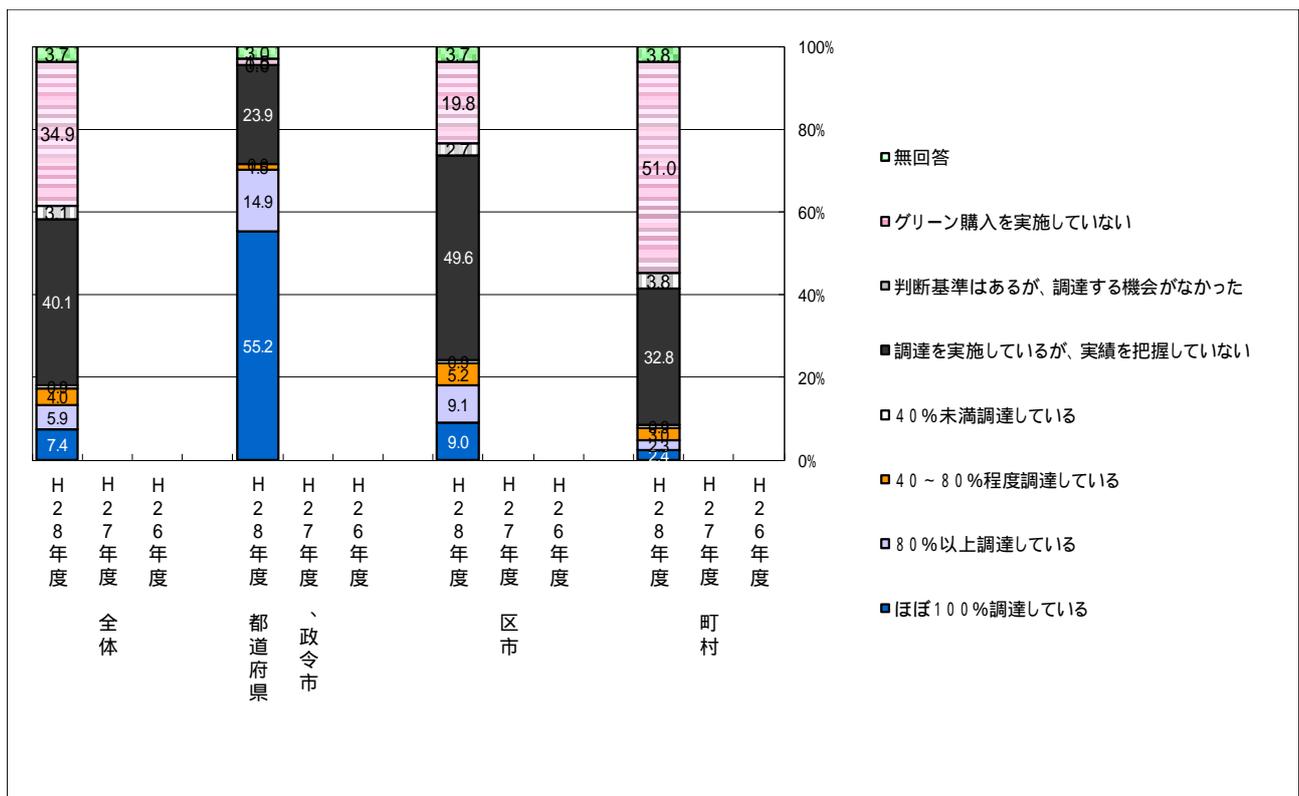


図 5 4 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - オフィス機器等

移動電話

表 5 5 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（移動電話）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	51	17	19	12	500	195	842	84
	100.0	3.0	1.0	1.1	0.7	29.1	11.3	49.0	4.9
都道府県、政令市	67	26	3	5	4	21	3	3	2
	100.0	38.8	4.5	7.5	6.0	31.3	4.5	4.5	3.0
区市	781	19	11	11	5	310	92	295	38
	100.0	2.4	1.4	1.4	0.6	39.7	11.8	37.8	4.9
町村	872	6	3	3	3	169	100	544	44
	100.0	0.7	0.3	0.3	0.3	19.4	11.5	62.4	5.0

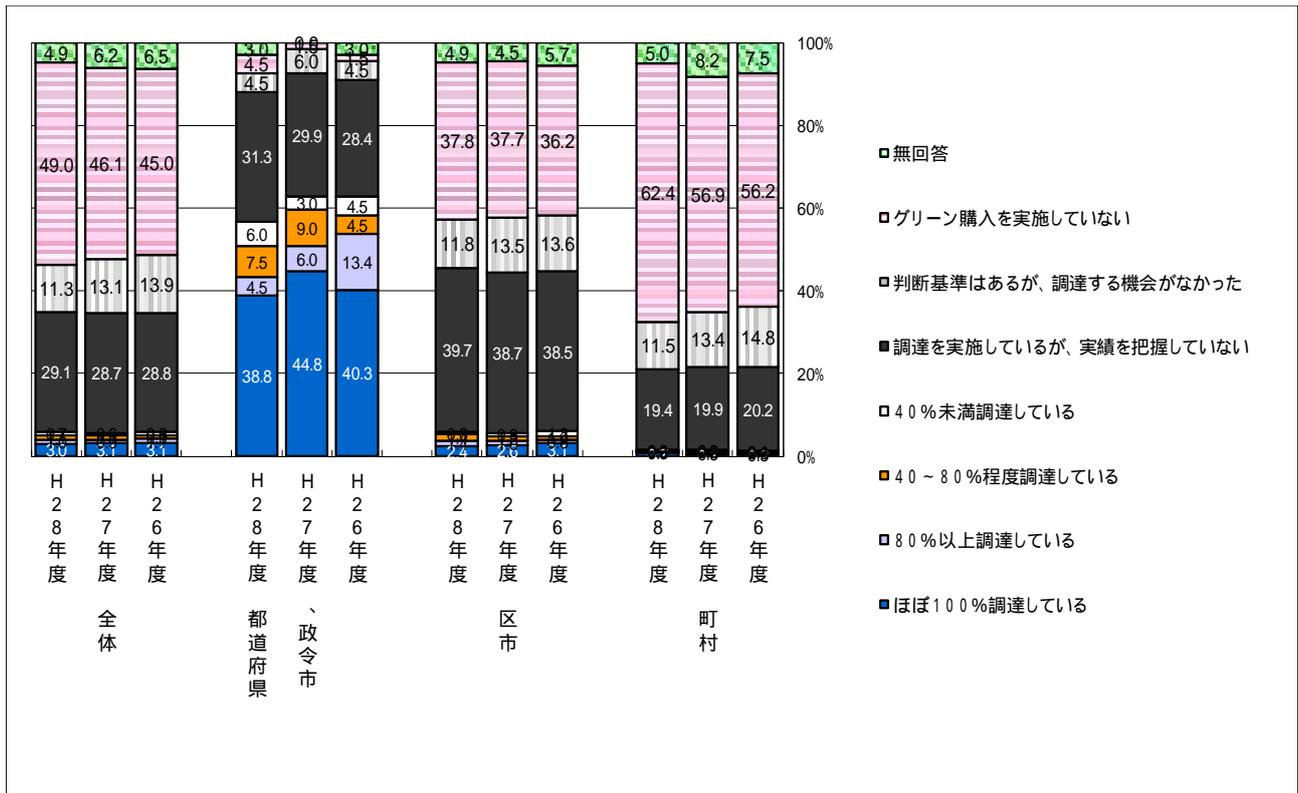


図 5 5 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 移動電話

家電製品

表 5 6 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（家電製品）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	91	65	45	18	643	111	682	65
	100.0	5.3	3.8	2.6	1.0	37.4	6.5	39.7	3.8
都道府県、政令市	67	30	13	3		17		2	2
	100.0	44.8	19.4	4.5	-	25.4	-	3.0	3.0
区市	781	54	43	31	12	377	42	198	24
	100.0	6.9	5.5	4.0	1.5	48.3	5.4	25.4	3.1
町村	872	7	9	11	6	249	69	482	39
	100.0	0.8	1.0	1.3	0.7	28.6	7.9	55.3	4.5

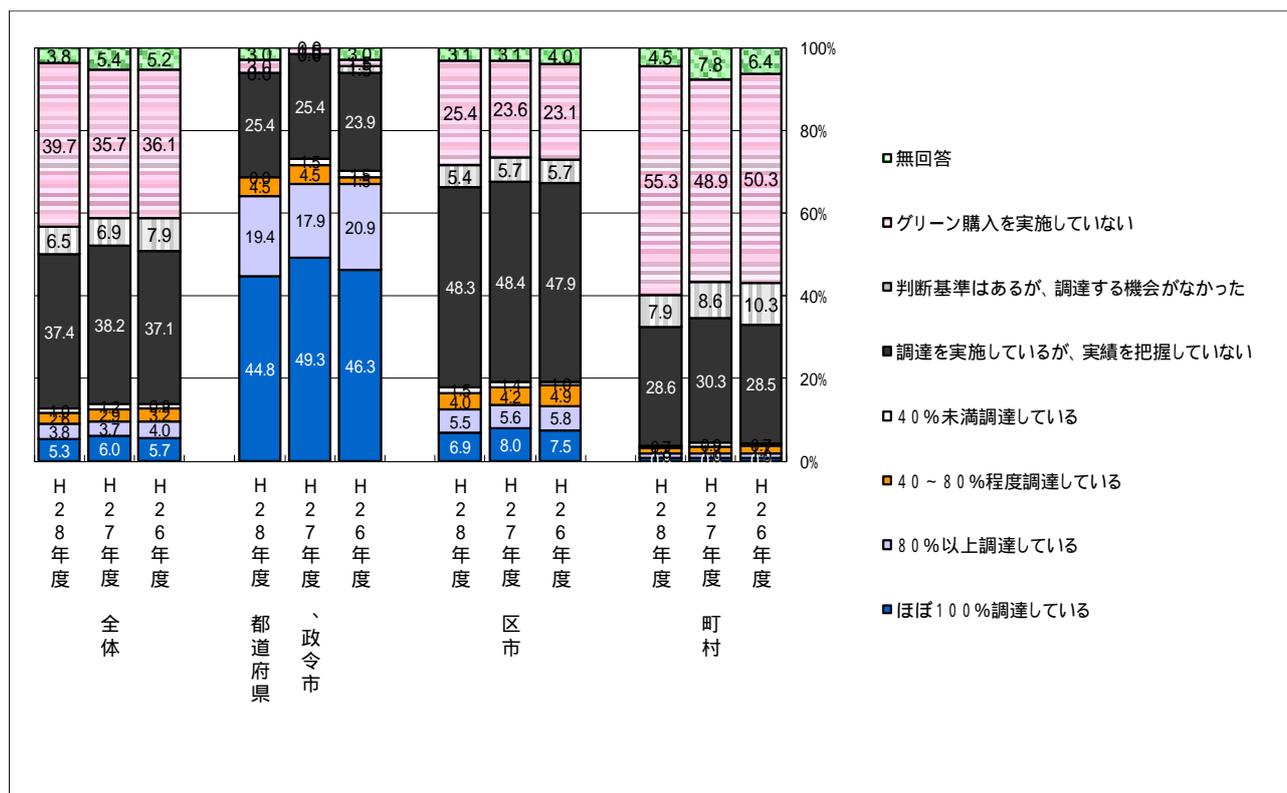


図 5 6 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 家電製品

エアコン等

表 5 7 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 (エアコン等)

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	98	45	32	14	610	153	697	71
	100.0	5.7	2.6	1.9	0.8	35.5	8.9	40.5	4.1
都道府県、政令市	67	29	7	7	-	19	1	2	2
	100.0	43.3	10.4	10.4	-	28.4	1.5	3.0	3.0
区市	781	57	28	22	10	372	64	205	23
	100.0	7.3	3.6	2.8	1.3	47.6	8.2	26.2	2.9
町村	872	12	10	3	4	219	88	490	46
	100.0	1.4	1.1	0.3	0.5	25.1	10.1	56.2	5.3

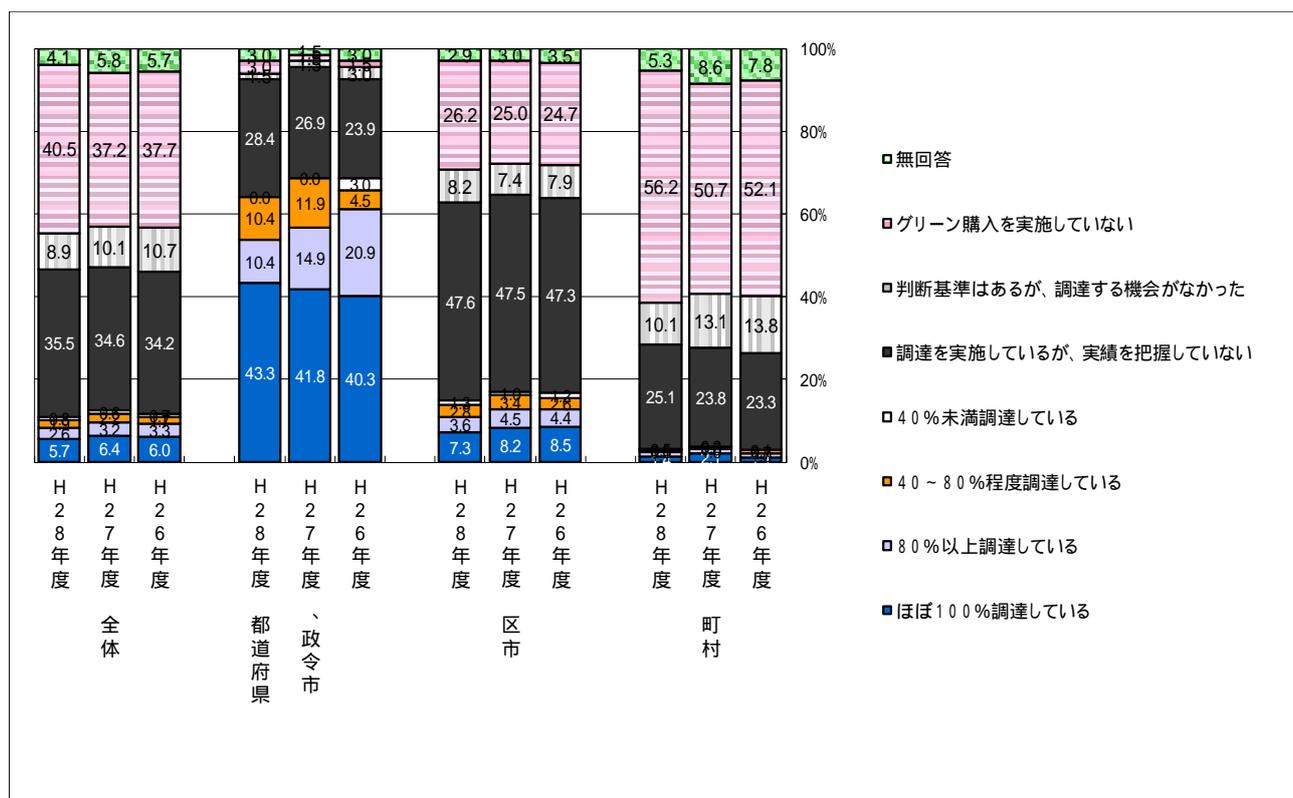


図 5 7 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - エアコン等

温水器等

表 5 8 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（温水器等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	70	21	20	7	531	216	773	82	
	100.0	4.1	1.2	1.2	0.4	30.9	12.6	44.9	4.8	
都道府県、政令市	67	30	5	5	-	21	1	3	2	
	100.0	44.8	7.5	7.5	-	31.3	1.5	4.5	3.0	
区市	781	30	11	12	4	333	105	252	34	
	100.0	3.8	1.4	1.5	0.5	42.6	13.4	32.3	4.4	
町村	872	10	5	3	3	177	110	518	46	
	100.0	1.1	0.6	0.3	0.3	20.3	12.6	59.4	5.3	

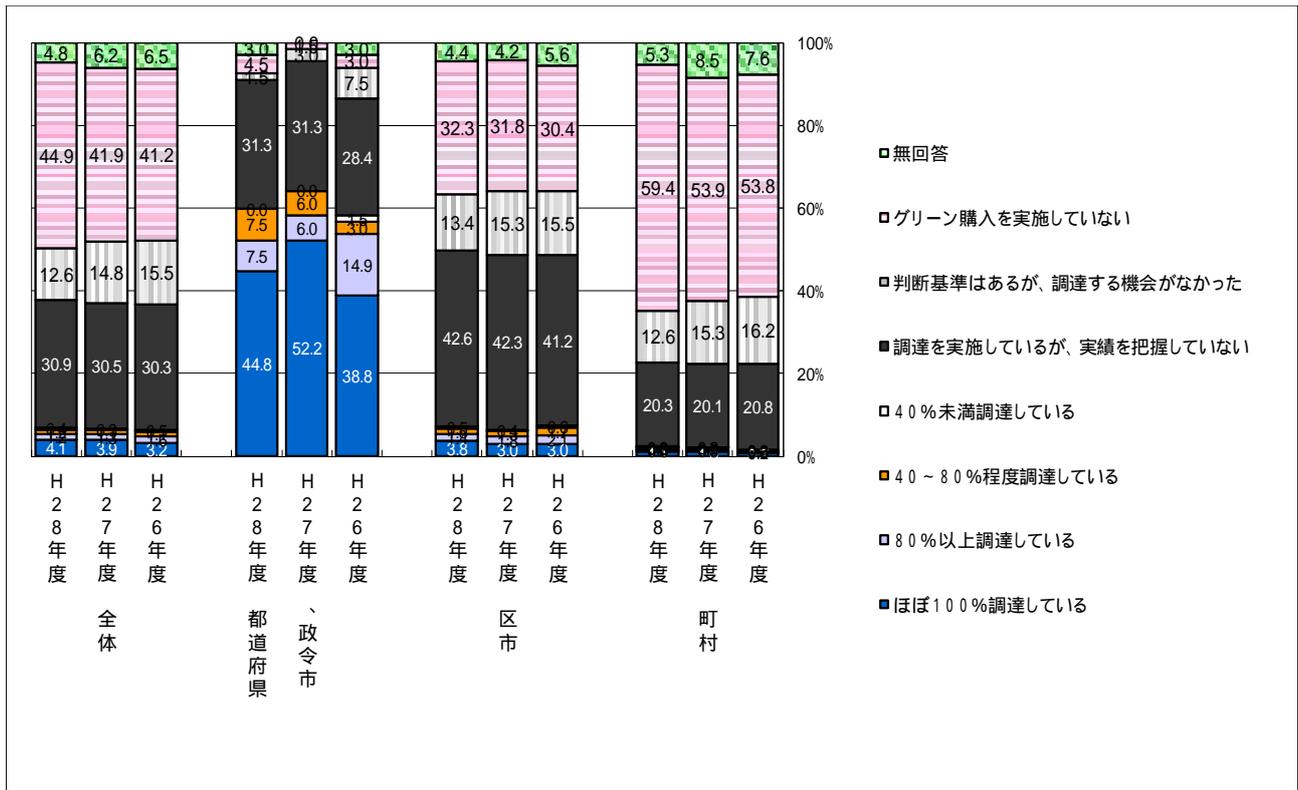


図 5 8 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 温水器等

照明

表 5 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（照明）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	135	127	93	32	676	54	550	53
	100.0	7.8	7.4	5.4	1.9	39.3	3.1	32.0	3.1
都道府県、政令市	67	26	12	9		17		1	2
	100.0	38.8	17.9	13.4	-	25.4	-	1.5	3.0
区市	781	61	78	63	19	378	19	142	21
	100.0	7.8	10.0	8.1	2.4	48.4	2.4	18.2	2.7
町村	872	48	37	21	13	281	35	407	30
	100.0	5.5	4.2	2.4	1.5	32.2	4.0	46.7	3.4

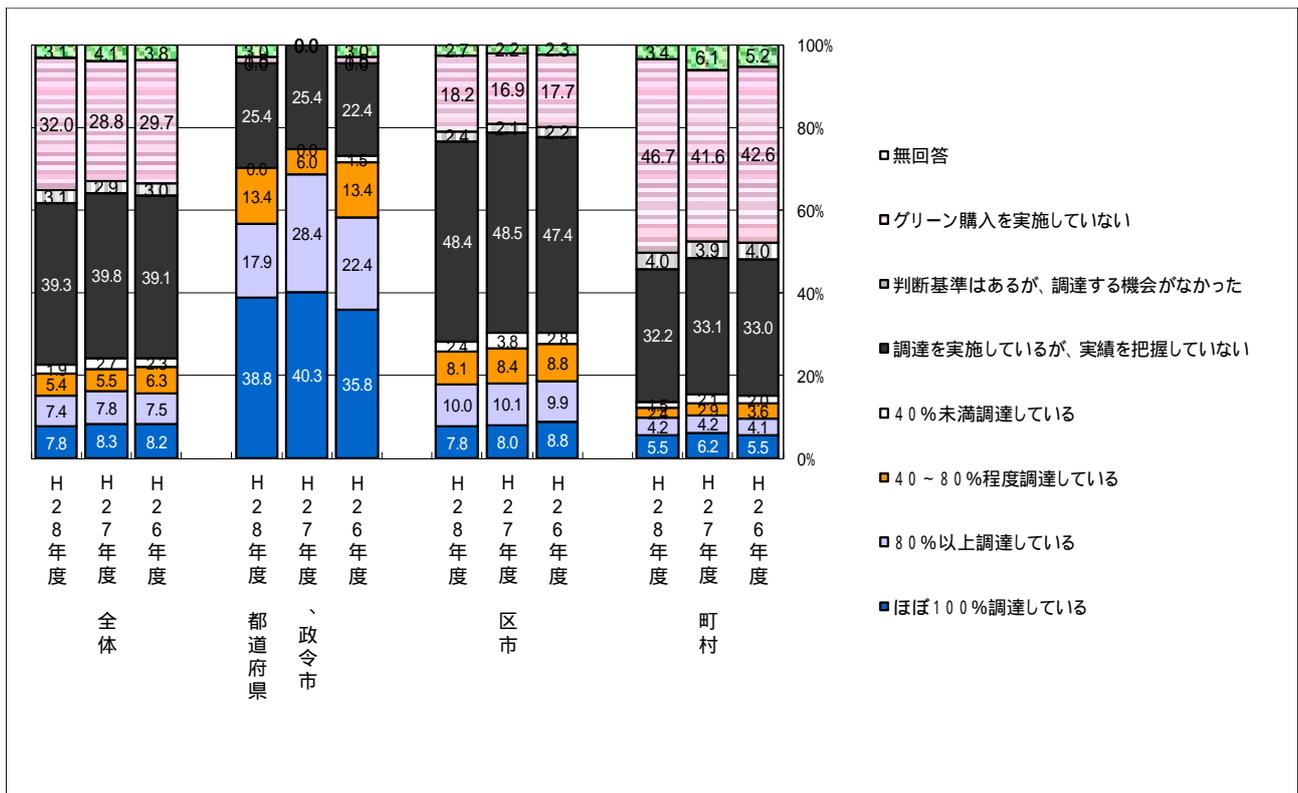


図 5 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 照明

自動車等

表 6 0 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（自動車等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達していない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	206	140	89	44	610	53	520	58	
	100.0	12.0	8.1	5.2	2.6	35.5	3.1	30.2	3.4	
都道府県、政令市	67	28	14	6	1	15		1	2	
	100.0	41.8	20.9	9.0	1.5	22.4	-	1.5	3.0	
区市	781	120	83	60	22	324	22	126	24	
	100.0	15.4	10.6	7.7	2.8	41.5	2.8	16.1	3.1	
町村	872	58	43	23	21	271	31	393	32	
	100.0	6.7	4.9	2.6	2.4	31.1	3.6	45.1	3.7	

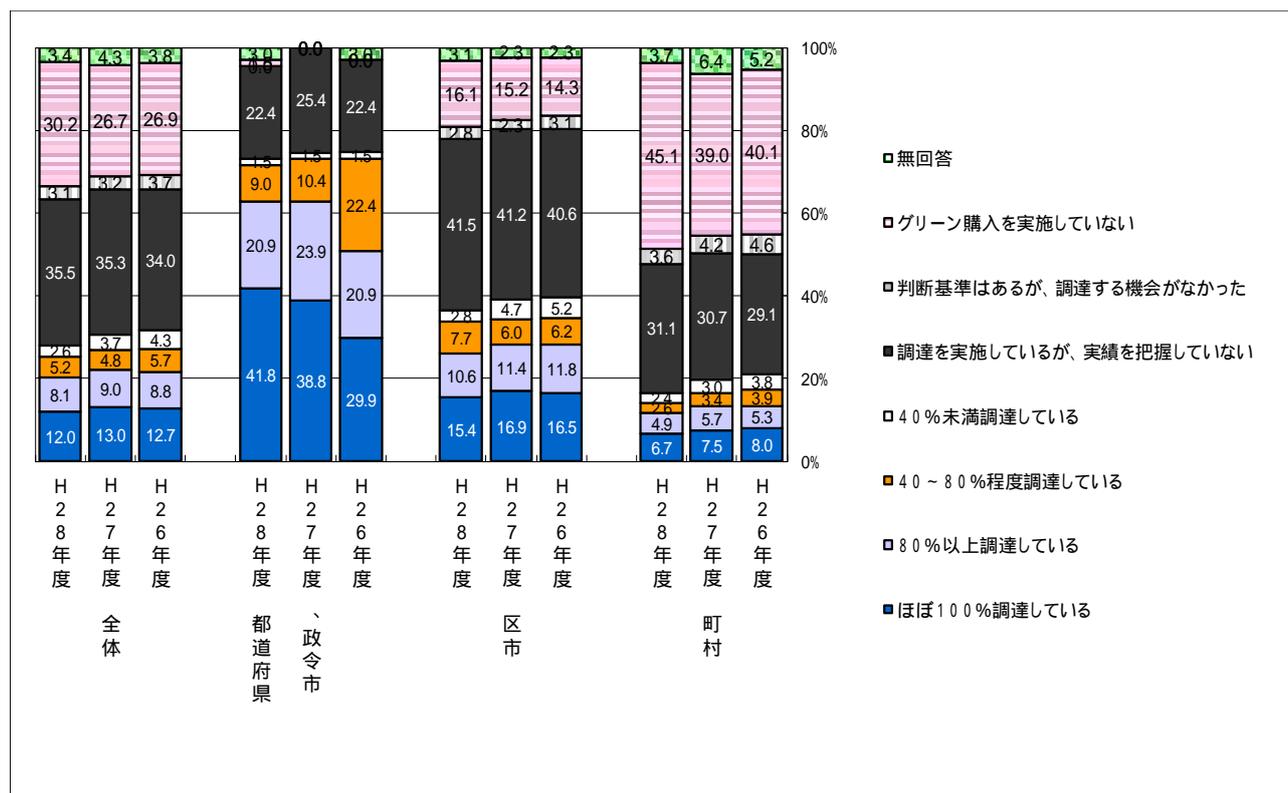


図 6 0 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 自動車等

消火器

表 6 1 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（消火器）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達していない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	150	43	23	10	620	84	721	69	
	100.0	8.7	2.5	1.3	0.6	36.0	4.9	41.9	4.0	
都道府県、政令市	67	33	6	2		21		3	2	
	100.0	49.3	9.0	3.0	-	31.3	-	4.5	3.0	
区市	781	92	25	16	6	376	23	216	27	
	100.0	11.8	3.2	2.0	0.8	48.1	2.9	27.7	3.5	
町村	872	25	12	5	4	223	61	502	40	
	100.0	2.9	1.4	0.6	0.5	25.6	7.0	57.6	4.6	

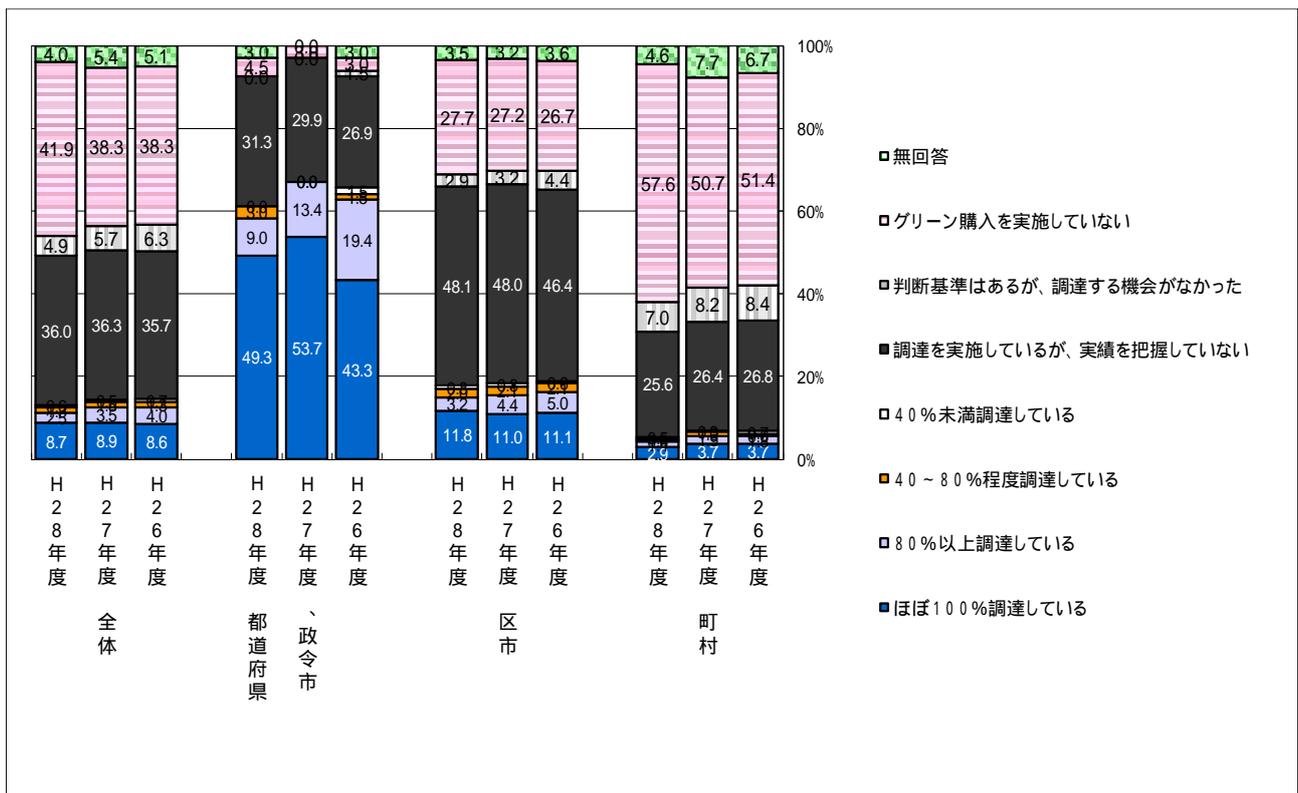


図 6 1 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 消火器

制服・作業服

表 6 2 .判断基準を満たした物品等の購入状況（制服・作業服）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	139	90	67	30	608	65	655	66
	100.0	8.1	5.2	3.9	1.7	35.3	3.8	38.1	3.8
都道府県、政令市	67	27	11	7	-	18	-	2	2
	100.0	40.3	16.4	10.4	-	26.9	-	3.0	3.0
区市	781	85	66	50	24	347	16	164	29
	100.0	10.9	8.5	6.4	3.1	44.4	2.0	21.0	3.7
町村	872	27	13	10	6	243	49	489	35
	100.0	3.1	1.5	1.1	0.7	27.9	5.6	56.1	4.0

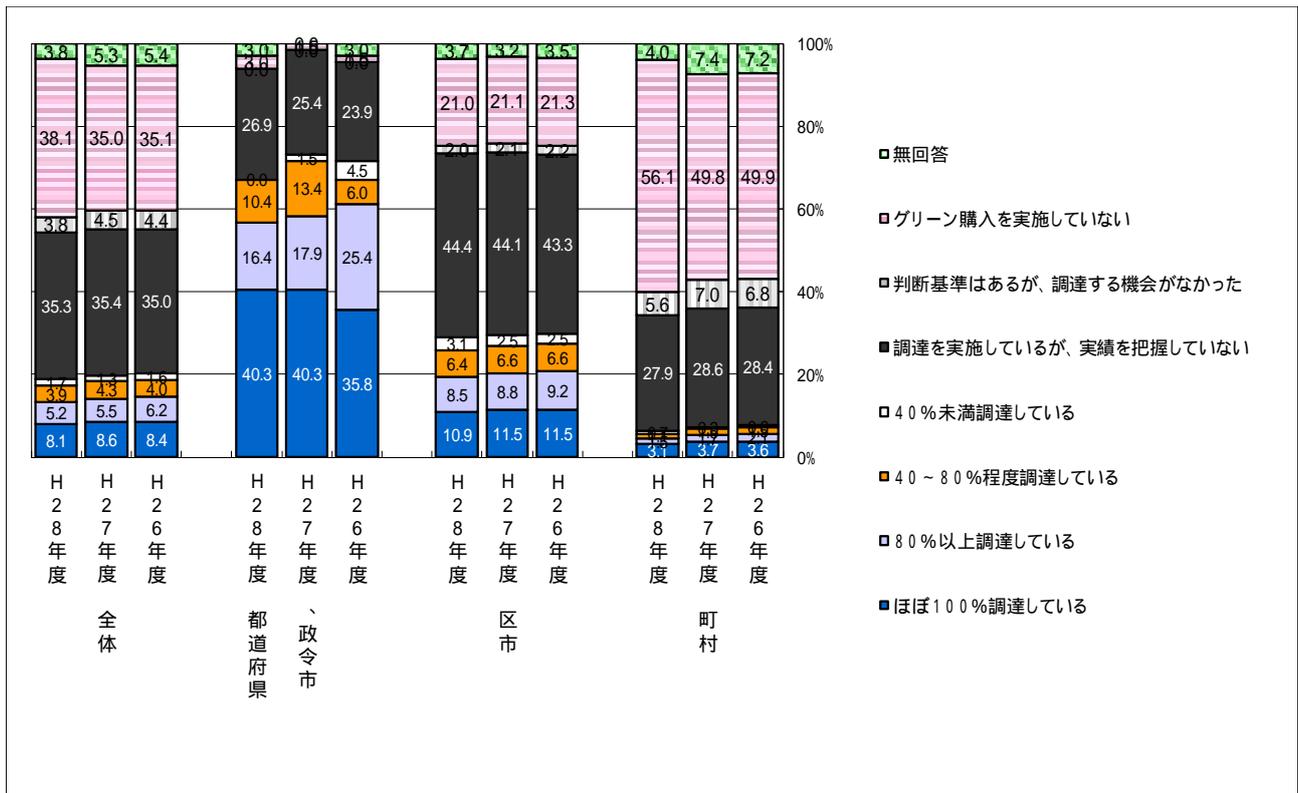


図 6 2 .判断基準を満たした物品等の購入状況 - 制服・作業服

インテリア・寝装寝具

表 6 3 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 (インテリア・寝装寝具)

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達していない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	68	29	29	16	532	153	812	81	
	100.0	4.0	1.7	1.7	0.9	30.9	8.9	47.2	4.7	
都道府県、政令市	67	27	7	9		19	1	2	2	
	100.0	40.3	10.4	13.4	-	28.4	1.5	3.0	3.0	
区市	781	38	17	17	14	336	57	268	34	
	100.0	4.9	2.2	2.2	1.8	43.0	7.3	34.3	4.4	
町村	872	3	5	3	2	177	95	542	45	
	100.0	0.3	0.6	0.3	0.2	20.3	10.9	62.2	5.2	

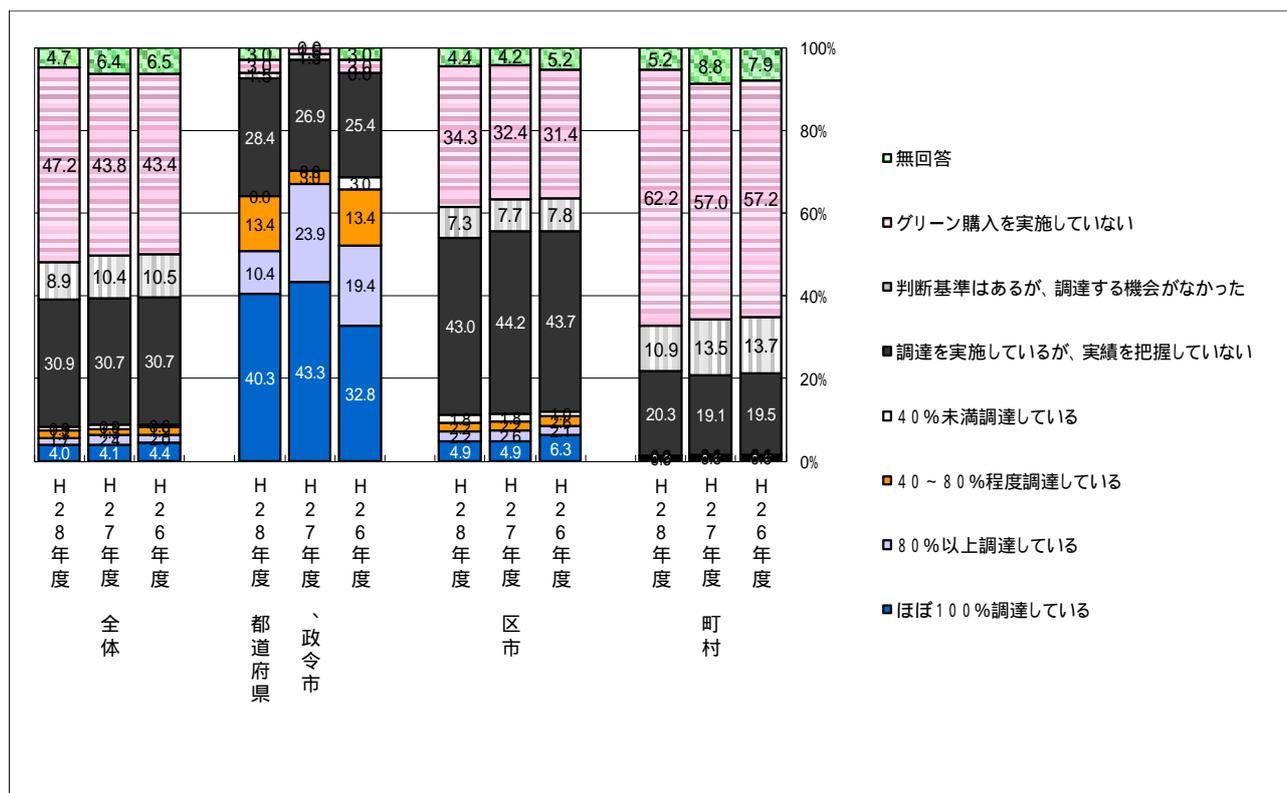


図 6 3 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - インテリア・寝装寝具

表 6 4 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（作業手袋）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	82	53	60	31	661	56	714	63
	100.0	4.8	3.1	3.5	1.8	38.4	3.3	41.5	3.7
都道府県、政令市	67	22	9	12	3	17	-	2	2
	100.0	32.8	13.4	17.9	4.5	25.4	-	3.0	3.0
区市	781	47	37	35	21	392	22	202	25
	100.0	6.0	4.7	4.5	2.7	50.2	2.8	25.9	3.2
町村	872	13	7	13	7	252	34	510	36
	100.0	1.5	0.8	1.5	0.8	28.9	3.9	58.5	4.1

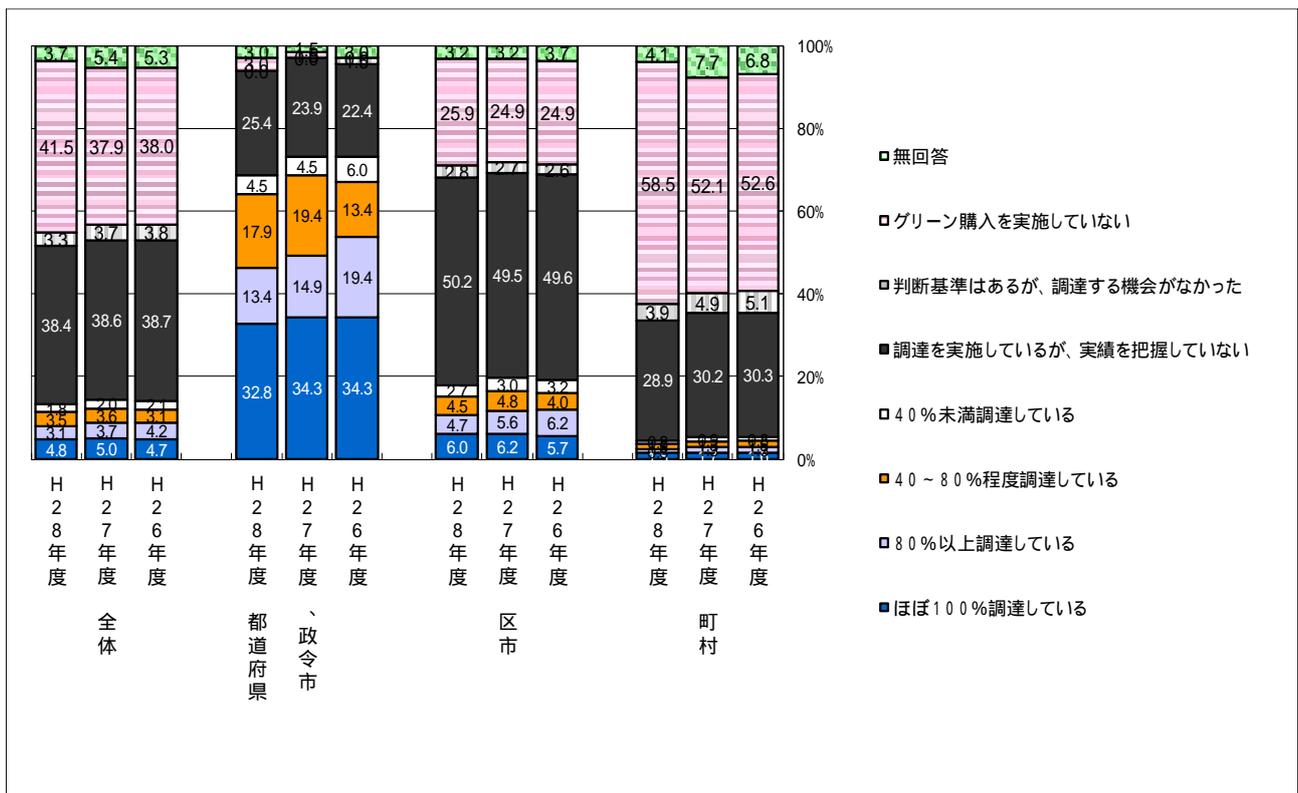


図 6 4 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 作業手袋

その他繊維製品

表 6 5 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 (その他繊維製品)

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	66	33	37	25	621	97	766	75
	100.0	3.8	1.9	2.2	1.5	36.1	5.6	44.5	4.4
都道府県、政令市	67	26	6	8	5	18	-	2	2
	100.0	38.8	9.0	11.9	7.5	26.9	-	3.0	3.0
区市	781	34	23	22	14	385	34	241	28
	100.0	4.4	2.9	2.8	1.8	49.3	4.4	30.9	3.6
町村	872	6	4	7	6	218	63	523	45
	100.0	0.7	0.5	0.8	0.7	25.0	7.2	60.0	5.2

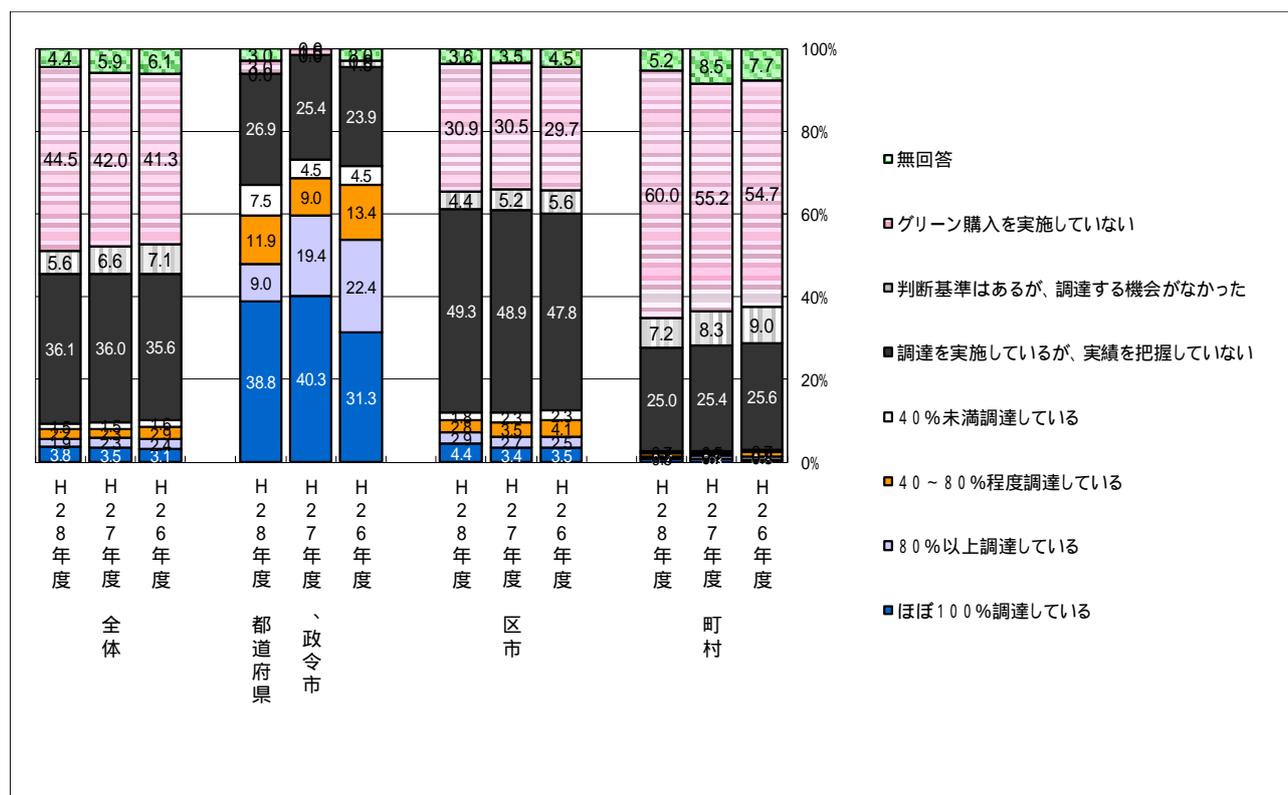


図 6 5 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - その他繊維製品

設備

表 6 6 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（設備）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	38	21	12	15	662	117	780	75
	100.0	2.2	1.2	0.7	0.9	38.5	6.8	45.3	4.4
都道府県、政令市	67	16	2		2	33	7	4	3
	100.0	23.9	3.0	-	3.0	49.3	10.4	6.0	4.5
区市	781	17	10	8	7	400	48	262	29
	100.0	2.2	1.3	1.0	0.9	51.2	6.1	33.5	3.7
町村	872	5	9	4	6	229	62	514	43
	100.0	0.6	1.0	0.5	0.7	26.3	7.1	58.9	4.9

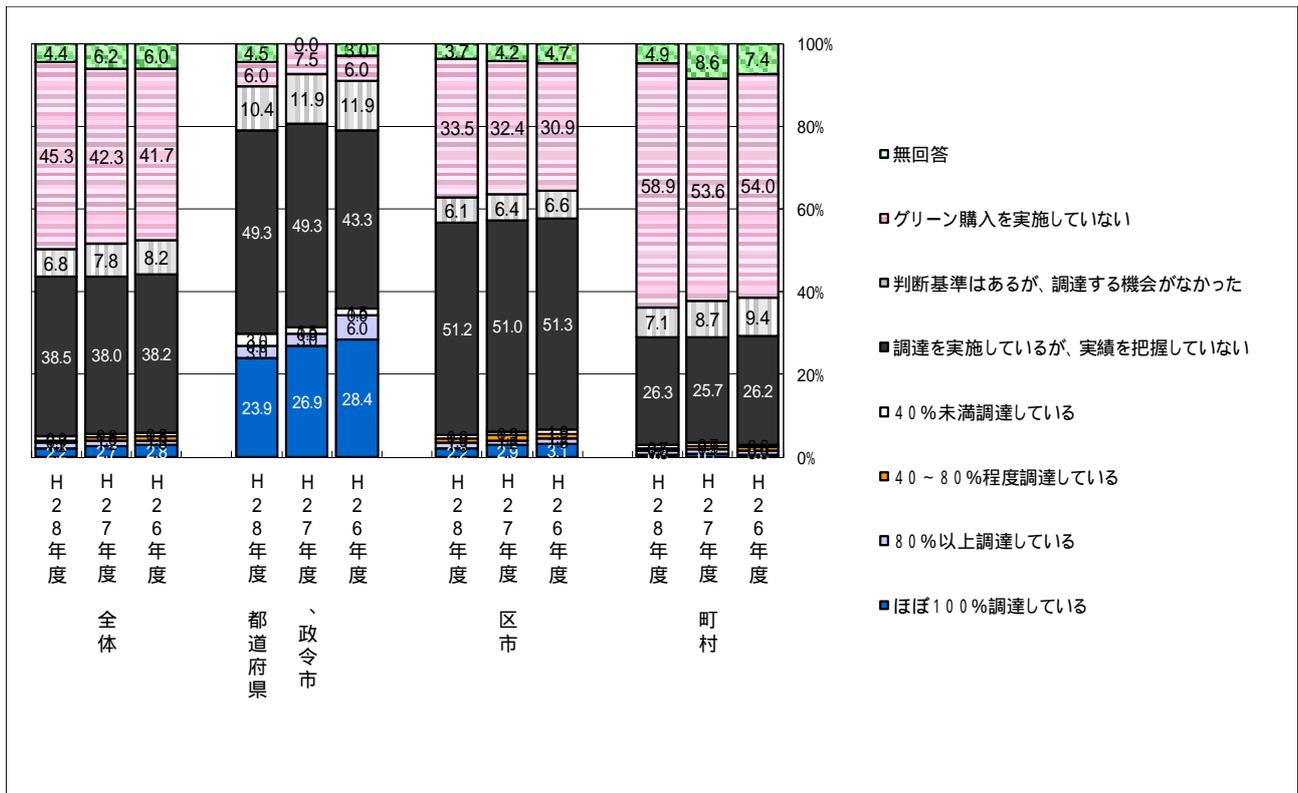


図 6 6 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 設備

災害備蓄用品

表 6 7 .判断基準を満たした物品等の購入状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	84	36	27	9	679	52	767	66	
	100.0	4.9	2.1	1.6	0.5	39.5	3.0	44.6	3.8	
都道府県、政令市	67	31	4	4	-	21	1	4	2	
	100.0	46.3	6.0	6.0	-	31.3	1.5	6.0	3.0	
区市	781	41	17	15	5	397	21	257	28	
	100.0	5.2	2.2	1.9	0.6	50.8	2.7	32.9	3.6	
町村	872	12	15	8	4	261	30	506	36	
	100.0	1.4	1.7	0.9	0.5	29.9	3.4	58.0	4.1	

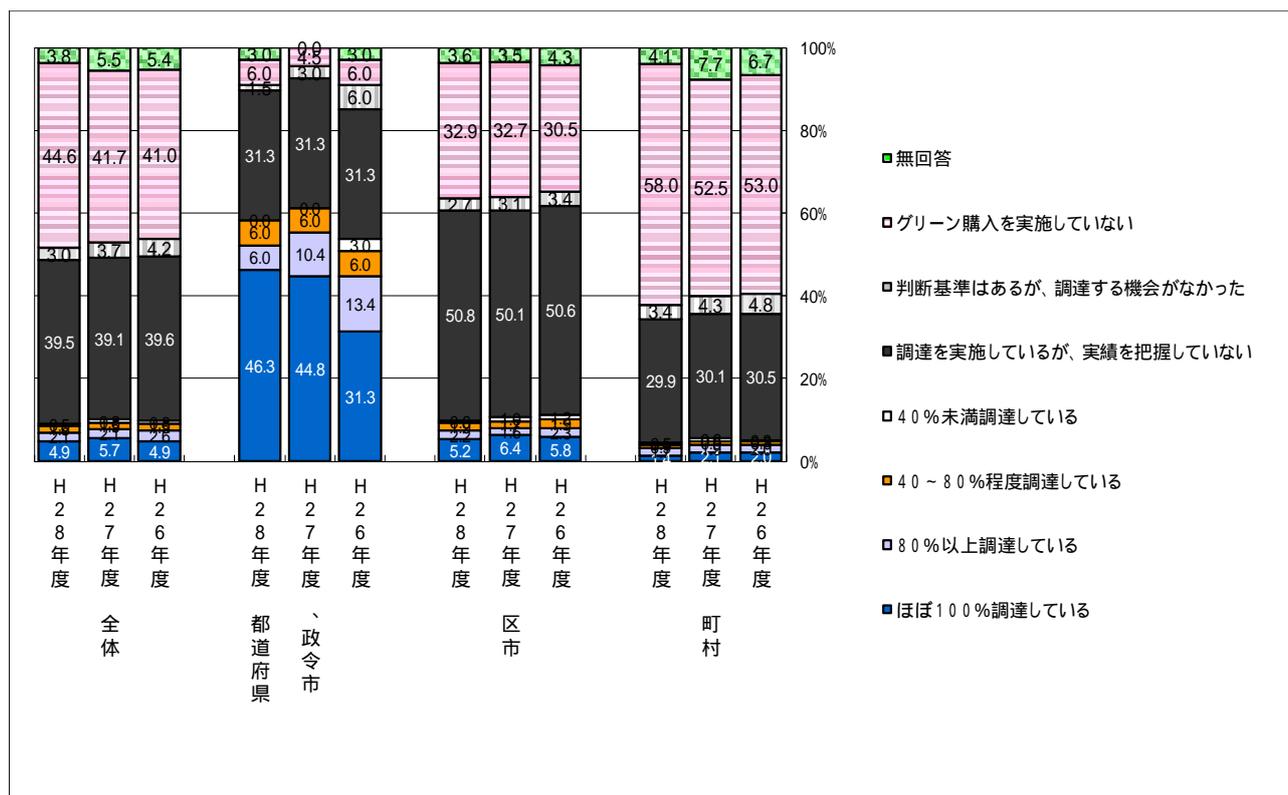


図 6 7 .判断基準を満たした物品等の購入状況 - 災害備蓄用品

公共工事

表 6 8 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（公共工事）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1720	46	29	21	11	748	30	771	64
	100.0	2.7	1.7	1.2	0.6	43.5	1.7	44.8	3.7
都道府県、政令市	67	10	3	2		46	1	2	3
	100.0	14.9	4.5	3.0	-	68.7	1.5	3.0	4.5
区市	781	26	13	15	7	418	14	262	26
	100.0	3.3	1.7	1.9	0.9	53.5	1.8	33.5	3.3
町村	872	10	13	4	4	284	15	507	35
	100.0	1.1	1.5	0.5	0.5	32.6	1.7	58.1	4.0

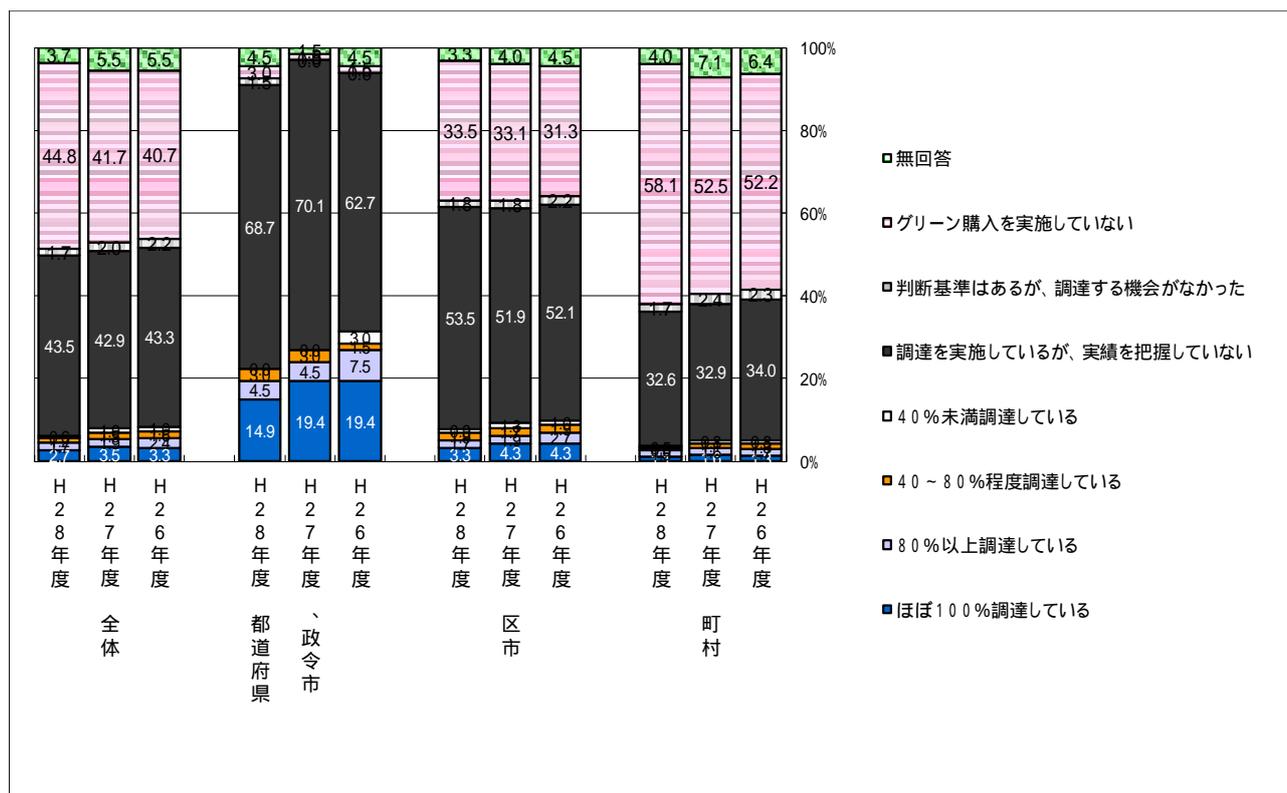


図 6 8 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 公共工事

②1 役務

表 6 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況（役務）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達していない	グリーン購入を実施して	無回答
合計	1720	59	37	26	8	702	36	784	68	
	100.0	3.4	2.2	1.5	0.5	40.8	2.1	45.6	4.0	
都道府県、政令市	67	25	8	3		28		1	2	
	100.0	37.3	11.9	4.5	-	41.8	-	1.5	3.0	
区市	781	28	22	16	6	404	12	267	26	
	100.0	3.6	2.8	2.0	0.8	51.7	1.5	34.2	3.3	
町村	872	6	7	7	2	270	24	516	40	
	100.0	0.7	0.8	0.8	0.2	31.0	2.8	59.2	4.6	

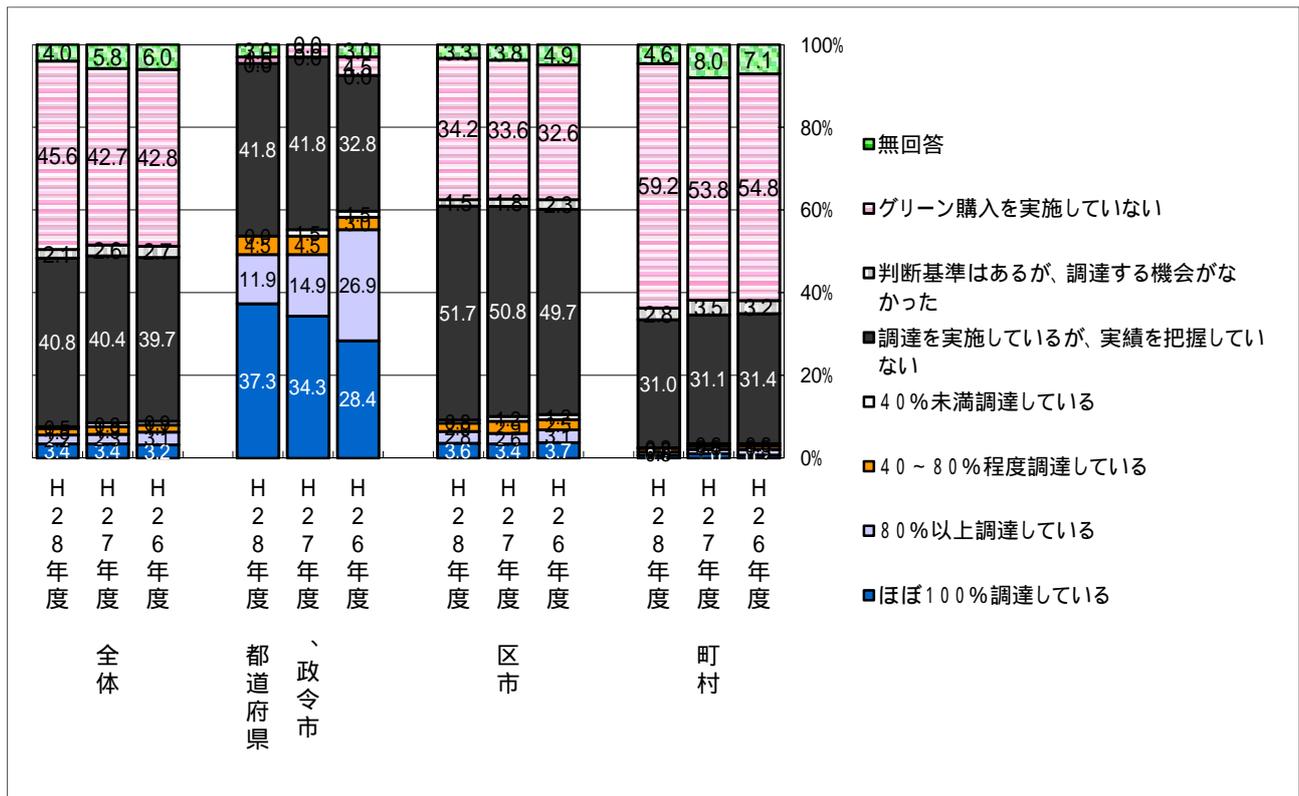


図 6 9 . 判断基準を満たした物品等の購入状況 - 役務

3-2-6 独自の対象品目（問3 - 7）

グリーン購入の実施分野で、グリーン購入法の対象品目（特定調達品目）以外で実施している品目及び判断の基準について、52団体から回答があった。都道府県・政令市等では、県内等で発生する廃棄物をリサイクルした製品や地域の木質資源を利用した製品等が多く見られた。その他の地方公共団体では、詰替用文具やセロテープ等の文具類や洗剤、石けん、紙ひも等の日用品類等も見られた（各団体の独自品目及び判断の基準は、「1 - 2 . グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果 自由記述（P198～203）」参照）。

表70.独自の対象品目と判断の基準（一部抜粋）

団体	対象品目	判断基準
北海道	北海道認定リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド	【判断の基準】・北海道認定リサイクル製品については、「北海道リサイクル製品認定及び利用推進要綱」に基づき、道が認定をした製品であること。・北海道リサイクルブランドについては、「北海道リサイクルブランド認定及び利用推進要綱」に基づき、道が認定をした製品であること。
宮城県	宮城県グリーン製品に認定されている品目	宮城県グリーン製品認定基準
山形県	電力	電力購入に際しては、より二酸化炭素排出係数の小さい電気事業者と契約する等、環境に配慮した契約を行う。
福島県	弁当容器。 うつくしま、エコ・リサイクル認定製品。	再利用容器を使用すること。 認定製品であること。
栃木県	紙ひも、下敷、紙筒、吸収紙、風力発電システム、エコスラグ	紙ひも・下敷・紙筒・吸収紙：文具類共通基準。風力発電システム：商用電源の代替として、風車を使用した風力発電による電源供給ができるシステム。エコスラグ：栃木県エコスラグ有効利用促進指針。
富山県	溶接スラグを利用したアスファルト混合物 溶接スラグを利用したコンクリート二次製品	加熱アスファルト混合物の細骨材として、溶接スラグが一部使用されていること。 コンクリートの細骨材として、溶接スラグが一部使用されていること。
静岡県	雑貨類（ペーパータオル・キッチンペーパー・紙ひも、布製バック、水切り袋、トイレトペーパー・ティッシュペーパー）	古紙パルプ100%又は「間伐材マーク」認定製品、再生材使用、再生樹脂又はケナフ使用、古紙パルプ配合率100%
愛知県	A重油、エアゾール製品	【A重油】硫黄分（質量）が0.1%以下であること。【エアゾール製品】フロンが使用されていないこと。ただし、可燃性の高い物質が使用されている場合にあっては、製品にその取扱についての適切な記載がなされていること。

三重県	県産材、 認定リサイクル製品	「三重の木」利用推進協議会により認定された工場生産された「三重の木」認証材またはあかね材認証機構により認定された工場生産された「あかね材」認証材であること。「三重県リサイクル製品利用推進条例」で規定される「三重県リサイクル製品認定検討会」で認定されたものであること。
滋賀県	石けん	原料油脂に廃食用油50%以上（参考となる環境ラベル：エコマーク）
京都府	ゼロハンテープ、スプレー糊、賞状筒（文具類）、再生密粒度アスコン、再生粒度調整採石（公共工事）	再生密粒度アスコン：主に京都府内で発生するエコスラグを使用したアスファルト合材であること。再生粒度調整採石：砕石廃石膏ボード及び主に京都府内で発生するエコスラグを使用した粒度調整砕石であること。
大阪府	「大阪府グリーン調達方針」のマークがついた品目	「大阪府グリーン調達方針」参照（H.P.にて公開）
高知県	名刺、木質ペレットストーブ、木質ペレットボイラー、木製型枠、FSC製品、野菜、果実、茶、米、「高知エコ産業大賞」の各賞を受賞した製品やサービス、高知県認定リサイクル製品	（例）名刺：間伐材使用の名刺であること
長崎県	タオルペーパー	【配慮事項】 製品の包装は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び焼却処理時の負荷低減に配慮されていること。 トイレtpペーパーに係る判断基準を満たすものを優先的に調達するよう配慮すること。
熊本県	バイオディーゼル5%混合軽油（B5燃料）	脂肪酸メチルエステルを5質量%以下で軽油に混合した燃料（バイオディーゼル5%混合軽油、いわゆる「B5燃料」）であること。（注：脂肪酸メチルエステルとは、廃食用油、パーム油等の植物性油にメチルエステル化を行い、軽油に近い物性に変換したもの。いわゆる「バイオディーゼル燃料」。）。バイオディーゼル5%混合軽油（B5燃料）が、揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）の「軽油の強制規格」（表1）に適合すること。原料であるバイオディーゼル100%燃料（B100）が、JIS K 2390（表2）に適合すること。
鹿児島県	1：紙類。2：事務用封筒。	1：間伐材パルプが原料として使用される場合にあっては、可能な限り九州地域で流通している間伐材を利用したものであること。2：県のシンボルマーク入りの封筒については、竹パルプが配合されていること。

3-2-7 調達実績の把握と公表について（問3 - 8、問3 - 9）

問3 - 1にて、一分野でも組織的に取り組んでいると回答した1,156団体について、調達実績の把握をしているかどうかを聞いたところ、全体の26.4%が把握していると回答した。都道府県・政令市では85.1%が把握していると回答しており、町村では7.2%であった。団体の規模により調達実績の把握状況に大きな差がみられる。

表7 1 . 調達実績の把握状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
全体	1156	26.4	72.4	1.2
都道府県、政令市	67	85.1	14.9	0.0
区市	645	33.5	66.2	0.3
町村	444	7.2	90.1	2.7

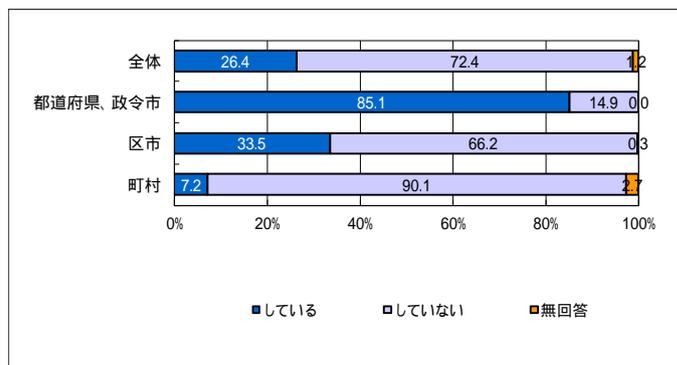


図7 0 . 調達実績の把握状況

また、調達実績を把握している305団体について、調達実績を公表しているかどうかについて聞いたところ、全体では67.9%が公表していると回答した。町村では実績を把握している割合が34.4%と極端に低いことから、簡単に実績を把握するためのツールの開発・提供や手法の検討を行う必要がある。

表7 2 . 調達実績の公表状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
全体	305	67.9	32.1	0.0
都道府県、政令市	57	96.5	3.5	0.0
区市	216	65.3	34.7	0.0
町村	32	34.4	65.6	0.0

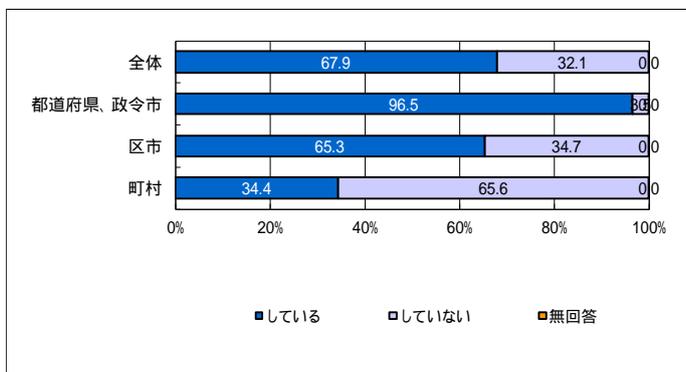


図7 1 . 調達実績の公表状況

調査実績の集計方法は、「エクセルを活用して各課部局へ記入を依頼している」で12.4%であった。次いで実績報告様式を拡張して各課部局へ記入を依頼している。調達実績を集計していない自治体がほとんどであり、規模別では都道府県・政令市は14.9%、区市では52.9%、町村では74.7%が調達実績を集計していない。

表 7 3 . 調達実績の集計方法

団体分類	件数	Excelを活用して各課部局へ記入を依頼している	実績報告様式を拡張して各課部局へ記入を依頼している	独自入力システムを設置し、各課部局へ記入を依頼している	一括購買のため、調達部門が集計している	基準を満たさなかった場合に理由書等の提出を求めている	納品業者に納品実績の報告を求めている	その他	調達実績を集計していない	無回答
合計	1720	213 12.4	74 4.3	40 2.3	71 4.1	56 3.3	12 0.7	42 2.4	1074 62.4	267 15.5
都道府県、政令市	67	39 58.2	12 17.9	9 13.4	7 10.4	13 19.4	-	3 4.5	10 14.9	1 1.5
区市	781	148 19.0	55 7.0	29 3.7	38 4.9	39 5.0	10 1.3	23 2.9	413 52.9	114 14.6
町村	872	26 3.0	7 0.8	2 0.2	26 3.0	4 0.5	2 0.2	16 1.8	651 74.7	152 17.4

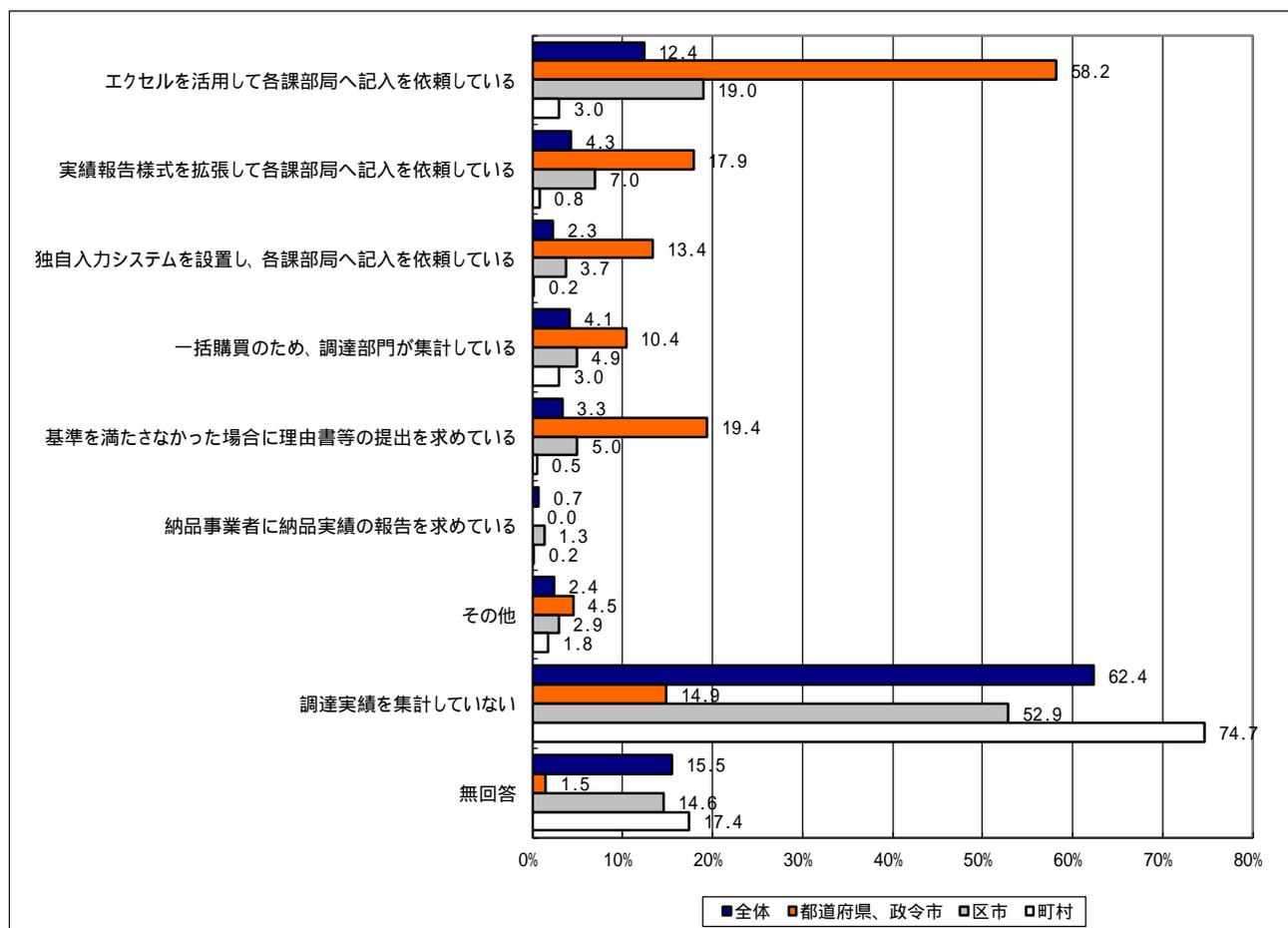


図 7 2 . 調達実績の集計方法

3-2-8 グリーン購入の効果について（問3 - 10）

グリーン購入の効果として実際に効果があったものについて聞いたところ、全体では「職員の意識啓発効果」が20.5%、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が14.0%となった。

「職員の意識啓発効果」については、都道府県・政令市では70.1%と効果を実感している割合が高い一方で、区市では29.7%、町村では8.4%と、その差が大きいことが分かる。区市・町村では「わからない」の回答も多く、グリーン購入の効果について、はっきりと認識されていないことがわかる。

表74.グリーン購入の効果

団体分類	件数	廃棄物削減や省エネ効果	調達総量の削減効果	他の環境負荷削減との相乗効果	トータルコストの縮減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
合計	1720	240	100	96	156	352	45	49	767	5	445
	100.0	14.0	5.8	5.6	9.1	20.5	2.6	2.8	44.6	0.3	25.9
都道府県、政令市	67	28	4	17	11	47	9	4	14	-	2
	100.0	41.8	6.0	25.4	16.4	70.1	13.4	6.0	20.9	-	3.0
区市	781	142	69	66	85	232	26	28	301	1	165
	100.0	18.2	8.8	8.5	10.9	29.7	3.3	3.6	38.5	0.1	21.1
町村	872	70	27	13	60	73	10	17	452	4	278
	100.0	8.0	3.1	1.5	6.9	8.4	1.1	1.9	51.8	0.5	31.9

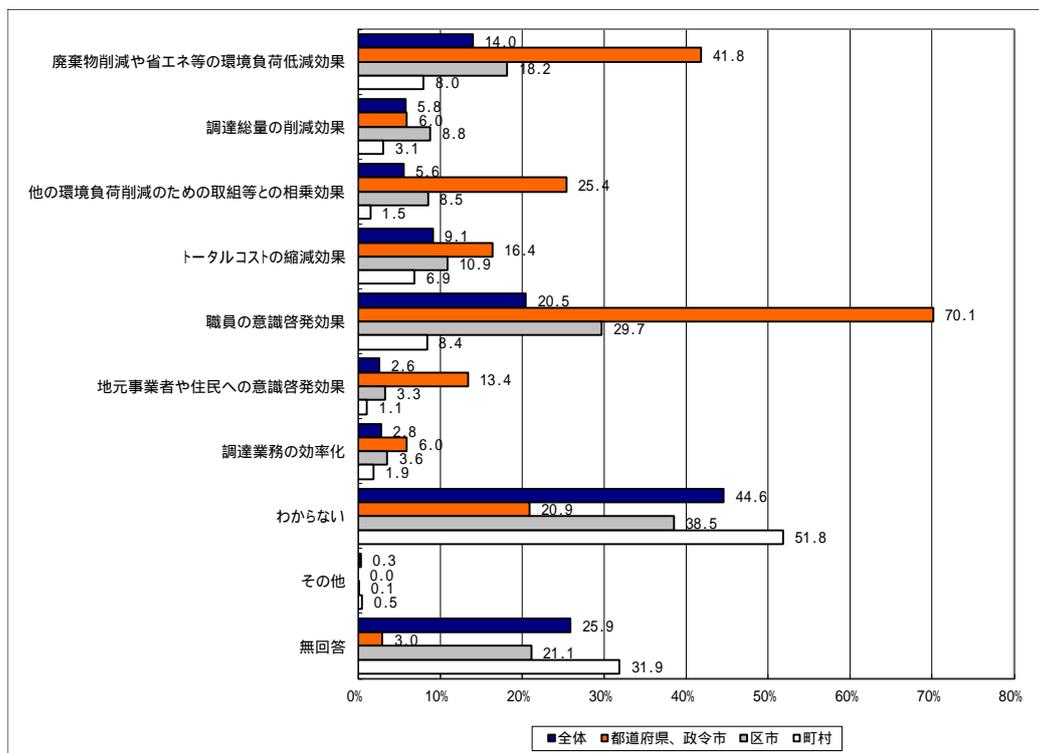


図73.グリーン購入の効果

3-2-9 グリーン購入の効果の定量的把握について（問3 - 10）

グリーン購入の効果として定量的に把握しているものについて聞いたところ、全体では「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が2.5%となった。次いで「トータルコストの縮減効果」1.6%となった。

定量的な効果の把握の具体的方法については、「光熱水使用量、燃料使用量、用紙購入量、廃棄物量等を把握している」「職員へのアンケート調査」「（空調・照明の入れ替え時）前年電気使用量」「エコカー導入によるCO2排出削減量」などが挙げられた（後述の自由記述の回答一覧を参照）。

表75. グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）

団体分類	件数	廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	調達総量の削減効果	他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	トータルコストの縮減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
合計	1720	43	26	10	27	14	3	6	709	4	928
	100.0	2.5	1.5	0.6	1.6	0.8	0.2	0.3	41.2	0.2	54.0
都道府県、政令市	67	3	3	1	1	1	-	-	17	-	44
	100.0	4.5	4.5	1.5	1.5	1.5	-	-	25.4	-	65.7
区市	781	34	17	7	15	10	2	2	276	1	452
	100.0	4.4	2.2	0.9	1.9	1.3	0.3	0.3	35.3	0.1	57.9
町村	872	6	6	2	11	3	1	4	416	3	432
	100.0	0.7	0.7	0.2	1.3	0.3	0.1	0.5	47.7	0.3	49.5

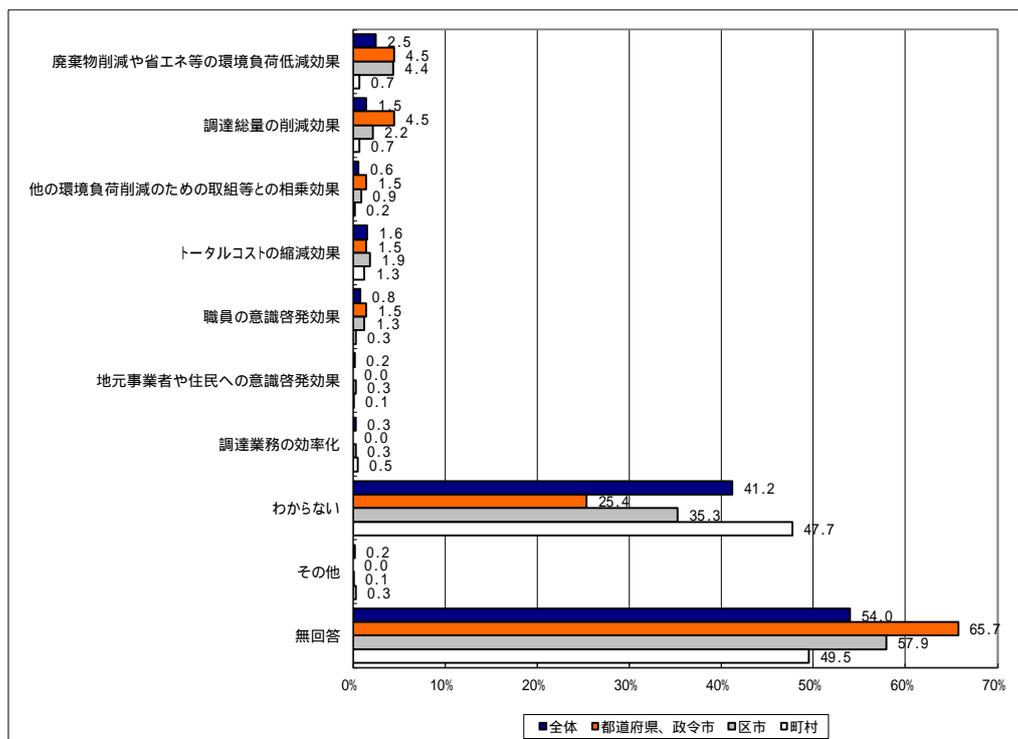


図74. グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）